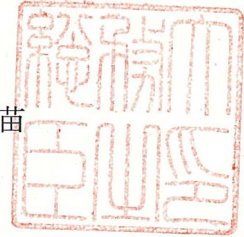


総政企第58号  
令和2年3月30日

統計委員会委員長  
北村行伸 殿

総務大臣  
高市 早苗



諮問第140号  
経済センサス-活動調査及び個人企業経済調査の変更について（諮問）

標記について、経済センサス-活動調査及び個人企業経済調査を一体的に実施するため、総務大臣及び経済産業大臣から令和2年3月17日付け総統経セ第17号20200310統第3号「基幹統計調査の変更について（申請）」（別添1）のとおり、総務大臣から令和2年3月17日付け総統経第48号「基幹統計調査の変更について（申請）」（別添2）のとおり、それぞれ申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成19年法律第53号）第11条第2項において準用する同法第9条第4項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

資料 1 - 2 別添 1

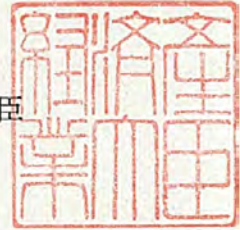
總統經七第 17 号  
20200310 統第 3 号  
令和 2 年 3 月 17 日

總務大臣 殿

總務大臣



經濟産業大臣



基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 11 条第 1 項の規定に基づ  
く承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

經濟センサス - 活動調査



主管部課	總務省統計局統計調査部經濟統計課 經濟産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室
事務担当者	内藤 孝博 電話 03 (5273) 1388 e-mail <a href="mailto:t.naitou@soumu.go.jp">t.naitou@soumu.go.jp</a> 奥山 壽大 電話 03 (3501) 6606 e-mail <a href="mailto:okuyama-toshihiro@meti.go.jp">okuyama-toshihiro@meti.go.jp</a>



申請事項記載書

- 1 調査の名称  
経済センサス - 活動調査
- 2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
<p>2 調査の目的 経済センサス - 活動調査は、経済構造統計（<u>全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計</u>）を作成することを目的とする。</p> <p>3 調査対象の範囲 (2) 属性的範囲 ① 甲調査 日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所、国の事業所及び地方公共団体の事業所を除く事業所 ア 大分類A - 農業、林業に属する個人経営の事業所 イ 大分類B - 漁業に属する個人経営の事業所 ウ 大分類N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類79 - その他の生活関連サービス業（小分類792 - 家事サービス業に限る。）に属する事業所</p>	<p>2 調査の目的 経済センサス - 活動調査は、経済構造統計（<u>すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計</u>）を作成することを目的とする。</p> <p>3 調査対象の範囲 (2) 属性的範囲 日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所、国の事業所及び地方公共団体の事業所を除く事業所 ① 大分類A - 農業、林業に属する個人経営の事業所 ② 大分類B - 漁業に属する個人経営の事業所 ③ 大分類N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類79 - その他の生活関連サービス業（小分類792 - 家事サービス業に限る。）に属する事業所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・形式的な修正</li> <li>・「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月）を踏まえ、国の事業所及び地方公共団体の事業所（乙調査）を調査対象に追加したため、追加変更するもの。</li> <li>・形式的な修正</li> <li>・形式的な修正</li> <li>・形式的な修正</li> </ul>



エ 大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

② 乙調査

国の事業所及び地方公共団体の事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

① 甲調査

約 770 万事業所

② 乙調査

約 15 万事業所

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

(3) 報告義務者

① 甲調査

ア 支所となる事業所を有する企業（会社及び会社以外の法人に限る。）（以下「法人複数事業所企業」という。）

当該企業の本所事業所の管理責任者（【企業調査票】、【産業別事業所調査票】）

イ 外国の会社の事業所

当該事業所の管理責任者（【企業調査票】、【産業別事業所調査票】）

ウ 会社及び会社以外の法人の事業所のうち別記1の事業所

当該事業所の管理責任者（【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】）

エ 個人経営の事業所のうち別記2の事業所

④ 大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

4 報告を求める者

(1) 数

約 600 万事業所

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

(3) 報告義務者

① 支所となる事業所を有する企業

当該企業の本所事業所の管理責任者（【個人経営調査票】、【企業票】、【産業別事業所調査票】）

② 総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所のうち単独事業所

当該事業所の管理責任者（【企業票】、【産業別事業所調査票】）

③ 単独事業所（上記②を除く）及び新設事業所

当該事業所の管理責任者（【個人経営調査票】、【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】）

・形式的な修正

・国の事業所及び地方公共団体の事業所（乙調査）を調査対象に追加したため、追加変更するもの。

・統計法改正に伴う文言修正

・母集団数の変更

・国の事業所及び地方公共団体の事業所（乙調査）を調査対象に追加したため、追加変更するもの。

・同上

・調査区分の変更に伴う変更



当該事業所の管理責任者（【産業共通調査票】）

会社及び会社以外の法人の事業所（前記ア、イ及びウを除く。）、個人経営の事業所（前記エを除く。）、法人でない団体の事業所並びに新設事業所

当該事業所の管理責任者（【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】）

② 乙調査

当該事業所の管理責任者（【国、地方公共団体調査票】）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

別記3「調査事項一覧」に掲げる事項

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年6月1日現在によって行う。ただし、調査事項ごとの詳細は別記3「調査事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

① 甲調査

法人複数事業所企業、外国の会社の事業所、別記1及び別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

総務省及び経済産業省－報告者（後記(2)①ア(ウ)の対象となる事業所）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

別記1「調査事項一覧」に掲げる事項

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年6月1日現在によって行う。ただし、調査事項ごとの詳細は別記1「調査事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

①【個人経営調査票】※1、【企業調査票】、【産業別事業所調査票】

(※1 支所となる事業所を有する企業)

総務省及び経済産業省－報告者（後記(2)①ウの対象となる事業所）

・国の事業所及び地方公共団体の事業所（乙調査）を調査対象に追加したため、追加変更するもの。

・形式的な修正

・形式的な修正

・国の事業所及び地方公共団体の事業所（乙調査）を調査対象に追加したため、追加変更するもの。

・調査区分の変更に伴う変更

・形式的な修正



総務省及び経済産業省－都道府県  
－報告者（後記(2)①ア(イ)の対象  
となる事業所）

総務省及び経済産業省－都道府県  
－市<sup>※1</sup>－報告者（後記(2)①ア(ア)の  
対象となる事業所）

（※1 特別区を含む。以下同じ。）

### イ 前記アを除く事業所及び新設事業所

総務省及び経済産業省－都道府県  
－市町村<sup>※2</sup>－統計調査員（又は民間  
事業者<sup>※3</sup>）－報告者

（※2 特別区を含む。以下同じ。）  
（※3 後記(2)①イただし書による  
民間事業者）

## ② 乙調査

### ア 国の事業所

総務省及び経済産業省－報告者

### イ 都道府県の事業所

総務省及び経済産業省－都道府県－報  
告者

### ウ 市町村の事業所

総務省及び経済産業省－都道府県－市  
町村－報告者

## (2) 調査方法

① 甲調査（調査員調査 郵送調査

総務省及び経済産業省－都道府県－報  
告者（後記(2)①イの対象となる事業  
所）

総務省及び経済産業省－都道府県－市  
<sup>※2</sup>－報告者（後記(2)①アの対象とな  
る事業所）

（※2 特別区を含む。以下同じ。）

## ②【個人経営調査票】※1、【産業別単独事業 所調査票】※2、【産業共通調査票】

（※1 支所となる事業所を有する企業を除く。）

（※2 総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事  
業所を除く。）

総務省及び経済産業省－都道府県－市町  
村<sup>※3</sup>－統計調査員（又は民間事業者<sup>※4</sup>  
）－報告者（単独事業所）

（※3 特別区を含む。）

（※4 後記(2)②ただし書による民間事業者）

(2) 調査方法（調査員調査 郵送調査   
オンライン調査 その他（電子媒体）

・形式的な修正

・形式的な修正

・形式的な修正

・調査区分の変更に伴う変更

・形式的な修正

・形式的な修正

・形式的な修正

・国の事業所及び地方公共団体の事業所（乙  
調査）を調査対象に追加したため、追加変更  
するもの。

・同上



オンライン調査 ■その他（電子媒体）

ア 郵送調査（直轄調査）

法人複数事業所企業の本所事業所、外国の会社の事業所、別記1及び別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所に対し、総務大臣及び経済産業大臣が調査実施事業者を活用して調査票又は電子媒体を送付し、市長（特別区においては区長。以下同じ。）、都道府県知事又は総務大臣及び経済産業大臣が、オンラインによる回答又は調査実施事業者を活用して調査票若しくは電子媒体を回収する方法により行う。

(ア) 市長による調査

同一市内に本所及び支所となる事業所を有する従業員数30人未満の法人複数事業所企業の事業所（後記ウ）に掲げるものを除く。）並びに別記1の従業員数300人以上の事業所（別記1に定める他の区分に属するものを除く。）で当該市に所在する事業所（後記ウ）に掲げるものを除く。）

(イ) 都道府県知事による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業員数30人未満の法人複数事業所企業の事業所（前記ア）及び後記ウ）に掲げるものを除く。）並びに別記1の従業員数300人以上の事業所（別記1に定める他の区分に属するも

① 郵送調査（直轄調査）

支所となる事業所を有する企業の本所となる事業所（総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所にあつては、当該事業所）に対し、総務大臣及び経済産業大臣が民間事業者を活用して調査票又は電子媒体を送付し、市長（特別区においては区長）、都道府県知事又は総務大臣及び経済産業大臣が、オンラインによる回答及び民間事業者を活用して調査票又は電子媒体を回収する方法により行う。

ア 市長による調査

同一市内に本所及び支所となる事業所を有する従業員数30人未満の企業の事業所（ウに掲げるものを除く。）

イ 都道府県知事による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業員数30人未満の企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・形式的な修正
- ・調査区分の変更に伴う変更

- ・形式的な修正

- ・形式的な修正

- ・形式的な修正
- ・形式的な修正

- ・形式的な修正

- ・調査区分の変更に伴う変更

- ・形式的な修正

- ・調査区分の変更に伴う変更



のを除く。)で当該都道府県に所在する事業所(前記(7)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。)

(ウ) 総務大臣及び経済産業大臣による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する又は従業者数30人以上の法人複数事業所企業の事業所、外国の会社の事業所、別記1の事業所(前記(7)及び(イ)に掲げるものを除く。)、別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

#### イ 調査員調査

担当調査区内の事業所(アに掲げるものを除く。)及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答又は統計調査員が回収する方法により行う。

ただし、施設等の管理者等が所属する民間事業者(組織、法人等)と調査員業務の委託契約を締結することができる。

#### ② 乙調査(□調査員調査 □郵送調査)

■オンライン調査 □その他(電子媒体))

市町村の調査事業所にあつては市町村が、都道府県の調査事業所にあつては都道府県が、国の調査事業所にあつては総務省及び経済産業省が調査票を送付し、オンラインで回収する方法により行う。

ウ 総務大臣及び経済産業大臣による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業の事業所、従業者数30人以上の企業の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所

#### ② 調査員調査

担当調査区内の単独事業所(①のウに掲げるものを除く。)及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答又は統計調査員が収集する方法により行う。

ただし、施設等の管理者等が所属する民間事業者(組織、法人等)と調査員業務の委託契約を締結することができる。

・形式的な修正

・調査区分の変更に伴う変更

・形式的な修正

・形式的な修正

・形式的な修正

・国の事業所及び地方公共団体の事業所(乙調査)を調査対象に追加したため、追加変更するもの



7 報告を求める期間

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

① 甲調査

調査実施年 5月～同年 7月

② 乙調査

調査実施年 5月～同年 9月

8 集計事項

別記4「集計事項一覧」を参照

その他、地域メッシュによる集計を行う。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び調査対象事業所の産業分類格付に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別の表示においても原則として同分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類等の名称	保存期間	保存責任者
1 記入済み調査票	3年	総務省統計局長
2 記入済み調査票の内容が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
3 結果原表又は結果原表が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
4 調査区内事業所名簿	3年	総務省統計局長

7 報告を求める期間

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施年 5月～同年 7月

ただし、別添に掲げる市町村は、平成28年熊本地震による災害の影響のため、平成28年10月まで期間を延長する。

8 集計事項

別記2「集計事項一覧」を参照

その他、地域メッシュによる集計を行う。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の確定及び調査対象事業所の産業分類格付に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別の表示においても原則として同分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類等の名称	保存期間	保存責任者
1 記入済み調査票	3年	総務省統計局長
2 記入済み調査票の内容が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
3 結果原表又は結果原表が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
4 調査区内事業所名簿	5年	総務省統計局長

・国の事業所及び地方公共団体の事業所(乙調査)を調査対象に追加したため、追加変更するもの

・平成28年調査では、熊本地震発生に伴い、一部変更して実施したが、前回調査のみの対応としていることから削除

・形式的な修正

・形式的な修正

・「調査区内事業所名簿」について、令和3年経済センサスー活動調査の全集計完了



5	調査区内事業所名簿が記録されている電磁的記録	7年	総務省統計局長
6	企業等名簿が記録されている電磁的記録	7年	総務省統計局長

5	調査区別事業所名簿が記録されている電磁的記録	5年	総務省統計局長
6	企業等名簿が記録されている電磁的記録	5年	総務省統計局長

(令和5年)後は使用しないことに伴う期間の変更

・「調査区別事業所名簿が記録されている電磁的記録」及び「企業等名簿が記録されている電磁的記録」について、令和8年経済センサスー活動調査の全集計完了(令和10年)までは、内容審査事務の参考情報として使用することに伴う期間の変更

・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月)を踏まえ、立入検査についての規定を追加

・形式的な修正

・形式的な修正

12 立入検査等の対象とすることができる事項  
前記5(1)に掲げる事項

(追加)

13 その他(東日本大震災に伴う計画の一部変更)  
東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別記5のとおり。

12 その他(東日本大震災に伴う計画の一部変更)  
東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別記3のとおり。



## 調査計画（変更後）

### 1 調査の名称

経済センサス - 活動調査

### 2 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、経済構造統計（全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

##### ① 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所、国の事業所及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A - 農業、林業に属する個人経営の事業所

イ 大分類B - 漁業に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類79 - その他の生活関連サービス業（小分類792 - 家事サービス業に限る。）に属する事業所

エ 大分類R - サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96 - 外国公務に属する事業所

##### ② 乙調査

国の事業所及び地方公共団体の事業所

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### (1) 数

##### ① 甲調査

約 770 万事業所

##### ② 乙調査

約 15 万事業所

#### (2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

#### (3) 報告義務者

##### ① 甲調査

ア 支所となる事業所を有する企業（会社及び会社以外の法人に限る。）（以下「法人複数事業所企業」という。）

当該企業の本所事業所の管理責任者（【企業調査票】、【産業別事業所調査票】）

イ 外国の会社の事業所

当該事業所の管理責任者（【企業調査票】、【産業別事業所調査票】）

ウ 会社及び会社以外の法人の事業所のうち別記1の事業所

当該事業所の管理責任者（【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】）

エ 個人経営の事業所のうち別記2の事業所

当該事業所の管理責任者（【産業共通調査票】）

オ 会社及び会社以外の法人の事業所（前記ア、イ及びウを除く。）、個人経営の事業所（前記エを除く。）、法人でない団体の事業所並びに新設事業所

当該事業所の管理責任者（【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】）

② 乙調査

当該事業所の管理責任者（【国、地方公共団体調査票】）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

別記3「調査事項一覧」に掲げる事項

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年6月1日現在によって行う。ただし、調査事項ごとの詳細は別記3「調査事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

① 甲調査

ア 法人複数事業所企業、外国の会社の事業所、別記1及び別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

総務省及び経済産業省－報告者（後記(2)①ア(ウ)の対象となる事業所）

総務省及び経済産業省－都道府県－報告者（後記(2)①ア(イ)の対象となる事業所）

総務省及び経済産業省－都道府県－市<sup>※1</sup>－報告者（後記(2)①ア(ア)の対象となる事業所）

(※1 特別区を含む。以下同じ。)

イ 前記アを除く事業所及び新設事業所

総務省及び経済産業省－都道府県－市町村<sup>※2</sup>－統計調査員（又は民間事業者<sup>※3</sup>）－報告者

(※2 特別区を含む。以下同じ。)



(※3 後記(2)①イただし書による民間事業者)

② 乙調査

ア 国の事業所

総務省及び経済産業省一報告者

イ 都道府県の事業所

総務省及び経済産業省一都道府県一報告者

ウ 市町村の事業所

総務省及び経済産業省一都道府県一市町村一報告者

(2) 調査方法

① 甲調査 (■調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 ■その他(電子媒体))

ア 郵送調査(直轄調査)

法人複数事業所企業の本所事業所、外国の会社の事業所、別記1及び別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所に対し、総務大臣及び経済産業大臣が調査実施事業者を活用して調査票又は電子媒体を送付し、市長(特別区においては区長。以下同じ。)、都道府県知事又は総務大臣及び経済産業大臣が、オンラインによる回答又は調査実施事業者を活用して調査票若しくは電子媒体を回収する方法により行う。

(ア) 市長による調査

同一市内に本所及び支所となる事業所を有する従業者数30人未満の法人複数事業所企業の事業所(後記(ウ)に掲げるものを除く。)並びに別記1の従業者数300人以上の事業所(別記1に定める他の区分に属するものを除く。)で当該市に所在する事業所(後記(ウ)に掲げるものを除く。)

(イ) 都道府県知事による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の法人複数事業所企業の事業所(前記(ア)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。)並びに別記1の従業者数300人以上の事業所(別記1に定める他の区分に属するものを除く。)で当該都道府県に所在する事業所(前記(ア)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。)

(ウ) 総務大臣及び経済産業大臣による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する又は従業者数30人以上の法人複数事業所企業の事業所、外国の会社の事業所、別記1の事業所(前記(ア)及び(イ)に掲げるものを除く。)、別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

イ 調査員調査

担当調査区内の事業所(アに掲げるものを除く。)及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答又は統計調査員が回収する方法



により行う。

ただし、施設等の管理者等が所属する民間事業者（組織、法人等）と調査員業務の委託契約を締結することができる。

- ② 乙調査（調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他（電子媒体））  
市町村の調査事業所にあつては市町村が、都道府県の調査事業所にあつては都道府県が、国の調査事業所にあつては総務省及び経済産業省が調査票を送付し、オンラインで回収する方法により行う。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

5年

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

#### ① 甲調査

調査実施年5月～同年7月

#### ② 乙調査

調査実施年5月～同年9月

## 8 集計事項

別記4「集計事項一覧」を参照

その他、地域メッシュによる集計を行う。

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表の方法

インターネット（e-Stat）及び印刷物により公表する。

### (2) 公表の期日

速報集計結果：調査実施年翌年の5月末

確報集計結果：調査実施年翌年の9月頃から順次公表

## 10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び調査対象事業所の産業分類格付に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別の表示においても原則として同分類を使用する。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類等の名称	保存期間	保存責任者
--------	------	-------



1	記入済み調査票	3年	総務省統計局長
2	記入済み調査票の内容が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
3	結果原表又は結果原表が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
4	調査区内事業所名簿	3年	総務省統計局長
5	調査区内事業所名簿が記録されている電磁的記録	7年	総務省統計局長
6	企業等名簿が記録されている電磁的記録	7年	総務省統計局長

12 立入検査等の対象とすることができる事項  
前記5（1）に掲げる事項

13 その他（東日本大震災に伴う計画の一部変更）

東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別記5のとおり。

## 総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について

○総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所は以下のとおりとする。

- ・ 資本金が一定規模（1億円）以上の単独事業所
- ・ 純粋持株会社※の単独事業所
  - ※ 統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる細分類 7282-純粋持株会社に属する事業所を有する企業
- ・ 投資法人※のうち不動産投資法人の単独事業所
  - ※ 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号）第 2 条第 12 項に規定する投資法人である企業
- ・ 鉱業、採石業、砂利採取業※の単独事業所
  - ※ 統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる大分類 C-鉱業、採石業、砂利採取業に属する事業所を有する企業
- ・ 経済センサスー活動調査の実施年前年に実施した経済構造実態調査（甲調査）対象企業の単独事業所
- ・ 従業者数 300 人以上の単独事業所
- ・ 上記以外の総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所

**総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について**

○総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所は以下のとおりとする。

- ・ 個人企業経済調査対象企業の事業所（本所事業所又は単独事業所）
- ・ 上記以外の総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所



経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記3

【調査票】・調査事項	調査期日又は期間
<b>【産業共通調査票】（調査票種類は【01】）</b>	
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在
イ 所在地	
ウ この場所での事業所の開設時期	
エ この事業所の従業者数	
オ この事業所の主な事業の内容	
カ 経営組織	
キ 法人番号	
ク この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	
コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目	
サ 相手先別収入割合	
シ 設備投資の有無及び取得額	
ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）	調査実施年6月1日現在
セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）	
ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）	
タ 決算月（会社のみ）	



経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項	調査期日又は期間	
<b>【産業別単独事業所調査票】</b>		
<b>1 全産業共通事項</b>		
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	
イ 所在地		
ウ この場所での事業所の開設時期		
エ この事業所の従業者数		
オ この事業所の主な事業の内容		
カ 経営組織		
キ 法人番号		
ク この事業所の単独事業所・本所・支所の別等		
ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
コ 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目		
サ 事業別売上(収入)金額		
シ 設備投資の有無及び取得額		
ス 自家用自動車の保有台数	調査実施年6月1日現在	
セ 土地・建物の所有の有無		
ソ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)		
タ 決算月(会社のみ)		
<b>2 産業別に調査する事項</b>		
<b>&lt;農業、林業、漁業調査票&gt;(調査票種類は【02】)</b>		
ア 全産業共通事項	前記1のとおり	
イ 農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ウ その他の事業収入額		
<b>&lt;鉱業、採石業、砂利採取業調査票&gt;(調査票種類は【03】)</b>		
ア 全産業共通事項	前記1のとおり	
イ 生産数量及び生産金額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ウ その他の事業収入額		
<b>&lt;製造業調査票&gt;(調査票種類は【04】)</b>		
ア 全産業共通事項	前記1のとおり	
イ 人件費及び人材派遣会社への支払額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額		
エ 有形固定資産	年初(調査実施年前年1月1日現在)及び調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間	
オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初(調査実施年前年1月1日現在)及び年末(調査実施年前年12月31日現在)	
カ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項においては調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間、「イ 品目別製造品在庫額」においては調査実施年前年12月31日現在	
キ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ク 主要原材料名	調査実施年6月1日現在	
ケ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては調査実施年6月1日現在、「イ 1日当たり水源別用水量」においては調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間の1日当たり	
コ 作業工程	調査実施年6月1日現在	



<b>&lt;卸売業、小売業調査票&gt; (調査票種類は【05】)</b>	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ その他の事業収入額	
エ 年初及び年末商品手持額	年初(調査実施年前年1月1日現在)及び年末(調査実施年前年12月31日現在)
オ 商品売上原価	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
カ 小売販売額の商品販売形態別割合	
キ セルフサービス方式の採用	調査実施年6月1日現在
ク 売場面積	
ケ 営業時間	
コ 店舗形態	
<b>&lt;建設業、不動産業、物品賃貸業調査票&gt; (調査票種類は【06】)</b>	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高	
エ 業態別工事種類	
オ 相手先別収入割合	
<b>&lt;飲食サービス業調査票&gt; (調査票種類は【07】)</b>	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 相手先別収入割合	
<b>&lt;医療、福祉調査票&gt; (調査票種類は【08】)</b>	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
<b>&lt;サービス関連産業A調査票&gt; (調査票種類は【09】)</b>	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
<b>&lt;サービス関連産業B調査票&gt; (調査票種類は【10】)</b>	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 相手先別収入割合	
エ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等	「学習塾」及び「教養・技能教授業」以外のサービス業務においては調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間、「学習塾」及び「教養・技能教授業」のサービス業務においては調査実施年前年12月31日現在
<b>&lt;サービス関連産業C調査票&gt; (調査票種類は【11】)</b>	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 相手先別収入割合	
<b>&lt;政治団体、宗教調査票&gt; (調査票種類は【12】)</b>	
ア 全産業共通事項(うちシ、ソ及びタを除き、ス及びセは法人のみ)	前記1のとおり
イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在



経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項	調査期日又は期間	
<b>【企業調査票】</b>		
1 全産業共通事項（企業・団体）		
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	
イ 所在地		
ウ 経営組織		
エ 法人番号		
オ 企業（団体）全体の常用雇用者数及び支所等数		
カ 企業全体の主な事業の内容	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
キ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		
ク 企業（団体）全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目		
ケ 企業（団体）全体の事業別売上（収入）金額		
コ 商品売上原価		
サ 年初及び年末商品手持額		年初（調査実施年前年1月1日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）
シ 設備投資の有無及び取得額		調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ス 自家用自動車の保有台数		調査実施年6月1日現在
セ 土地・建物の所有の有無		
ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）		
タ 決算月（会社のみ）		
<b>&lt;企業調査票&gt;（調査票種類は【13】）</b>		
ア 全産業共通事項（企業・団体）	前記1のとおり	
イ 建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ウ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高		
エ 業態別工事種類		
<b>&lt;団体調査票（政治団体、宗教）&gt;（調査票種類は【14】）</b>		
ア 全産業共通事項（企業・団体）（うちカ、コ、サ、シ、ソ及びタを除く）	前記1のとおり	
イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在	



経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項	調査期日又は期間
<b>【産業別事業所調査票】</b>	
1 全産業共通事項（事業所）	
ア 事業所の名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在
イ 事業所の所在地	
ウ この場所での事業所の開設時期	
エ この事業所の従業者数	
オ この事業所の主な事業の内容	
カ 本所等の別	
キ 事業所の売上（収入）金額	
ク 事業別売上（収入）金額	
2 産業別に調査する事項	
＜農業、林業、漁業調査票＞（調査票種類は【15】）	
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり
イ 農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
＜鉱業、採石業、砂利採取業調査票＞（調査票種類は【16】）	
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり
イ 費用総額及び給与総額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 生産数量及び生産金額	
＜製造業調査票＞（調査票種類は【17】）	
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり
イ 人件費及び人材派遣会社への支払額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額	年初（調査実施年前年1月1日現在）及び調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間
エ 有形固定資産	
オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初（調査実施年前年1月1日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）
カ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項においては調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間、「イ 品目別製造品在庫額」においては調査実施年前年12月31日現在
キ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ク 主要原材料名	調査実施年6月1日現在
ケ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては調査実施年6月1日現在、「イ 1日当たり水源別用水量」においては調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間の1日当たり
コ 作業工程	調査実施年6月1日現在



＜卸売業、小売業調査票＞（調査票種類は【18】）	
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり
イ 年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 小売販売額の商品販売形態別割合	
エ セルフサービス方式の採用	調査実施年6月1日現在
オ 売場面積	
カ 営業時間	
キ 店舗形態	
＜建設業、サービス業調査票＞（調査票種類は【19】）	
ア 全産業共通事項（事業所）（うちクを除く）	前記1のとおり
イ 相手先別収入割合	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等	「学習塾」及び「教養・技能教授業」以外のサービス業務においては調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間、「学習塾」及び「教養・技能教授業」のサービス業務においては調査実施年前年12月31日現在
＜政治団体、宗教調査票＞（調査票種類は【20】）	
ア 全産業共通事項（事業所）（うちオ、キ及びクを除く）	前記1のとおり
イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在



経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項	調査期日又は期間
【国、地方公共団体調査票】（調査票種類は【22】）	
ア 事業所（機関）の名称	調査実施年6月1日現在
イ 電話番号	
ウ 所在地	
エ 職員数	
オ 事業所（機関）の主な事業の内容	



別記4

令和3年経済センサス-活動調査 集計事項一覧(案)

集計事項	集計単位	集計方法	集計時期
1. 就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
2. 収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
3. 消費支出	個人	面接調査	令和3年10月
4. 貯蓄・負債	個人	面接調査	令和3年10月
5. 住宅状況	個人	面接調査	令和3年10月
6. 労働時間	個人	面接調査	令和3年10月
7. 職業別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
8. 産業別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
9. 地域別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
10. 性別別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
11. 年齢別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
12. 学歴別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
13. 収入別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
14. 消費支出別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
15. 貯蓄・負債別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
16. 住宅状況別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
17. 労働時間別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
18. 職業別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
19. 産業別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
20. 地域別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
21. 性別別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
22. 年齢別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
23. 学歴別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
24. 収入別消費支出	個人	面接調査	令和3年10月
25. 消費支出別貯蓄・負債	個人	面接調査	令和3年10月
26. 貯蓄・負債別住宅状況	個人	面接調査	令和3年10月
27. 住宅状況別労働時間	個人	面接調査	令和3年10月
28. 労働時間別職業別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
29. 職業別就業状況別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
30. 産業別就業状況別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
31. 地域別就業状況別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
32. 性別別就業状況別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
33. 年齢別就業状況別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
34. 学歴別就業状況別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
35. 収入別就業状況別消費支出	個人	面接調査	令和3年10月
36. 消費支出別就業状況別貯蓄・負債	個人	面接調査	令和3年10月
37. 貯蓄・負債別就業状況別住宅状況	個人	面接調査	令和3年10月
38. 住宅状況別就業状況別労働時間	個人	面接調査	令和3年10月
39. 労働時間別就業状況別職業別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
40. 職業別就業状況別収入状況別消費支出	個人	面接調査	令和3年10月
41. 産業別就業状況別収入状況別消費支出	個人	面接調査	令和3年10月
42. 地域別就業状況別収入状況別消費支出	個人	面接調査	令和3年10月
43. 性別別就業状況別収入状況別消費支出	個人	面接調査	令和3年10月
44. 年齢別就業状況別収入状況別消費支出	個人	面接調査	令和3年10月
45. 学歴別就業状況別収入状況別消費支出	個人	面接調査	令和3年10月
46. 収入別就業状況別消費支出別貯蓄・負債	個人	面接調査	令和3年10月
47. 消費支出別就業状況別貯蓄・負債別住宅状況	個人	面接調査	令和3年10月
48. 住宅状況別就業状況別労働時間別職業別就業状況	個人	面接調査	令和3年10月
49. 労働時間別就業状況別職業別就業状況別収入状況	個人	面接調査	令和3年10月
50. 職業別就業状況別収入状況別消費支出別貯蓄・負債	個人	面接調査	令和3年10月
51. 産業別就業状況別収入状況別消費支出別貯蓄・負債	個人	面接調査	令和3年10月
52. 地域別就業状況別収入状況別消費支出別貯蓄・負債	個人	面接調査	令和3年10月
53. 性別別就業状況別収入状況別消費支出別貯蓄・負債	個人	面接調査	令和3年10月
54. 年齢別就業状況別収入状況別消費支出別貯蓄・負債	個人	面接調査	令和3年10月
55. 学歴別就業状況別収入状況別消費支出別貯蓄・負債	個人	面接調査	令和3年10月



# 速報集計

## 1 事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号				
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表
対象	全事業所	○ <sup>1)</sup>	○	○		
	うち 民間事業所				○	
	うち法人(外国の会社を除く)					○
地域区分	全国	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○	○
	市区町村	○				
分類事項	産業分類	大	大	大	大	大 <sup>2)</sup>
	事業活動					○
	経営組織	○	○	○		
	従業者規模			○		
	従業上の地位		○			
集計事項	単独・複数の別				○	
	事業所数	○	○	○	○	○
	従業者数	◎	◎	◎		
	うち 常用雇用者		◎	◎		
	1事業所当たり従業者数	○				
	出向・派遣従業者数		◎ <sup>3)</sup>			
	事業従事者数		◎ <sup>3)</sup>			
売上(収入)金額				○ <sup>4)</sup>	○	
1事業所当たり売上(収入)金額				○ <sup>4)</sup>		
対応する確報の表		1, 6 <sup>5)</sup>	6 <sup>5)</sup>	3 <sup>5)</sup>	4-1 <sup>6)</sup>	5 <sup>6)</sup>
平成26年基礎調査結果表番号		1	3-1 3-2	5	38-1 38-2	-
平成28年活動調査結果表番号		1, 8 <sup>5)</sup>	3, 8 <sup>5)</sup>	5 <sup>5)</sup>	3-1 <sup>6)</sup> 4-1 <sup>6)</sup>	6 <sup>6)</sup>

注) 「従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業内容等不詳を含む。
- 2) 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」
- 3) 民営事業所のみ表章
- 4) ネットワーク型産業※(事業所単位で経理事項の把握を行わない産業)の事業所は売上(収入)金額を表章しない。  
※以下の大分類又は中分類に該当する産業  
「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」
- 5) (1) 産業横断的集計のうち①事業所数、従業者数
- 6) (1) 産業横断的集計のうち②売上(収入)金額等

## 2 企業等に関する集計

集計事項等		結果表番号				
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表
対象	全企業等	○		○	○	
	うち 会社企業		○			
	うち法人(外国の会社を除く)					○
地域区分(本所の所在地)	全国	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○	○
	郡・支庁等	○				
	市区町村	○				
分類事項	企業産業分類	大	大	大	大	大
	事業活動					○
	単一・複数の別	○	○	○		
	経営組織	○			○	
	企業常用雇用者規模		○			
	資本金階級		○			
集計事項	企業等数	○	○	○	○	○
	事業所数(海外支所を含む)		○			
	事業所数	○	○			
	常用雇用者数	○	○			
	常用雇用者数(海外を含む)		○			
	売上(収入)金額			○	○	○
	1企業当たり売上(収入)金額			○		
	費用総額				○	
主な費用項目				○		
付加価値額				○		
対応する確報の表		7 <sup>1)</sup>	8 <sup>1)</sup>	2 <sup>2)</sup>	7 <sup>2)</sup>	5 <sup>2)</sup>
平成26年基礎調査結果表番号		5	10	31-1 31-2	32-1 32-2	-
平成28年活動調査結果表番号		8 <sup>1)</sup>	9 <sup>1)</sup>	1, 2 <sup>2)</sup>	6, 7 <sup>2)</sup>	4, 5 <sup>2)</sup>

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) (1) 産業横断的集計のうち①企業等数、従業者数
- 2) (1) 産業横断的集計のうち②経理事項等



## II 確報集計

### 1 事業所に関する集計

#### (1) 産業横断的集計

##### ① 事業所数、従業者数

集計事項等		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表	第28表	第29表	第30表	第31表	第32表			
対象	全事業所	○ <sup>1)</sup>	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	民営事業所					○	○				○					○	○	○	○	○ <sup>2)</sup>	○ <sup>2)</sup>		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	うち会社(外国の会社を除く)																						○ <sup>3)</sup>								○ <sup>3)</sup>					
	国, 地方公共団体							○	○																											
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	都道府県	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	郡・支庁等	○																															○			
	大都市		○	○				○					○				○	○	○	○					○			○	○							
	県庁所在市・人口30万以上市				○							○											○													
	市区町村	○					○		○	○						○										○				○	○	○	○			
	町丁・大字																																○	○		
分類	産業分類		中	中	中	小	中	小	中	小	大	小	小	中	中	小	中	小	小	中	中	小	中	大	小	小	中	大	大			中				
	企業産業分類																																			
	経営組織	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○				○ <sup>*</sup>	○	○	○ <sup>*</sup>		○	○			○	○ <sup>*</sup>		
	従業者規模			○	○	○					○	○					○							○ <sup>*</sup>			○ <sup>*</sup>							○ <sup>*</sup>		
	常用雇用者規模											○	○	○	○	○	○ <sup>*</sup>					○														
	企業常用雇用者規模																○ <sup>*</sup>																			
	事業従事者規模																			○																
	単独・本所・支所の別					○					○						○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	本所の所在地																						○										○			
	資本金階級																							○												
	開設時期																								○	○	○									
	存続・新設・廃業別																											○	○	○	○	○	○	○		
	従業上の地位		○		○	○	○	○	○				○	○			○	○																		
出向・派遣従業者の有無																			○																	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	従業者数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	うち常用雇用者		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎					◎	◎														
	1事業所当たり従業者数			○																																
	1km <sup>2</sup> 当たり事業所数	○																																		
	1km <sup>2</sup> 当たり従業者数	○																																		
出向・派遣従業者数	事業従事者数						◎												◎																	
	事業従事者数						◎													◎																
平成26年基礎調査結果表番号		1	4	5	6	7.10	3-2	9-1	9-2	8	11	12	13	15-2	14	15-1	16	18-1	18-2	20-2	23	28	29	31-1	31-2	31-3	32-1	33	34	32-2	32-3	35-1	35-2	36	1 <sup>5)</sup>	1.2 <sup>5)</sup>
平成28年活動調査結果表番号		1	4	5	6	7	8	-	-	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32			

注) 「\*」箇所分類項目同士はクロスしない。

「従業者数」、「出向・派遣従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業内容等不詳を含む。 2) 外国の会社及び法人でない団体を除く。 3) 単独及び本所事業所  
4) 男女別従業者数は「総数(A~S全産業)」及び「総数(A~R全産業(S公務を除く))」のみ表章 5) 町丁・大字別集計



## II 確報集計

### 1 事業所に関する集計

#### (1) 産業横断的集計

#### ②売上（収入）金額等

集計事項等		結果表番号		第1-1表	第1-2表	第2-1表	第2-2表	第3-1表	第3-2表	第4-1表	第4-2表	第5表	第6表	第7-1表	第7-2表	第8-1表	第8-2表
対象	民 営 事 業 所	○															
	外国の会社、法人でない団体を除く		○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
	うち法人（外国の会社を除く）											○	○				
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県	○	○	○	○					○	○	○	○			○	○
	大 都 市 区 町 村									○	○		○			○	○
分類事項	産 業 分 類	中	中	大	大	小	小	大	大	中 <sup>1)</sup>	大 <sup>1)</sup>	小	小	大	大		
	事 業 活 動										○	○					
	経 営 組 織	○	○	○	○												
集 計 事 項	従 業 者 規 模													○	○	○	○
	単 独 ・ 本 所 ・ 支 所 の 別					○	○	○	○								
	事 業 所 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
事 項	従 業 者 数	○		○		○		○		○				○		○	
	売 上 （ 収 入 ） 金 額	○		○		○		○		○		○		○		○	
	1 事 業 所 当 たり 従 業 者 数	○		○										○		○	
事 項	1 事 業 所 当 たり 売 上 （ 収 入 ） 金 額	○		○										○		○	
	従 業 者 1 人 当 たり 売 上 （ 収 入 ） 金 額	○		○										○		○	
	事 業 従 事 者 数		○		○			○		○					○		○
事 項	付 加 価 値 額		○		○			○		○					○		○
	1 事 業 所 当 たり 事 業 従 事 者 数		○		○										○		○
	1 事 業 所 当 たり 付 加 価 値 額		○		○										○		○
事 項	事 業 従 事 者 1 人 当 たり 付 加 価 値 額		○		○										○		○
	平成26年基礎調査結果表番号	37	-	37	-	38-1	-	38-3	-	-	-	-	39-1	-	39-2	-	-
	平成28年活動調査結果表番号	1-1	1-2	2-1	2-2	3-1	3-2	5-1	5-2	6	7	8-1	8-2	9-1	9-2		

注) ネットワーク型産業※（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は単独事業所を除き売上（収入）金額を表章しない。

※以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」及び「94 宗教」

1) 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」

2) ネットワーク型産業※は大分類

## II 確報集計

### 1 事業所に関する集計

#### (2) 産業別集計

##### ① 鉱業，採石業，砂利採取業

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表					
対象	鉱業，採石業，砂利採取業 <sup>1)</sup> の個人経営を除く民営事業所		○	○	○	○					
地域区分	全	国	○	○	○	○					
	都	道	府	県							
分類事項	産	業	分	類		小					
	品	目	分	類	○						
	経	営	組	織		○					
	資	本	金	階		○					
集計事項	事	業	所	数	○	○					
	従	業	者	数	◎ <sup>2)</sup>	◎ <sup>2)</sup>					
	売	上	(	取	入	)	金	額			
	費	用	総	額	及	び	給	与	総	額	
	生	産	産	金	額	○	○				
項	生	産	数	量	・	生	産	金	額		○

注) 「従業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 管理，補助的経済活動のみを行う事業所及び産業細分類格付不能の事業所を除く。
- 2) 内訳別を含む。



## II 確報集計

### 1 事業所に関する集計

#### (2) 産業別集計

#### ② 製造業

#### 1) 概要

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所																			
	従業者4人以上の事業所 ※		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者30人以上の事業所 ※							○												
地域区分	全 国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県												○	○	○	○	○	○	○	○
分類事項	産 業 分 類			中	中	中	中	中										中	中	中
	従 業 者 規 模 ※								○	○	○	○								
集計事項	事 業 所 数		○	○					○				○					○		
	従 業 者 数		○		○					○				○						
	現 金 給 与 総 額		○																	
	原 材 料 使 用 額 等		○																	
	製 造 品 出 荷 額 等		○			○					○				○		○		○	
	付 加 価 値 額 (従業者29人以下※は粗付加価値額)		○				○					○				○				○
	有 形 固 定 資 産		○ <sup>1)</sup>																	
	年 末 在 庫 合 計 額							○												
主要産業の概況(1~3位)																	○			

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 従業者30人以上の事業所に限る。

II 確報集計  
 1 事業所に関する集計  
 (2) 産業別集計  
 ② 製造業  
 2) 品目編

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所※		○														
	従業者3人以下の事業所※														○	○	○
	従業者4人以上の事業所※			○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
	従業者30人以上の事業所※									○							
地域区分	全		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県				○	○								○			
分類事項	産業分類				中			細	細				中				
	品目分類		○	○		○	○	○	○	○	○	○ <sup>1)</sup>	○ <sup>2)</sup>	○ <sup>2)</sup>	○	○ <sup>1)</sup>	○ <sup>2)</sup>
	品目群				○												
	従業者規模※						○										
集計事項	産出事業所数		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	出荷金額		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
	出荷数量		○	○		○									○		
	産出率							○									
	出荷率								○								
	在庫金額									○							
在庫数量									○								

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

- 1) 貸加工品目 2) 製造業以外の収入種類 3) 1)においては、加工賃収入額、2)においては収入額



II 確報集計  
 1 事業所に関する集計  
 (2) 産業別集計  
 ② 製造業  
 3) 産業編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表
集計事項等													
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所※	○											
	従業者3人以下の事業所※											○	○
	従業者4人以上の事業所※		○				○	○		○			
	従業者4人～29人の事業所※				○								
	従業者10人～29人の事業所※					○							
	従業者30人以上の事業所※			○					○		○		
地域区分	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府												○
	大都市												○
分類事項	産業業分類	細	細	細	細	細	中	細	中	細	細	細	中
	従業者規模						○	○	○				
	資本金規模									○			
集計事項	事業所数	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○
	従業者数	○	○	○ <sup>1)</sup>	○ <sup>1)</sup>		○	○		○		○	○
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	○	○	○	○		○	○		○		○	○
	原材料、燃料、電力の使用額等	○	○	○	○		○	○		○		○	○
	有形固定資産額			○		○			○				
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額			○		○ <sup>3)</sup>			○				
	製造品出荷額等	○	○	○	○		○	○		○		○	○
	生産額			○			○ <sup>2)</sup>	○ <sup>2)</sup>					
	付加価値額(従業者29人以下※は粗付加価値額)	○	○	○			○	○					
	粗付加価値額			○	○					○		○	○
事業所敷地面積										○			
1日当たり水源別用水量										○			

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 従業者\*の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) 2) 従業者10人以上の事業所に限る。 3) 原材料、燃料は除く。

## II 確報集計

### 1 事業所に関する集計

#### (2) 産業別集計

##### ② 製造業

##### 4) 地域編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表
集計事項等										
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所									
	従業員4人以上の事業所※	○	○					○	○	
	従業員4人～29人の事業所※					○				
	従業員10人～29人の事業所※						○			
	従業員30人以上の事業所※			○	○					○
地域区分	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市区町村								○	
	大都市	○	○	○	○	○	○			
分類事項	産業分類	中		中	中	中	中	細	中 <sup>2)</sup>	中
	従業員規模※		○	○ <sup>3)</sup>		○ <sup>3)</sup>				
集計	事業所数	○	○	○		○		○	○ <sup>1)</sup>	○
	従業員数	○	○	○		○		○	○	
計	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	○	○	○		○		○	○	
	原材料、燃料、電力の使用額等	○	○	○		○		○	○	
	有形固定資産額				○		○			
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額				○		○ <sup>4)</sup>			
事項	製造品出荷額等	○	○	○		○		○	○	
	生産額			○						
	付加価値額(従業員29人以下※は粗付加価値額)	○	○	○				○		
項	粗付加価値額					○			○	
	事業所敷地面積									○
	1日当たり水源別用水量									○

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 「従業員10人～299人」、「従業員300人以上」別の内訳を含む。

2) 町村は製造業計のみ表章

3) 事業所数のみ表章

4) 原材料、燃料は除く。



## II 確報集計

### 1 事業所に関する集計

#### (2) 産業別集計

##### ③卸売業、小売業

##### 1) 産業編（総括表）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表
対象	卸売業、小売業の民営事業所		○	○	○	○									
	法人組織の事業所												○		○
	個人経営の事業所														
	小売業の法人組織の事業所						○	○	○	○	○	○		○	
地域区分	全	国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分類事項	産業分類		細	小	小	細	細	小	小	小	細	小	小	小	細
	法人・個人別		○ <sup>1)</sup>	○		○ <sup>2)</sup>									
	経営組織				○										
	単独本店別				○										○ <sup>1)</sup>
	従業者規模※					○		○	○	○			○ <sup>1)</sup>		○
	常用雇用者の有無				○ <sup>3)</sup>										
	売場面積規模						○	○					○ <sup>1)</sup>		
	年間商品販売額階級												○	○	
	セルフサービス方式の採用								○						
	商品販売形態別									○	○	○			
営業時間階級														○	
開店時刻・閉店時刻														○ <sup>1)</sup>	
開設時期												○	○	○ <sup>1)</sup>	
集計事項	事業所数		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数※		○	◎	○	○	○	○	○				○	○	○
	就業者数			◎		○ <sup>4)</sup>			○ <sup>4)</sup>						○ <sup>4)</sup>
	年間商品販売額 <sup>5)</sup>		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	うち本支店間移動の額（卸売のみ）				○										
	構成比（小売のみ）									○	○	○			
	その他の収入額						○								○
	商業以外の収入額						○								○
	売場面積（小売のみ）		○ <sup>5)</sup>				○	○	○					○	○
	販売効率						○								
	1事業所当たり年間商品販売額				○										
	就業者1人当たり年間商品販売額				○										
	従業者1人当たり年間商品販売額※				○										
	売場面積1㎡当たり年間商品販売額													○	

注) 各産業中分類ごとに設けられた「管理、補助的経済活動を行う事業所」については、産業小分類表章

※ 臨時雇用者を除く。

「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業所数のみ表章
- 2) 事業所数及び従業者数のみ表章
- 3) 個人経営の事業所のみ。
- 4) 内訳のみ表章
- 5) 個人経営は集計対象外



## II 確報集計

### 1 事業所に関する集計

#### (2) 産業別集計

##### ③卸売業，小売業

##### 2) 産業編（都道府県表）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表
対象	卸売業，小売業の民営事業所		○	○	○	○			
	小売業の法人組織の事業所						○	○	○
地域区分	全	国	○	○	○	○	○	○	○
	全	国			○			○	○
	全	国			○			○	○
	全	国			○			○	○
	都	道	府	県	○	○	○	○	○
	大	都	市		○	○	○	○	○
分類事項	産業分類	卸/小	細	卸/小	卸/小	小	中	中	
	法人・個人別	○ <sup>1)</sup>		○					
	経営組織				○				
	単独・本支店別				○				
	従業者規模※		○ <sup>1)</sup>						
	常用雇用者の有無				○ <sup>2)</sup>				
	商品販売形態別					○			
	売場面積規模						○		
集計事項	営業時間階級								○
	事業所数	○	○		○	○	○	○	○
	従業者数※	○	○	◎	○				○
	就業者数			◎					
	年間商品販売額 <sup>3)</sup>	○	○		○	○	○	○	○
	構成比（小売のみ）					○			
売場面積（小売のみ）	○ <sup>3)</sup>	○ <sup>3)</sup>					○	○	

※ 臨時雇用者を除く。

「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業所数のみ表章
- 2) 個人経営の事業所のみ。
- 3) 個人経営は集計対象外



## II 確報集計

### 1 事業所に関する集計

#### (2) 産業別集計

#### ③卸売業，小売業

#### 3) 産業編（市区町村表）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表						
対象	卸売業，小売業の民営事業所		○	○						
地域区分	全	国	○	○						
	都	道	府	県	○	○				
	町	村		○						
	区	部		○ <sup>3)</sup>	○					
	市	部		○ <sup>3)</sup>	○					
	郡	部		○	○					
分類事項	産	業	分	類	小	中 <sup>1)</sup>				
集計事項	事	業	所	数	○	○				
	従	業	者	数	※	○				
	年	間	商	品	販	売	額	○	○	
	売	場	面	積	(小	売	業	の	み)	○ <sup>2)</sup>

※ 臨時雇用者を除く。

- 1) 卸売業は卸売業計のみ表章事業所数のみ表章
- 2) 個人経営は集計対象外
- 3) 内訳別を含む。



II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業, 小売業

4) 品目編

集計事項等		結果表番号			
		第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表
対象	卸売業の法人組織の民営事業所	○		○	
	小売業の法人組織の民営事業所		○		○
地域区分	全 国	○	○	○	○
	都 道 府 県	○	○		
	区 市 郡	○	○		
分類事項	産 業 分 類	小	中	細	細
	商 品 分 類	○	○	○	○
集計事項	事 業 所 数	○	○	○	○
	年 間 商 品 販 売 額	○	○	○	○
平成26年商業統計調査結果表番号		1	2	3	4



II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

④ サービス関連産業等

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表
対象	サービス関連産業等の民営事業所 <sup>1)</sup>		○							○ <sup>2)</sup>
	796 冠婚葬祭業			○ <sup>2)</sup>						○ <sup>2)</sup>
	801 映画館				○ <sup>2)</sup>					○ <sup>2)</sup>
	802 興行場（別掲を除く）、興行団					○ <sup>2)</sup>				○ <sup>2)</sup>
	804 スポーツ施設提供業						○ <sup>2)</sup>			○ <sup>2)</sup>
	823 学習塾							○ <sup>2)</sup>		○ <sup>2)</sup>
	824 教養・技能教授業								○ <sup>2)</sup>	○ <sup>2)</sup>
地域区分	全	国	○	○	○	○	○	○	○	○
	都	道	○	○	○	○	○	○	○	○
	大	府								
	都	市								
	市									
分類	産業分類	小	小	小	小	小	小	小	小	小
	従業上の地位									○
	従業者規模									○ <sup>2)</sup>
	事業従事者規模									○ <sup>2)</sup>
	資本金階級									○ <sup>2)</sup>
	単独・本所・支所の別	○								○ <sup>2)</sup>
	売上金額階級									○ <sup>2)</sup>
集計	専業率									○ <sup>2)</sup>
	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	売上（収入）金額	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	収入を得た相手先別収入額	○								
	年間取扱件数		○							○
	年間入場者数			○	○					○
事項	年間公開本数			○						○
	年間施設利用者数					○				○
	受講生数（在籍者数）							○		○
	受講生数（会員数）								○	○
	平成24年活動調査結果表番号		3	5	6	7	8	9	10	16
	平成28年活動調査結果表番号		7	9	10	11	12	13	14	20

注) 「#」箇所の分類項目同士はクロスしない。

1) 以下の大分類又は中分類に該当する産業

- 「K 不動産業、物品賃貸業」、 「L 学術研究、専門・技術サービス業」、 「M 宿泊業、飲食サービス業」、 「N 生活関連サービス業、娯楽業」、 「82 その他の教育、学習支援業」、 「88 廃棄物処理業」、 「89 自動車整備業」、 「90 機械等修理業（別掲を除く）」、 「91 職業紹介・労働者派遣業」、 「92 その他の事業サービス業」及び「95 その他のサービス業」

2) 個人経営は集計対象外

## II 確報集計

### 2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

#### (1) 産業横断的集計

##### ① 企業等数、従業員数

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	
対象	全企業等		○	○	○	○	○	○	○												
	うち法人																			○	○
	うち会社企業									○	○	○	○								
	複数事業所企業等													○ <sup>2)</sup>	○ <sup>3)</sup>	○ <sup>3)</sup>	○ <sup>4)</sup>	○ <sup>4)</sup>			
地域区分 (本所の所在地)	全国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	郡支庁等			○	○			○									○				
	大都市			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分類 事項	企業産業分類		中	中	小	大	大	大	大	中	中	大	中	中	中	中	大	中	大	大	
	国内支所の産業分類																			小	
	単・複数の別							○ <sup>5)</sup>	○	○	○										
	経営組織		○	○	○	○	○	○	○								○			○	○
	企業常用雇用者規模		○		○		○			○				○		○					
	企業従業員規模							○													
	支所数規模（総数及び国内）													○	○						
	資本金階級				○ <sup>3)</sup>						○	○	○	○ <sup>6)</sup>	○	○					
	外国資本比率											○									
	企業の決算月												○								
	従業上の地位						○	○			○										
	国内支所の分布範囲 <sup>1)</sup>																	○			
	土地・建物の所有の有無																				○
自家用自動車の保有の有無																					○
集計 事項	企業等数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事業所数（海外支所を含む）		○			○	○			○			○	○	○						
	事業所数		○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			
	うち支所															○ <sup>7)</sup>	○				
	従業員数		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						◎	◎	◎	◎	◎
	うち常用雇用者		◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						◎	◎	◎	◎	◎
	常用雇用者数（海外を含む）		○			○	○					○ <sup>7)</sup>									
出向・派遣従業員数						◎															
自家用自動車保有台数																					○
平成26年基礎調査結果表番号		1	4	2	6	8-1 8-2	9-1 9-2	5	10	11	21-1 21-2	22-1 22-2	14	15	16	19	-	-	-		
平成28年活動調査結果表番号		1	2	3	4	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

また、「従業員数」及び「出向・派遣従業員数」における◎は男女別に表章

1) 国内支所の分布範囲は、「都道府県内のみ支所をもつ企業」、「うち本所の所在地に支所をもつ企業」及び「都道府県外に支所をもつ企業」に区分される。

2) 個人経営を除く。 3) 会社企業のみ。 4) 国内支所のあるもののみ。 5) 国内 6) 全国及び都道府県のみ表章 7) 国内・海外別



## II 確報集計

### 2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

#### (1) 産業横断的集計

#### ② 経理事項等

集計事項等		結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表
対象	企業等	○	○	○					○	○			
	うち法人（外国の会社を除く）				○	○							
	複数事業所企業等										○ <sup>d)</sup>	○ <sup>d)</sup>	
地域区分 (本所の所在地)	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県		○	○		○		○		○		○	○
	市区町村			○									○
分類事項	企業産業分類	小	中	大	小	大	小	大	中	中	大		
	事業活動の別	○	○	○			○	○					
	単一・複数の別	○	○	○									
	経営組織							○	○				
	企業常用雇用者規模									○ <sup>#</sup>			
	企業従業者規模									○ <sup>#</sup>			
	資本金階級 <sup>1)</sup>									○ <sup>#</sup>			
	売上（収入）金額階級									○ <sup>#</sup>			
	支所数規模 <sup>2)</sup>									○ <sup>#</sup>			
国内支所の分布範囲 <sup>3)</sup>											○	○	
集計	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事業所数	○	○	○				○	○	○	○	○	○
	従業者数	○	○	○				○	○	○	○	○	○
	売上（収入）金額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	費用総額	○	○	○				○	○	○	○	○	○
	主な費用項目	○	○	○				○	○	○	○	○	○
事項	付加価値額	○	○	○				○	○	○	○	○	○
	商品売上原価				○								
	設備投資額 <sup>5)</sup>	○	○	○				○	○	○	○	○	○
	1企業当たり売上（収入）金額	○	○										
	1企業当たり付加価値額	○	○										
	平成26年基礎調査結果表番号	31-1	31-2	31-3	-	-	32-1	32-2	33, 34 35, 36	37-1	37-2		
平成28年活動調査結果表番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			

注) 「#」箇所の分類項目同士はクロスしない。  
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) 会社企業のみ。
- 2) 複数事業所企業等のみ。
- 3) 国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内に支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、市区町村は「市区町村内に支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区分される。
- 4) 国内支所のあるもののみ。
- 5) 小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。

#### ③ 法人数、建設・サービス収入の内訳

集計事項等		結果表番号		第1表	第2表
対象	法人（外国の会社を除く） <sup>1)</sup>	○	○	○	○
地域区分 (本所の所在地)	全国	○	○	○	○
	都道府県				○
分類事項	企業産業分類	小	大	○	○
	単一・複数の別	○	○	○	○
集計事項	企業等数	○	○	○	○
	売上（収入）金額	○	○	○	○
	建設・サービス収入の内訳	○	○	○	○

1) 小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。

## II 確報集計

### 2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

#### (2) 産業別集計

##### 卸売業，小売業

集計事項等	結果表番号	第 1 表
対 象	卸 売 業 ， 小 売 業 の 企 業 等	○
地域区分	全 国	○
分類事項	企 業 産 業 分 類	小
	企 業 従 業 者 規 模	○
集計事項	卸 売 ・ 小 売 企 業 数	○
	卸 売 ・ 小 売 事 業 所 数	○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 従 業 者 数	○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 間 商 品 売 上 原 価	○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 間 商 品 販 売 額	○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 初 商 品 手 持 額	○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 末 商 品 手 持 額	○

注) 「個人経営」、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。



## 立地環境特性編

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表
対象	小売業及び対個人サービス業 <sup>1)</sup> の民営事業所		○	○
地域区分	全 国		○	○
	都 道 府 県			○
	市 区 町 村			○
	立 地 環 境 特 性 区 分		○	
	商 業 集 積 地			○
分類事項	産 業 分 類		小	○ <sup>2)</sup>
集計事項	事 業 所 数		○	○
	従 業 者 数		○	○
	売 上 ( 収 入 ) 金 額		○	○
	売 場 面 積 ( 法 人 経 営 の 小 売 業 の み )		○	○
	商 店 街 数			○
	大 規 模 小 売 店 舗 数			○
大 規 模 小 売 店 舗 内 事 業 所 数			○	
平成26年商業統計調査結果表番号			1	10

1) 小売業（中分類56～61）、飲食店（同76）、持ち帰り・配達飲食サービス業（同77）  
及び生活関連サービス業（同78（78B リネンサプライ業を除く）、79（795 火葬・墓地管理業を除く））

2) 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業の3区分

## 東日本大震災に伴う調査計画の変更

## 1 変更内容

## (1) 調査範囲の除外

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第3項又は第20条第2項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長（同法第17条第1項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が市町村長（特別区を含む。）及び都道府県知事に対して行った次の各号に掲げるいずれかの区域に含まれる調査区。

- ① 原子力災害対策特別措置法第28条第2項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条第1項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示の対象となった区域
- ② 住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示の対象となった区域のうち帰還困難区域

## (2) 調査方式の変更

東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の事業所については、地域の実状を勘案し別途総務大臣及び経済産業大臣が定める方法により調査するものとする。

## 2 変更する期間

本変更は、調査実施年を令和3年とする調査のみの対応とする。

## 3 公表の取扱い

指示の対象となった区域等に含まれる事業所を除いて集計することから、公表において特段の取扱いは行わない。







**[02] 調査票(農業、林業、漁業)**

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

**基幹統計調査**

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別に配布した『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ  
記入者氏名 \_\_\_\_\_  
電話番号 ( ) - (内線: ) \_\_\_\_\_

市区町村コード \_\_\_\_\_ 調査区番号 \_\_\_\_\_ 事業所番号 \* \_\_\_\_\_

**1 名称及び電話番号**  
●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ \_\_\_\_\_  
正式名称 \_\_\_\_\_  
通称名 \_\_\_\_\_  
電話番号(代表) ( ) - \_\_\_\_\_

**2 所在地**  
●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県名 \_\_\_\_\_ 市区町村名 \_\_\_\_\_  
町丁・字・番地・号 \_\_\_\_\_ ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) \_\_\_\_\_

**3 この場所での事業所の開設時期**  
●○印字のない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

**4 この事業所の従業員数** ●6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業員数						(2) 受入者		合計
	① 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人	② 個人経営の家族で無給の人	③ 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者(期間を定めないで雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者(1か月以上)	⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計	⑧ 送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

**5 この事業所の主な事業の内容** ●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。  
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容 \_\_\_\_\_

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 \_\_\_\_\_

**6 経営組織**  
●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印字のない場合は、該当する番号を○で囲んでください。  
●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
--------	----------------	----------------	--------	-----------

法人

**7 法人番号**  
●指定されている法人番号13桁を記入してください。  
不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

\_\_\_\_\_

**8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等**

(1) 単独事業所・本所・支所の別  
○印字の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。  
●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含みます。	他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
●常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。  
●工場、営業所などや従業員のある倉庫、管理人のいる業種も含みます。

常用雇用者数	国内		海外(現地法人は除く)
	人	人	人

(3) 企業全体の主な事業の内容  
●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

支所等数 \_\_\_\_\_ 事業所 \_\_\_\_\_ 事業所 \_\_\_\_\_

主な事業の内容 \_\_\_\_\_

生産品、取扱商品又は営業種目 \_\_\_\_\_

(4) 本所等の正式名称・所在地等  
●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ \_\_\_\_\_  
本所等の正式名称 \_\_\_\_\_  
本所等の通称名 \_\_\_\_\_  
本所等の電話番号(代表) ( ) - \_\_\_\_\_  
本所等の所在地 \_\_\_\_\_

9欄にお進みください。10欄②～⑦、12～16欄及び第2面18欄は記入不要です。

**9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**  
●10欄以降は限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。  
●選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

**10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**  
●令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)  
●6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように入力してください。  
「①売上(収入)金額」：経常収益を記入  
「②費用総額」：経常費用を記入  
「③売上原価」：記入不要  
「④売上費用項目」：各欄に記入

項目	売上(収入)金額							金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	千	百	十	億	千	百	万	
① 売上(収入)金額							0,000	
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)							0,000	
③ うち売上原価							0,000	
④ 給与総額							0,000	
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)							0,000	
⑥ 不動産賃貸借料							0,000	
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							0,000	

**11 事業別売上(収入)金額**  
●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』を参照してください。  
●10欄「①売上(収入)金額」欄に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)  
●金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
●6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額							金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	千	百	十	億	千	百	万	
① 農業、林業、漁業の収入							0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0,000	
③ 製造品の出荷額+加工費収入額							0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							0,000	
⑤ 小売の商品販売額							0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)							0,000	
⑦ 不動産事業の収入							0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入							0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入							0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入							0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入							0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入							0,000	
⑭ 宿泊事業の収入							0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入							0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入							0,000	
⑰ 情報通信事業の収入							0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入							0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入							0,000	
合計							10,000	100

**12 設備投資の有無及び取得額**  
●令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。  
●中古品は含みません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
千 百 十 億 千 百 万 円	千 百 十 億 千 百 万 円
有形固定資産(土地を除く)	0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建物、寒冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。  
※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

**13 家用自動車の保有台数**  
●業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。  
●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

**14 土地・建物の所有の有無**  
●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	建物
1 ある 2 ない	1 ある 2 ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

**15 資本金等の額及び外国資本比率**  
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。  
●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
●印字されていない場合は、二重線で消して修正してください。

千 百 十 億 千 百 万 円 0,000 (万円未満四捨五入) \_\_\_\_\_ % (小数点第2位四捨五入)

**16 決算月**  
●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 ( ) 月

すべての事業所が第2面にお進みください



# 経済センサス - 活動調査

## [02] 調査票 (農業、林業、漁業)

### 17 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の11欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)	
		千	百	十	千	百	円		
農業	新種農業(種苗業を除く)	1					0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
	種苗業	2					0.000		
	畜産農業	畜産農業(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く)	3						0.000
		愛がん用動物の飼育	4						0.000
		実験用動物の飼育	5						0.000
		農業サービス業(請負によるもの)	6						0.000
	造園・植木業(請負によるもの)	7					0.000		
	林業	育林業	8						0.000
		素材生産業	9						0.000
		林業サービス(請負によるもの)	10						0.000
		特用林産物	11						0.000
		その他の林業	12						0.000
	漁業	海面漁業(養殖を除く)	13						0.000
		内水面漁業(養殖を除く)	14						0.000
		海面養殖業	15						0.000
		内水面養殖業	16						0.000

備考

### 18 その他の事業収入額

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

分類番号	事業内容	売上(収入)金額(年間)						又は割合(%)
		千	百	十	千	百	円	
○ ○ - ○ ○	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)						0.000	右欄に割合を記入してください。 金額で記入できない場合は、
○ ○ - ○ ○	屋外広告スペース提供サービス						0.000	
○ ○ - ○ ○	各種団体・組合における賦課金・会費収入						0.000	
○ ○ - ○ ○	寄付金、補助金、運営費交付金等						0.000	



**【03】調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)**

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

**基幹統計調査**

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのまま記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
 ・インターネットで回答いただく場合は、別に記された「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。  
 ・調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

フリガナ  
 記入者氏名 \_\_\_\_\_  
 電話番号 ( ) - (内線: ) \_\_\_\_\_

市区町村コード \_\_\_\_\_ 調査区番号 \_\_\_\_\_ 事業所番号 \* \_\_\_\_\_

**1 名称及び電話番号**  
 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
 ● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

**2 所在地**  
 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

**3 この場所での事業所の開設時期**  
 ● ○印の印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

**4 この事業所の従業員数** ● 6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業員数										(2)受入者	
	①個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	②個人経営の家族で無給の人	③有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④無期雇用者(期間を定めていない人(定年制も含む))	⑤有期雇用者(1か月以上)	⑥有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑦合計(①~⑥の合計)	⑧送出处(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨出向	⑩派遣	①~⑩以外で別経営の事業所からきてこの事業所に働いている人	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

**5 この事業所の主な事業の内容** ● 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。  
 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容 \_\_\_\_\_

(2) 生産品、取扱商品又は営業科目  
 ● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業科目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

**6 経営組織**  
 ● 経営組織の○印の欄に内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。  
 ● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
--------	----------------	----------------	--------	-----------

**7 法人番号**  
 ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。  
 ● 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

\_\_\_\_\_

**8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等**

(1) 単独事業所・本所・支所の別  
 ● ○印の欄に内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。  
 ● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所 (他の場所に支所・支店を持たない事業所)	2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含みます。)	3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)
---------------------------------	---	---

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
 ● 常用雇用者とは、無期雇用者とは有期雇用者(1か月以上)の合計数です。  
 ● 工場、営業所などや従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含みます。

常用雇用者数	国内 (現地法人は除く)		支所等数
	人	人	
	事業所	事業所	

(3) 企業全体の主な事業の内容  
 ● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容 \_\_\_\_\_

生産品、取扱商品又は営業科目  
 ① \_\_\_\_\_  
 ② \_\_\_\_\_  
 ③ \_\_\_\_\_

(4) 本所等の正式名称・所在地等  
 ● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ \_\_\_\_\_  
 本所等の正式名称 \_\_\_\_\_  
 本所等の通称名 \_\_\_\_\_  
 本所等の電話番号(代表) ( ) - \_\_\_\_\_  
 本所等の所在地 \_\_\_\_\_

9欄にお進みください。10欄②~⑦、12~16欄及び第2面の18欄は記入不要です。

**9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**  
 ● 10欄以降はできる限り「税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「税抜き」で記入してください。  
 ● 選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

**10 売上(収入)金額・費用総額及び費用項目**  
 ● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)  
 ● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように入力してください。  
 ・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入  
 ・「②費用総額」：経常費用を記入  
 ・「③うち売上原価」：記入不要  
 ・「④うち売上原価」：記入不要  
 ・「⑤主な費用項目」：各欄に記入

項目	千	百	十	億	千	百	万	千	百	円
① 売上(収入)金額										0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										0.000
③ うち売上原価										0.000
④ 給与総額										0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										0.000
⑥ 不動産賃借料										0.000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										0.000

**11 事業別売上(収入)金額**  
 ● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。  
 ● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)  
 ● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
 ● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等を行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)
	千	百	十	億	千	百	万	千	百	円	
① 農業、林業、漁業の収入											0.000
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0.000
③ 製造品の出荷額・加工費収入額											0.000
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0.000
⑤ 小売の商品販売額											0.000
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0.000
⑦ 不動産事業の収入											0.000
⑧ 物品賃貸事業の収入											0.000
⑨ 飲食サービス事業の収入											0.000
⑩ 医療、福祉事業の収入											0.000
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0.000
⑫ 運輸、郵便事業の収入											0.000
⑬ 金融、保険事業の収入											0.000
⑭ 宿泊事業の収入											0.000
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0.000
⑯ 教育、学習支援事業の収入											0.000
⑰ 情報通信事業の収入											0.000
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0.000
⑲ 上記以外のサービス事業の収入											0.000
合計											10欄①の売上(収入)金額

**12 設備投資の有無及び取得額**  
 ● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。  
 ● 中古品は含みません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
------------	---------------

項目	千	百	十	億	千	百	万	千	百	円
有形固定資産(土地を除く)										0.000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)										0.000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。  
 ※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

**13 自家用自動車の保有台数**  
 ● 乗用・使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。  
 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

**14 土地・建物の所有の有無**  
 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	建物
1 ある 2 ない	1 ある 2 ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

**15 資本金等の額及び外国資本比率**  
 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
 ● 印字されていない場合は、年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

項目	千	百	十	億	千	百	万	千	百	円
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。										0.000
(2) うち外国資本比率を記入してください。										% (小数点第2位四捨五入)

**16 決算月**  
 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 ( ) 月

すべての事業所が第2面にお進みください



# 経済センサス - 活動調査

【03】調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

## 17 生産数量及び生産金額（単位未満四捨五入）

- 品目名に記載してある条件及び単位で、令和2年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量 （年間）	生産金額（年間）							番号	品目名（条件）	生産数量 （年間）	生産金額（年間）						
			千	百	十	千	百	十	万				円	千	百	十	千	百	十
<b>金 属 鉱 物</b>																			
9111	金鉱（精含量）	g							0.000	9131	鉄鉱（精含量）	t							0.000
9112	銀鉱（精含量）	kg							0.000	9199	その他の金属鉱物								0.000
9121	鉛鉱・亜鉛鉱（精含量）	t							0.000										
<b>石 炭 ・ 亜 炭</b>																			
9211	石炭（精炭）	t							0.000	9221	亜炭（精炭）	t							0.000
<b>原 油 ・ 天 然 ガ ス</b>																			
9311	原油	kl							0.000	9329	その他の原油・天然ガス								0.000
9321	天然ガス（基準状態）	千m <sup>3</sup>							0.000										
<b>採 石 ・ 砂 ・ 砂 利 ・ 玉 石 採 取</b>																			
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t							0.000	9461	砂岩（製品）	t							0.000
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t							0.000	9471	粘板岩（製品）	t							0.000
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t							0.000	9481	砂・砂利・玉石								0.000
9441	大理石（製品）	t							0.000	9499	その他の採石・砂・砂利・玉石								0.000
9451	ぎょう灰岩（製品）	t							0.000										
<b>窯 業 原 料 用 鉱 物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）</b>																			
9511	木節・頁岩粘土	t							0.000	9551	けい石	t							0.000
9513	がいろ目粘土	t							0.000	9561	人造けい砂（製品）	t							0.000
9519	その他の耐火粘土								0.000	9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）	t							0.000
9521	ろう石・ろう石クレー	t							0.000	9571	石灰石	t							0.000
9531	ドロマイト	t							0.000	9591	陶石・陶石クレー	t							0.000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩（含むサバ）	t							0.000	9599	その他の窯業原料用鉱物								0.000
<b>そ の 他 の 鉱 物</b>																			
9911	酸性白土	t							0.000	9941	滑石	t							0.000
9921	ベントナイト	t							0.000	9999	他に分類されないその他の鉱物								0.000
9931	けいそう土	t							0.000										

## 18 その他の事業収入額

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）  
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）							又は割合（%）
		千	百	十	千	百	十	万	
〇〇-〇〇	非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）								0.000
〇〇-〇〇	屋外広告スペース提供サービス								0.000
〇〇-〇〇	各種団体・組合における賦課金・会費収入								0.000
〇〇-〇〇	寄付金、補助金、運営費交付金等								0.000

備考





**[04] 調査票(製造業)**

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

**基礎統計調査**

- この調査は、統計法に基づく基礎統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお記した「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 【調査票の記入のしかた】を参照して記入してください。

フリガナ  
記入者氏名 ( ) (内線: )  
電話番号 ( ) - ( ) (内線: )

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

**1 名称及び電話番号**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) - ( )

**2 所在地**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

**3 この場所での事業所の開設時期**  
● 〇囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17年	平成7年	昭和60年	昭和59年
						～26年	～16年	～平成6年	以前	

**4 この事業所の従業者数** ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

区分	常用雇用者						⑦ 合計 ①～⑥の合計	⑧ 送出处 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	(2) 受入者	
	① 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人経営の家族で無給の人	③ 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 [期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)]	⑤ 有期雇用者(1か月以上)	⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)			⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

(3) この事業所に従事している人の男女計(⑦-⑧+⑨+⑩) 人

**5 この事業所の主な事業の内容** ● 【調査票の記入のしかた】を参照して、できるだけ詳しく記入してください。  
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

**6 経営組織**  
● 経営組織の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。  
● 会社以外の法人：前田・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
--------	----------------	----------------	--------	-----------

**7 法人番号**  
● 指定されている法人番号13桁を記入してください。  
不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

**8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別**

(1) 単独事業所・本所・支所の別

1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店
他の場所に支所・支店を持たない事業所。	他の場所に支所・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それを統括する場合も含めます。	他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

常用雇用者数	国内 (現地法人は除く)	
	人	人
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

● 【調査票の記入のしかた】〇ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目

①  
②  
③

(4) 本所等の正式名称・所在地等

● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ  
本所等の正式名称  
本所等の通称名  
本所等の電話番号(代表) ( ) - ( )  
本所等の所在地

**9欄にお進みください。10欄②～⑦、12～16欄は記入不要です。**

**9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**

● 10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。  
● 選択した記入方法を〇で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

**10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。  
・「①売上」金額：經常収益を記入  
・「②費用総額」：經常費用を記入  
・「③売上原価」：記入不要  
・「主な費用項目」：各欄に記入

項目	売上(収入)金額										円	
	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千		
① 売上(収入)金額												0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)												0.000
③ うち売上原価												0.000
④ 給与総額												0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)												0.000
⑥ 勘定・不動産賃借料												0.000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)												0.000

**11 事業別売上(収入)金額**

● 記入に当たっては、【調査票の記入のしかた】〇ページを参照してください。

● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額										円	割合(%)
	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千		
① 農業、林業、漁業の収入												0.000
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入												0.000
③ 製造品の出荷額+加工費収入額												0.000
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												0.000
⑤ 小売の商品販売額												0.000
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)												0.000
⑦ 不動産事業の収入												0.000
⑧ 物品賃貸事業の収入												0.000
⑨ 飲食サービス事業の収入												0.000
⑩ 医療、福祉事業の収入												0.000
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												0.000
⑫ 運輸、郵便事業の収入												0.000
⑬ 金融、保険事業の収入												0.000
⑭ 宿泊事業の収入												0.000
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入												0.000
⑯ 教育、学習支援事業の収入												0.000
⑰ 情報通信事業の収入												0.000
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入												0.000
⑲ 上記以外のサービス事業の収入												0.000
合計												10.000

**12 設備投資の有無及び取得額**

● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を〇で囲んでください。  
● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
千 百 十 千 百 十 千 百 十 千 百 十 千	千 百 十 千 百 十 千 百 十 千 百 十 千
有形固定資産(土地を除く)	0.000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0.000

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖炉設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。  
※ 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

**13 自家用自動車の保有台数**

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。  
● それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

**14 土地・建物の所有の有無**

● それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。

土地	建物
1 ある 2 ない	1 ある 2 ない

※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

**15 資本金等の額及び外国資本比率**

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

千 百 十 千 百 十 千 百 十 千 百 十 千	円	%
	0.000	

(万円未満四捨五入)

**16 決算月**

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※ 本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 ( ) 月

**すべての事業所が第2面にお進みください**







【05】調査票(卸売業、小売業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期してありますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお記した「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ  
記入者氏名  
電話番号 ( ) - (内線: )

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

**1 名称及び電話番号**  
フリガナ  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

**2 所在地**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● この事業所の構内にある場合は、税務資料の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

**3 この場所での事業所の開設時期**  
● 〇の印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。

**4 この事業所の従業者数** ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (「期間を定めず」に雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	
男	人	人	人	人	人	人	人	⑨ 出向	⑩ 派遣
女	人	人	人	人	人	人	人		

**5 この事業所の主な事業の内容** ● 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。  
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目  
● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

**6 経営組織**  
● 経営組織の〇の印字がない場合は、二重線で消して修正してください。〇の印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。  
● 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

**7 法人番号**  
● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合は、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別

(1) 単独事業所・本所・支所の別  
● 〇の印字がない場合は、二重線で消して修正してください。〇の印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。  
● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)

2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらと統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらと統括する場合も含まれます。)

3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。  
● 工場、営業所など従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれます。

(3) 企業全体の主な事業の内容  
● 「調査票の記入のしかた」〇ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(4) 本所等の正式名称・所在地等  
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

9欄にお進みください。10欄②~⑦、12~16欄及び第2面の18~20欄は記入不要です。

**9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**  
● 10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。  
● 選択した記入方法を〇で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

**10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

項目	売上(収入)金額							円
	千	百	十	千	百	十	千	
① 売上(収入)金額								0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)								0,000
③ うち売上原価								0,000
④ 給与総額								0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)								0,000
⑥ 助産・不動産賃借料								0,000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)								0,000

**11 事業別売上(収入)金額**

事業別内訳	売上(収入)金額							円	又は割合(%)
	千	百	十	千	百	十	千		
① 農業、林業、漁業の収入								0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入								0,000	
③ 製造品の出荷額+加工費収入額								0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)								0,000	
⑤ 小売の商品販売額								0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)								0,000	
⑦ 不動産事業の収入								0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入								0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入								0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入								0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入								0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入								0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入								0,000	
⑭ 宿泊事業の収入								0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入								0,000	
⑰ 情報通信事業の収入								0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入								0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入								0,000	
合計								10欄①の売上(収入)金額	100

**12 設備投資の有無及び取得額**  
● 令和2年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を〇で囲んでください。  
● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

項目	千							円
	百	十	千	百	十	千	百	
有形固定資産(土地を除く)								0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)								0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建築物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。  
※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

**13 家用自動車の保有台数**  
● 業務に使用する家用自動車の台数を記入してください。(リースで借りている車両も含めます)  
● それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。

(1) 貨物自動車 ※人員輸送のみの使用は除きます。 (2) 乗用自動車 (3) バス

**14 土地・建物の所有の有無**  
● それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

**15 資本金等の額及び外国資本比率**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	円	%		
												0,000	

(万円未満四捨五入)

**16 決算月**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 ( ) 月

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が第2面にお進みください



# 経済センサス-活動調査

## 【05】調査票（卸売業、小売業）

バーコード枠

### 17 年間商品販売額等

- 令和2年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間）の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%（分母）として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

#### (1) 年間商品販売額

第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。  
なお、代理・仲立手数料は、「(2) 商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額（年間）					又は割合（%）	
			千	百	十	千	百		十
第1位								0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位								0.000	
第3位								0.000	
第4位								0.000	
第5位								0.000	
第6位								0.000	
第7位								0.000	
第8位								0.000	
第9位								0.000	
第10位								0.000	
第11位								0.000	
第12位								0.000	
第13位								0.000	
第14位								0.000	
第15位								0.000	

#### (2) 商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額（年間）					又は割合（%）		
	千	百	十	千	百		十	万
1 ある								0.000
2 ない								

#### (3) 卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売（直接輸出）」の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

国外販売（直接輸出）	%

【 ・ 「国外販売（直接輸出）」とは、自社（自分）名義で通関手続を行って国外に商品を輸出した場合をいいます。 】

### 18 その他の事業収入額

- 第1面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上（収入）があり、同封の『分類表（卸売業、小売業）』の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）					又は割合（%）
			千	百	十	千	百	
第1位								0.000
第2位								0.000
第3位								0.000

### 19 商品売上原価

令和2年1月から12月までの1年間の商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。（万円未満四捨五入）

千	百	十	千	百	十	万	円
							0.000

【 ・ 年間商品販売額に対する仕入原価を記入してください。  
・ ただし、小売販売額のうち製造小売については、対応する製造原価を記入してください。 】

### 20 年初及び年末商品手持額

令和2年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。（万円未満四捨五入）  
記入困難な場合は、令和2年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千					百					十					万					円
	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十	万	円				
年初商品手持額																		0.000			
年末商品手持額																		0.000			

【 ・ 原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。  
・ その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。  
・ 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。  
・ 商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。 】

21～25欄については、第1面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

### 21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売（インターネット以外）	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

【 ・ ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。  
・ 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。 】

### 22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

1 セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）	【セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。 ① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること ② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること ③ 売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること 【セルフサービス方式に該当する例】 総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）
2 採用していない	

### 23 売場面積

単位は、平方メートル（1坪＝3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十	万	千	百	十	一

平方メートル（㎡）

【 ・ 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。  
・ 店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。 】

### 24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。  
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）	【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】 ＜開店時刻＞ 午前 10 時 30 分 ＜閉店時刻＞ 午後 0 時 30 分 1 午前 10 時 30 分 ～ 2 午後 0 時 30 分
2 終日営業（24時間営業）	【 ・ 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。 ・ 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。 ・ 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。 】

### 25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター
--------------	-----------	-----------

備考



**【06】調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)**

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

**基幹統計調査**

- この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

フリガナ  
記入者氏名 \_\_\_\_\_  
電話番号 ( ) - (内線: ) \_\_\_\_\_

市区町村コード \_\_\_\_\_ 調査区番号 \_\_\_\_\_ 事業所番号 \* \_\_\_\_\_ 区分 \_\_\_\_\_

**1 名称及び電話番号**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
● 屋号など通称がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ \_\_\_\_\_  
正式名称 \_\_\_\_\_  
通称名 \_\_\_\_\_  
電話番号(代表) ( ) - \_\_\_\_\_

**2 所在地**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県名 \_\_\_\_\_ 市区町村名 \_\_\_\_\_  
町丁・字・番地・号 \_\_\_\_\_ ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) \_\_\_\_\_

**3 この場所での事業所の開設時期**  
● O囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号をOで囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

**4 この事業所の従業員数** ● 6月1日現在の従業員数を記入してください。

(1)この事業所に所属する従業員数 (2)受入者

区分	(1)この事業所に所属する従業員数						(2)受入者	
	①個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	②個人経営の家族で無給の人	③有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④無期雇用者(1か月以上)	⑤有期雇用者(1か月以上)	⑥有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑦合計(①~⑥の合計)	⑧送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

**5 この事業所の主な事業の内容** ● 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。  
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容 \_\_\_\_\_  
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 \_\_\_\_\_

**6 経営組織**  
● 経営組織のO囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。O囲みの印字がない場合は、該当する番号をOで囲んでください。  
● 会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
--------	----------------	----------------	--------	-----------

**7 法人番号**  
● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

\_\_\_\_\_

**8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等**

(1)単独事業所・本所・支所の別  
● O囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。O囲みの印字がない場合は、該当する番号をOで囲んでください。  
● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それを統括する場合も含めます。	他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。  
● 工場、営業所などや従業員の倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

常用雇用者数	国内		海外(現地法人は除く)
	人	人	人
支所等数	事業所		事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容  
● 「調査票の記入のしかた」Oページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容 \_\_\_\_\_  
生産品、取扱商品又は営業種目 \_\_\_\_\_

(4) 本所等の正式名称・所在地等  
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
● 屋号など通称がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ \_\_\_\_\_  
本所等の正式名称 \_\_\_\_\_  
本所等の通称名 \_\_\_\_\_  
本所等の電話番号(代表) ( ) - \_\_\_\_\_  
本所等の所在地 \_\_\_\_\_

※ 調査票上の「印刷」欄が「1」の場合は、記入済みです。  
「2」の場合は、これ以降、①欄「10欄(売上(収入)金額)」及び第2面の20欄のみ記入してください。

**9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**  
● 10欄以降はできるだけ限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。  
● 選択した記入方法をOで囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

**10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**  
● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)  
● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。  
- 「①売上(収入)金額」：経常収益を記入  
- 「②費用総額」：経常費用を記入  
- 「③うち売上原価」：記入不要  
- 「主な費用項目」：各欄に記入

項目	売上(収入)金額						金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	千	百	十	千	百	十	
① 売上(収入)金額							0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)							0.000
③ うち売上原価							0.000
④ 給与総額							0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)							0.000
⑥ 不動産・不動産賃借料							0.000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							0.000

**11 事業別売上(収入)金額**  
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」Oページを参照してください。  
● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)  
● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
	千	百	十	千	百	十	
① 農業、林業、漁業の収入							0.000
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0.000
③ 製造品の出荷額+加工費収入額							0.000
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							0.000
⑤ 小売の商品販売額							0.000
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)							0.000
⑦ 不動産事業の収入							0.000
⑧ 物品賃貸事業の収入							0.000
⑨ 飲食サービス事業の収入							0.000
⑩ 医療、福祉事業の収入							0.000
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							0.000
⑫ 運輸、郵便事業の収入							0.000
⑬ 金融、保険事業の収入							0.000
⑭ 宿泊事業の収入							0.000
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入							0.000
⑯ 教育、学習支援事業の収入							0.000
⑰ 情報通信事業の収入							0.000
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入							0.000
⑲ 上記以外のサービス事業の収入							0.000
合計							10.000

**12 設備投資の有無及び取得額**  
● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号をOで囲んでください。  
● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
千 百 十 千 百 十 千 百 十	千 百 十 千 百 十 千 百 十
有形固定資産(土地を除く)	0.000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0.000

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、乗り入れ設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。  
※ 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

**13 家用自動車の保有台数**  
● 業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。  
※ 人員輸送のみの使用は除きます。

(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス
台	台	台

**14 土地・建物の所有の有無**  
● それぞれ該当する番号をOで囲んでください。  
※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	建物
1 ある 2 ない	1 ある 2 ない

**15 資本金等の額及び外国資本比率**  
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● 本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

千	百	十	千	百	十	千	百	十
0.000						%		

(万円未満四捨五入)



## 経済センサス-活動調査

### 【06】調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)

#### 17 建設、サービス収入の内訳

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『調査票の記入のしかた』Oページの分類表に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額						又は割合(%)
			千	百	十	千	百	十	
第1位	—							0.000	
第2位	—							0.000	
第3位	—							0.000	
第4位	—							0.000	
第5位	—							0.000	
第6位	—							0.000	
第7位	—							0.000	
第8位	—							0.000	
第9位	—							0.000	
第10位	—							0.000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

#### 18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

- 第1面の11欄「⑧物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、令和2年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高						オペレーティングリース年間契約高						ファイナンスリース年間契約高					
千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十
					0.000						0.000						0.000

物件区分		レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療用機器			
	商業用機械・設備			
	通信機器・同関連機器			
	サービス用機械・設備			
その他の産業用機械器具				
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器(ソフトウェアを含む)			
	事務用機器			
自動車	事業者向け			
	一般消費者向け			
スポーツ・娯楽用品				
福祉用具				
その他の物品				
合計		1 0 0	1 0 0	1 0 0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

・「ファイナンスリース」  
リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。

・「オペレーティングリース」  
ファイナンスリース以外のリース取引。

・「レンタル」  
リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

#### 19 業態別工事種類

- 第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目    2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

#### 20 相手先別収入割合

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第1面上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考







## 経済センサス - 活動調査

### 【07】調査票(飲食サービス業)

#### 17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)	
		千	百	十	億	千	万		
店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	1								0.000
客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させるサービス									
持ち帰り飲食サービス	2								0.000
客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む)で調理した各種飲食料品を、持ち帰る状態で提供するサービス									
配達飲食サービス(給食サービスを除く)	3								0.000
客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス									
給食サービス	学校向け								0.000
	学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス	4							
	医療・福祉施設向け	5							0.000
医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス									
その他	6								0.000
その他の給食サービス									
結婚式サービス	7								0.000
葬式、披露宴(二次会等も含む。)などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス									

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)	
		千	百	十	億	千	万		
住宅賃貸サービス	1か月以上								0.000
	住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)	8							
住宅賃貸サービス	1か月未満								0.000
	住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)	9							
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	10								0.000
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス									
屋外広告スペース提供サービス	11								0.000
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス									
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)	12								0.000
ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス									
各種団体・組合における賦課金・会費収入	13								0.000
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス									
寄付金、補助金、運営費交付金等	14								0.000
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入									

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

#### 18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

備考



**[08] 調査票(医療、福祉)**

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

**基幹統計調査**

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。  
 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
 インターネットでご回答いただける場合は、別にお配付した「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。  
 ・調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

フリガナ  
 記入者氏名 \_\_\_\_\_  
 電話番号 ( ) - (内線: ) \_\_\_\_\_

市区町村コード \_\_\_\_\_ 調査区番号 \_\_\_\_\_ 事業所番号 \* \_\_\_\_\_

**1 名称及び電話番号**  
 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
 ● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
 ● 屋号など通称がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ  
 正式名称 \_\_\_\_\_  
 通称名 \_\_\_\_\_  
 電話番号(代表) ( ) - ( ) \_\_\_\_\_

**2 所在地**  
 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
 ● 他の事業所の境内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県名 \_\_\_\_\_ 市区町村名 \_\_\_\_\_  
 町丁・字・番地・号 \_\_\_\_\_ ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) \_\_\_\_\_

**3 この場所での事業所の開設時期**  
 ● O囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号をOで囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

**4 この事業所の従業者数** ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

区分	① 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人			② 個人経営の家族で無給の人		③ 個人経営以外で役員報酬を得ている人		④ 無期雇用者		⑤ 有期雇用者(1か月以上)		⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)		⑦ 合計		⑧ 送出者(⑦の合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(2) 受入者

⑨ 出向 \_\_\_\_\_ ⑩ 派遣 \_\_\_\_\_

**5 この事業所の主な事業の内容** ● 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。  
 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容 \_\_\_\_\_

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目  
 ● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

① \_\_\_\_\_  
 ② \_\_\_\_\_  
 ③ \_\_\_\_\_

**6 経営組織**  
 ● 経営組織のO囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。O囲みの印字がない場合は、該当する番号をOで囲んでください。  
 ● 会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社			法人

**7 法人番号**  
 ● 指定されている法人番号19桁を記入してください。  
 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

\_\_\_\_\_

**8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等**

(1) 単独事業所・本所・支所の別  
 ● O囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。O囲みの印字がない場合は、該当する番号をOで囲んでください。  
 ● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所 (他の場所に支所・支店を持たない事業所)	2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それを統括する場合も含め)	3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所)
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数 ● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 ● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理上のいる寮なども含めます。	国内 (現地法人は除く) 常用雇用者数 _____ 人 支所等数 _____ 事業所	海外 (現地法人は除く) 常用雇用者数 _____ 人 支所等数 _____ 事業所
(3) 企業全体の主な事業の内容 ● 「調査票の記入のしかた」のページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	主な事業の内容 生産品、取扱商品又は営業種目 ① _____ ② _____ ③ _____	
(4) 本所等の正式名称・所在地等 ● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ● 屋号など通称がある場合は「通称名」欄に記入してください。	本所等の正式名称 _____ フリガナ _____ 本所等の通称名 _____ 本所等の電話番号(代表) ( ) - ( ) _____ 本所等の所在地 _____	

これ以降、9欄及び10欄「①売上(収入)金額」のみ記入してください。

**9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**  
 ● 10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。  
 ● 選択した記入方法をOで囲んでください。

**10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**  
 ● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)  
 ● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。  
 ・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入  
 ・「②費用総額」：経常費用を記入  
 ・「③売上原価」：記入不要  
 ・「主な費用項目」：各欄に記入

項目	売上(収入)金額										又は割合(%)	
	千	百	十	億	千	百	万	千	百	万		円
① 売上(収入)金額											0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0,000	
③ うち売上原価											0,000	
④ 給与総額											0,000	
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)											0,000	
⑥ 助産・不動産賃借料											0,000	
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0,000	
⑧ 農業、林業、漁業の収入											0,000	
⑨ 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0,000	
⑩ 製造品の出荷額+加工賃収入額											0,000	

**11 事業別売上(収入)金額**  
 ● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」のページを参照してください。  
 ● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)  
 ● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
 ● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)	
	千	百	十	億	千	百	万	千	百	万		円
① 農業、林業、漁業の収入											0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0,000	
③ 製造品の出荷額+加工賃収入額											0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0,000	
⑤ 小売の商品販売額											0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0,000	
⑦ 不動産事業の収入											0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入											0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入											0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入											0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入											0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入											0,000	
⑭ 宿泊事業の収入											0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入											0,000	
⑰ 情報通信事業の収入											0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入											0,000	
合計											10,000	

**12 設備投資の有無及び取得額**  
 ● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号をOで囲んでください。  
 ● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
千 百 十 億 千 百 万 千 百 万 円	千 百 十 億 千 百 万 千 百 万 円
有形固定資産(土地を除く)	0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、車庫、車庫、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。  
 ※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

**13 家用自動車の保有台数**  
 ● 業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(ただしリースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

**14 土地・建物の所有の有無**  
 ● それぞれ該当する番号をOで囲んでください。

土地	建物
1 ある 2 ない	1 ある 2 ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

**15 資本金等の額及び外国資本比率**  
 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。	(2) うち外国資本比率を記入してください。
千 百 十 億 千 百 万 千 百 万 円	千 百 十 億 千 百 万 千 百 万 円
0,000	0,000

(万円未満四捨五入) \_\_\_\_\_ % (小数点第2位四捨五入)

**16 決算月**  
 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 ( ) 月

第2面にお進みください



# 経済センサス - 活動調査

## 【08】調査票 (医療、福祉)

### 17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)
		千	百	十	億	千	万	円	
医療サービス(入院)	公的医療保険適用	1						0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用の医療サービス								
公的医療保険適用外	2						0.000		
病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス									
医療サービス(外来(歯科を除く))	公的医療保険適用	3						0.000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス								
公的医療保険適用外	4						0.000		
病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス									
医療サービス(外来(歯科))	公的医療保険適用	5						0.000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス								
公的医療保険適用外	6						0.000		
病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス									
保健予防活動サービス	7						0.000		
病院、診療所などが行う各種の健康診断、人間ドック、予防接種、妊産婦保健指導等の保健予防サービス									
助産サービス	8						0.000		
助産師が妊婦等に対して助産又は保健指導を行うサービス									
訪問看護サービス	公的医療保険適用	9						0.000	
	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用)を提供するサービス								
公的医療保険適用外	10						0.000		
看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用外)を提供するサービス									
療術サービス	公的医療保険適用	11						0.000	
	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス(公的医療保険適用)								
公的医療保険適用外	12						0.000		
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス(公的医療保険適用外)									
医療附帯サービス	13						0.000		
歯科技工、職器等バンク、検体検査等の医療に附帯するサービス									
保健衛生サービス	14						0.000		
水質検査(環境計量証明サービスに含まれるものを除く)、物品消毒、電話機消毒、動物愛護センターにおける動物保護などの保健衛生サービス									

備考

サービスの種類	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)
		千	百	十	億	千	万	円	
社会保険事業サービス	15							0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
社会保険事業団体の掛金収入など									
保育サービス	16							0.000	
保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス 保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む									
その他の児童福祉サービス	17							0.000	
放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどのその他の児童福祉サービス									
介護サービス	公的介護保険適用	18						0.000	
	公的介護保険が適用される介護サービス								
公的介護保険適用外	19							0.000	
公的介護保険が適用されない介護サービス									
その他の社会福祉サービス	20							0.000	
障害者向けなどのその他の社会福祉サービス									
住宅賃貸サービス	1か月以上	21						0.000	
	住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)								
1か月未満	22							0.000	
住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)									
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	23							0.000	
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス									
屋外広告スペース提供サービス	24							0.000	
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス									
食料品検査サービス	25							0.000	
食品衛生法に基づく食品検査									
各種団体・組合における賦課金・会費収入	26							0.000	
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス									
寄付金、補助金、運営費交付金等	27							0.000	
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入									





経済センサス - 活動調査

【09】調査票(サービス関連産業A)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、別項資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別項資料におきかえ「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 【調査票の記入のしかた】を参照して記入してください。

フリガナ  
記入者氏名  
電話番号 ( ) - (内線: )

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

**1 名称及び電話番号**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

**2 所在地**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

**3 この場所での事業所の開設時期**  
● 〇囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。

**4 この事業所の従業者数** ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者	
	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 ①~⑥の合計	⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨ 出向
男									
女									

**5 この事業所の主な事業の内容** ● 【調査票の記入のしかた】を参照して、できるだけ詳しく記入してください。  
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

**6 経営組織**  
● 経営組織の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。  
● 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

**7 法人番号**  
● 指定されている法人番号12桁を記入してください。不明な場合は、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別  
● 〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。  
● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所 (他の場所を支所・支店・支店を持たない事業所。)

2 本所・本社・本店 (他の場所を支所・支店・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それを統括する場合も含まれます。)

3 支所・支店・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。  
● 工場、事業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる家なども含まれます。

(3) 企業全体の主な事業の内容  
● 【調査票の記入のしかた】〇ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(4) 本所等の正式名称・所在地等  
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

記入おわりです。

**9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**  
● 10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。  
● 選択した記入方法を〇で囲んでください。

**10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**  
● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)  
● 6欄「経営組織」が「会社」で金融業、保険業の場合、又は「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。  
・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入  
・「②費用総額」：経常費用を記入  
・「③うち売上原価」：記入不要  
・「主な費用項目」：各欄に記入

項目	売上(収入)金額									
	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百
① 売上(収入)金額										
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										
③ うち売上原価										
④ 給与総額										
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										
⑥ 助産・不動産賃借料										
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										

**11 事業別売上(収入)金額**  
● 記入に当たっては、【調査票の記入のしかた】〇ページを参照してください。  
● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)  
● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)		
	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百			
① 農業、林業、漁業の収入													
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入													
③ 製造品の出荷額・加工費収入額													
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)													
⑤ 小売の商品販売額													
⑥ 建設事業の収入(完成工事費)													
⑦ 不動産事業の収入													
⑧ 物品賃貸事業の収入													
⑨ 飲食サービス事業の収入													
⑩ 医療・福祉事業の収入													
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入													
⑫ 運輸、郵便事業の収入													
⑬ 金融・保険事業の収入													
⑭ 宿泊事業の収入													
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入													
⑯ 教育、学習支援事業の収入													
⑰ 情報通信事業の収入													
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入													
⑳ 上記以外のサービス事業の収入													
合計												10欄①の売上(収入)金額	100

**12 設備投資の有無及び取得額**  
● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を〇で囲んでください。  
● 中古品は含めません。

項目	1 設備投資を行った										2 設備投資を行わなかった									
	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百				
有形固定資産(土地を除く)																				
無形固定資産(ソフトウェアのみ)																				

**13 自家自動車の保有台数**  
● 業務に使用する自家自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。  
● それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

**14 土地・建物の所有の有無**  
● それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。  
※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	1 有る	2 ない	建物	1 有る	2 ない

**15 資本金等の額及び外国資本比率**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

項目	1 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。										2 うち外国資本比率を記入してください。	
	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百	比率	比率
資本金等の額												%

**16 決算月**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
※ 本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 ( ) 月



## 経済センサス - 活動調査

### 【09】 調査票 (サービス関連産業A)

#### 17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『調査票の記入のしかた』〇ページの分類表に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千	百	十	億	千	万	百		万
第1位	—									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位	—									0,000	
第3位	—									0,000	
第4位	—									0,000	
第5位	—									0,000	
第6位	—									0,000	
第7位	—									0,000	
第8位	—									0,000	
第9位	—									0,000	
第10位	—									0,000	

備考



**【10】調査票(サービス関連産業B)**

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

**基幹統計調査**

- この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

フリガナ  
記入者氏名 ( ) (内線: )  
電話番号 ( ) - ( )

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 区分

**1 名称及び電話番号**  
フリガナ  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

**2 所在地**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

**3 この場所での事業所の開設時期**  
● 〇囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。

**4 この事業所の従業者数** ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数										(2)受入者			
	常用雇用者					臨時雇用者					⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ向う又は派遣している人)		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ向う又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣				
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

**5 この事業所の主な事業の内容** ● 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。  
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目  
● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

**6 経営組織**  
● 経営組織の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。  
● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

**7 法人番号**  
● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

**8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等**

(1) 単独事業所・本所・支所の別  
● 〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。  
● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所 (他の場所へ支所・支店を持たない事業所。)

2 本所・本社・本店 (他の場所へ支所・支店を持たず、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めず。)

3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。  
● 工場、営業所など従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含みます。

(3) 企業全体の主な事業の内容  
● 『調査票の記入のしかた』〇ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(4) 本所等の正式名称・所在地等  
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

**9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**  
● 10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。  
● 選択した記入方法を〇で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き	
	千	百
① 売上(収入)金額	0.000	0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	0.000	0.000
③ うち売上原価	0.000	0.000
④ 給与総額	0.000	0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	0.000	0.000
⑥ 勘定・不動産賃借料	0.000	0.000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	0.000	0.000

**10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**  
● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)  
● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように入力してください。  
・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入  
・「②費用総額」: 経常費用を記入  
・「③うち売上原価」: 記入不要  
・「④主な費用項目」: 各欄に記入

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	売上(収入)金額										又は割合(%)	
	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百		
① 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
③ うち売上原価	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
④ 給与総額	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑥ 勘定・不動産賃借料	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

**11 事業別売上(収入)金額**  
● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』〇ページを参照してください。  
● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、還付金等は行なった事業の収入になります。

11 事業別売上(収入)金額	売上(収入)金額										又は割合(%)	
	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百		
① 農業、林業、漁業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
③ 製造業の出荷額・加工費収入額	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑤ 小売の商品販売額	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事費)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑦ 不動産事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑧ 物品買取事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑭ 宿泊事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑰ 情報通信事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
合計	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	100

**12 設備投資の有無及び取得額**  
● 令和2年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を〇で囲んでください。  
● 中古品は含めません。

12 設備投資の有無及び取得額	1 設備投資を行った		2 設備投資を行わなかった	
	千	百	千	百
有形固定資産(土地を除く)	0.000	0.000	0.000	0.000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0.000	0.000	0.000	0.000

**13 自家用自動車の保有台数**  
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。  
● それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。

13 自家用自動車の保有台数	(1) 貨物自動車		(2) 乗用自動車		(3) バス	
	台	台	台	台	台	台
乗用自動車	0	0	0	0	0	0

**14 土地・建物の所有の有無**  
● それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。  
※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

14 土地・建物の所有の有無	土地		建物	
	1 ある	2 ない	1 ある	2 ない
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0

**15 資本金等の額及び外国資本比率**  
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
● 印字されていない場合は、二重線で消して修正してください。

15 資本金等の額及び外国資本比率	資本金等の額										外国資本比率 (%)	
	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百		
資本金等の額	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

第2面にお進みください



# 経済センサス - 活動調査

## 【10】調査票(サービス関連産業B)

### 17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表(サービス関連産業B)』に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)
			千	百	十	百	千	万	円	
第1位	—								0.000	金額右欄で記入割合を記入できない場合は、記入してください。
第2位	—								0.000	
第3位	—								0.000	
第4位	—								0.000	
第5位	—								0.000	
第6位	—								0.000	
第7位	—								0.000	
第8位	—								0.000	
第9位	—								0.000	
第10位	—								0.000	

### 18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)第1面上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。19欄にお進みください。

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1 0 0

### 19 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①～⑥は、令和2年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務		区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
		② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館		③ 年間入場者数	人
		④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、パッティング・テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾		⑦ 受講生数(在籍者数) ※令和2年12月31日現在	人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※令和2年12月31日現在	人

備考







## 経済センサス - 活動調査

### 【11】調査票(サービス関連産業C)

#### 17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表(サービス関連産業C)』に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額					又は割合(%)	
			千	百	十	千	百		十
第1位								0,000	
第2位								0,000	
第3位								0,000	
第4位								0,000	
第5位								0,000	
第6位								0,000	
第7位								0,000	
第8位								0,000	
第9位								0,000	
第10位								0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

#### 18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
第1面上部の「区分」欄が「1」又は「3」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
① 個人(一般消費者)		
② 個人以外		
合計	1	0 0

備考







バーコード枠



# 経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

## 【13】企業調査票

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。  
 ・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

フリガナ  
 記入者氏名  
 部署名  
 電話番号 ( ) - ( ) - ( ) (内線: )

**1 名称及び電話番号**  
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 ● 法人の場合は、登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。  
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ  
 正式名称  
 通称名  
 電話番号(代表) ( ) - ( )

**2 所在地**  
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 ● 企業本所の所在地を記入してください。  
 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号まで記入してください)

**3 経営組織**  
 ● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。  
 ● 会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体  
 株式会社 有限会社 相互会社  
 会社(外国の会社を除く)  
 法人(外国の会社を除く)

**4 法人番号**  
 ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

**5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数**  
 ● 工場、営業所などや従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

国内 海外(現地法人は除く)  
 常用雇用者数 人  
 支所等数 事業所 事業所

**6 企業全体の主な事業の内容**  
 ● 印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。  
 ● 「調査票の記入のしかた」○～○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容 (2) 生産品、取扱商品又は営業種目  
 ①  
 ②  
 ③

**7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**  
 ● 8欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。  
 ● 選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

**8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**  
 ● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)  
 ● 「調査票の記入のしかた」○～○ページを参照して記入してください。  
 ● 金融業、保険業の会社については、「調査票の記入のしかた」○ページを参照して記入してください。  
 ● 3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。  
 ・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入  
 ・「②費用総額」：経常費用を記入  
 ・「③うち売上原価」：記入不要  
 ・「主な費用項目」：各欄に記入

① 売上(収入)金額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
0.000											
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											
0.000											
③ うち売上原価											
0.000											
④ 給与総額											
0.000											
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)											
0.000											
⑥ 不動産賃借料											
0.000											
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											
0.000											

9欄にお進みください。

**9 企業全体の事業別売上(収入)金額**  
 ● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。  
 ● 8欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)  
 ● 金額で記入できない場合は、8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
 ● 3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額											又は割合(%)	
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
① 農業、林業、漁業の収入												0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入												0.000	
③ 製造品の出荷額+加工費収入												0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												0.000	
⑤ 小売の商品販売額												0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)												0.000	
⑦ 不動産事業の収入												0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入												0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入												0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入												0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入												0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入												0.000	
⑭ 宿泊事業の収入												0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入												0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入												0.000	
⑰ 情報通信事業の収入												0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入												0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入												0.000	
合計												8欄①の売上(収入)金額	1 0 0

**10 商品売上原価**  
 ● 9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入がある場合に記入してください。

※令和2年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。ただし、小売販売額のうち製造小売については、対応する製造原価を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0.000

**11 年初及び年末商品手持額**  
 ● 9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。

※令和2年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日)で記入してください。(万円未満四捨五入)

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額											0.000
年末商品手持額											0.000

**12 設備投資の有無及び取得額**  
 ● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。  
 ● 中古品は含めません。

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった	取得額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
													0.000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

**13 自家用自動車の保有台数**  
 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含まれます)。  
 ※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 自家用自動車	(2) 兼用自動車	(3) バス
台	台	台

**14 土地・建物の所有の有無**  
 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。  
 ※借地、借家や関連会社名義の土地、建物を含めません。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----	------	------	----	------	------

**15 資本金等の額及び外国資本比率**  
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 (万円未満四捨五入)

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0.000

0.000 (小数点第4位四捨五入)

**16 決算月**  
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 ( ) 月 ( )

すべての企業が第2面にお進みください。

備考

備考欄



経済センサス - 活動調査  
【13】企業調査票

バーコード枠

17 建設、サービス収入の内訳

第1面の8欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表』に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第15位までの欄にその分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
第1位	—									0,000
第2位	—									0,000
第3位	—									0,000
第4位	—									0,000
第5位	—									0,000
第6位	—									0,000
第7位	—									0,000
第8位	—									0,000
第9位	—									0,000
第10位	—									0,000
第11位	—									0,000
第12位	—									0,000
第13位	—									0,000
第14位	—									0,000
第15位	—									0,000

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の9欄の「⑧物品賃貸業の収入」に記入のある場合は、令和2年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高							オペレーティングリース年間契約高							ファイナンスリース年間契約高								
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円
						0,000							0,000									0,000

物件区分	レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)	注					
					1	0	0	1	0
産業用機械器具	産業機械				・「ファイナンスリース」 リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。				
	工作機械								
	土木・建設機械								
	医療用機器								
	商業用機械・設備								
	通信機器・関連機器								
	サービス業用機械・設備								
その他の産業用機械器具									
事務用機械器具	電子計算機・関連機器(ソフトウェアを含む)				・「オペレーティングリース」 ファイナンスリース以外のリース取引。				
	事務用機器								
自動車	事業者向け				・「レンタル」 リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。				
	一般消費者向け								
スポーツ・娯楽用品									
福祉用具									
その他の物品									
合計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

19 業態別工事種類

第1面の9欄「企業全体の事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目  2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築坪工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築坪工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			



バーコード枠



# 経済センサス - 活動調査

## 【14】団体調査票 (政治団体、宗教)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

### 基幹統計調査

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。  
 ・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

フリガナ

記入者氏名

部署名

電話番号 (内線: )

**1 名称及び電話番号**

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 ● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) ( ) -

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)

**2 所在地**

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 ● 団体本所の所在地を記入してください。  
 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

個人経営

株式会社  
有限会社

合名会社  
合資会社

合同会社

会社以外の法人

会社

法人

**3 経営組織**

● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。  
 ● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1

2

3

4

5

**4 法人番号**

● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

1234567890123

**5 団体全体の常用雇用者数及び支所等数**

● 工場、営業所など従業員がいる倉庫、管理人のいる家なども含めます。

国内		海外(現地法人は除く)	
常用雇用者数	人	人	人
支所等数	事業所	事業所	事業所

**6 政治団体、宗教の種類**

● ○囲みの印字が無い場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治団体	1 政治団体
	2 神道系宗教
	3 仏教系宗教
	4 キリスト教系宗教
	5 その他の宗教

7欄にお進みください。

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	1 税込み	2 税抜き	売上(収入)金額							又は割合(%)				
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万		百万	十万	万	円
<b>8 団体全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目</b> ● 8欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ● 選択した記入方法を○で囲んでください。 <b>9 団体全体の事業別売上(収入)金額</b> ● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。 ● 8欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ● 3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	① 売上(収入)金額												0.000	
	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)													0.000
	③ うち売上原価													0.000
	④ 給与総額													0.000
	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)													0.000
	⑥ 助産・不動産賃借料													0.000
	⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)													0.000
① 農業、林業、漁業の収入													0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入													0.000	
③ 製造品の出荷額+加工賃収入													0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)													0.000	
⑤ 小売の商品販売額													0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)													0.000	
⑦ 不動産事業の収入													0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入													0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入													0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入													0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入													0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入													0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入													0.000	
⑭ 宿泊事業の収入													0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入													0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入													0.000	
⑰ 情報通信事業の収入													0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入													0.000	
⑳ 上記以外のサービス事業の収入													0.000	
合計													0.000	1 0 0

**10 家用自動車の保有台数**

● 業務に使用する家用自動車の台数を記入してください。(リースで借りている車両も含めます。)

(1)貨物自動車 台 (2)乗用自動車 台 (3)バス 台

※人員輸送のみの使用は除きます。

**11 土地・建物の所有の有無**

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。  
 ※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

備考





経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【15】事業所調査票（農業、林業、漁業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。  
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号 *	整理番号

**1 事業所の名称及び電話番号**  
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 ● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。  
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

**2 事業所の所在地**  
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

**3 この場所での事業所の開設時期**  
 ● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

**4 この事業所の従業員数** ● 6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業員数						(2) 受入者		
	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の期間を定めて雇用している人	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 ①~⑥の合計	⑧ 送出者 別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨ 出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

**5 この事業所の主な事業の内容**  
 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
 ● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照してできるだけ詳しく記入してください。

**6 本所等の別**  
 ● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つで囲んでください。  
 ● 一つの企業、団体は「本所・本社・本店」は一つだけです。

1 本所・本社・本店	2 支所・支社・支店
経営全体を統括している事業所	

**7 事業所の売上(収入)金額**  
 ● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

売上(収入)金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0.000

**8 事業別売上(収入)金額**  
 ● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。  
 ● 7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)  
 ● 金額で記入できない場合は、7欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
① 農業、林業、漁業の収入										0.000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0.000	
③ 製造品の出荷額・加工費収入額										0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0.000	
⑤ 小売の商品販売額										0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0.000	
⑦ 不動産事業の収入										0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入										0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入										0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入										0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入										0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入										0.000	
⑭ 宿泊事業の収入										0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入										0.000	
⑰ 情報通信事業の収入										0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0.000	
⑳ 上記以外のサービス事業の収入										0.000	
合計	7欄の売上(収入)金額										100

すべての事業所が第2面にお進みください。 →



経済センサス-活動調査  
【15】事業所調査票（農業、林業、漁業）

9 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の8欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額が記入できない場合は、第1面の7欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容	番号	売上(収入)金額					又は割合(%)	
		千円	百円	十円	千円	百円		
農業	耕種農業(種苗業を除く)	1					0.000	
	種苗業	2					0.000	
	畜産農業(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く)	3					0.000	
	愛がん用動物の飼育	4					0.000	
	実験用動物の飼育	5					0.000	
	農業サービス業(請負によるもの)	6					0.000	
	造園・植木業(請負によるもの)	7					0.000	
	林業	育林業	8					0.000
		素材生産業	9					0.000
		林業サービス(請負によるもの)	10					0.000
特用林産物		11					0.000	
その他の林業		12					0.000	
漁業		海面漁業(養殖を除く)	13					0.000
	内水面漁業(養殖を除く)	14					0.000	
	海面養殖業	15					0.000	
	内水面養殖業	16					0.000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

備考





[16] 事業所調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

Table with columns: 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号, 整理番号

Main survey form with sections: 1 事業所の名称及び電話番号, 2 事業所の所在地, 3 この場所での事業所の開設時期, 4 この事業所の従業者数, 5 この事業所の主な事業の内容, 6 本所等の別

7 事業所の売上(収入)金額 and 8 事業別売上(収入)金額 tables with detailed financial data and categories.

すべての事業所が第2面にお進みください。➡



経済センサス - 活動調査

【16】 事業所調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業)

9 費用総額及び給与総額

●令和2年1月から12月までの1年間の費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

	千億				億				千万				百万				万				円
	十	百	千	億	十	百	千	億	十	百	千	万	十	百	千	万	十	百	千	万	
費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)																					0.000
うち給与総額																					0.000

備考

10 生産数量及び生産金額 (単位未満四捨五入)

- 品目名に記載してある条件及び単位で、令和2年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積みみ料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名(条件)	生産数量(年間)	生産金額(年間)				番号	品目名(条件)	生産数量(年間)	生産金額(年間)			
			千億	百億	十億	億				千億	百億	十億	億
<b>金 属 鉱 物</b>													
9111	金鉱(精含量)	g				0.000	9131	鉄鉱(精含量)	t				0.000
9112	銀鉱(精含量)	kg				0.000	9199	その他の金属鉱物					0.000
9121	鉛鉱・亜鉛鉱(精含量)	t				0.000							
<b>石 炭 ・ 亜 炭</b>													
9211	石炭(精炭)	t				0.000	9221	亜炭(精炭)	t				0.000
<b>原 油 ・ 天 然 ガ ス</b>													
9311	原油	kl				0.000	9329	その他の原油・天然ガス					0.000
9321	天然ガス(基準状態)	千m <sup>3</sup>				0.000							
<b>採 石 ・ 砂 ・ 砂 利 ・ 玉 石 採 取</b>													
9411	花こう岩・同類似岩石(製品)	t				0.000	9461	砂岩(製品)	t				0.000
9421	石英粗面岩・同類似岩石(製品)	t				0.000	9471	粘板岩(製品)	t				0.000
9431	安山岩・同類似岩石(製品)	t				0.000	9481	砂・砂利・玉石					0.000
9441	大理石(製品)	t				0.000	9499	その他の採石・砂・砂利・玉石					0.000
9451	ぎょう灰岩(製品)	t				0.000							
<b>窯業原料用鉱物(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る)</b>													
9511	木節・頁岩粘土	t				0.000	9551	けい石	t				0.000
9513	がいろ目粘土	t				0.000	9561	人造けい砂(製品)	t				0.000
9519	その他の耐火粘土					0.000	9562	天然けい砂(含むがいろ目けい砂)	t				0.000
9521	ろう石・ろう石クレー	t				0.000	9571	石灰石	t				0.000
9531	ドロマイト	t				0.000	9591	陶石・陶石クレー	t				0.000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩(含むサバ)	t				0.000	9599	その他の窯業原料用鉱物					0.000
<b>そ の 他 の 鉱 物</b>													
9911	酸性白土	t				0.000	9941	滑石	t				0.000
9921	ベントナイト	t				0.000	9999	他に分類されないその他の鉱物					0.000
9931	けいそう土	t				0.000							



バーコード枠



# 経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

## 【17】事業所調査票（製造業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。  
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

**1 事業所の名称及び電話番号**

フリガナ

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

電話番号(代表) ( ) ( ) - ( ) ( ) ( )

**2 事業所の所在地**

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名

町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)

**3 この場所での事業所の開設時期**

● ○印みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
令和3年	令和2年	令和元年	平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17年	平成7年	昭和60年	昭和59年

**4 この事業所の従業者数** ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

区分	常用雇用者						臨時雇用者		合計		(2) 受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣	⑪ ①~⑩以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

(3) この事業所に従事している人の男女計 (⑦-⑧-⑨+⑩+⑪) 人

**5 この事業所の主な事業の内容**

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照してできるだけ詳しく記入してください。

**6 本所等の別**

● 本所等の別の○印みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。

● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

1 本所・本社・本店  
 2 支所・支社・支店  
 経営全体を統括している事業所

**7 事業所の売上(収入)金額**

● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

売上(収入)金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

**8 事業別売上(収入)金額**

● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。

● 7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、7欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)	
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
① 農業、林業、漁業の収入											0.000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0.000	
③ 製造品の出荷額・加工費収入額											0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0.000	
⑤ 小売の商品販売額											0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0.000	
⑦ 不動産事業の収入											0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入											0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入											0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入											0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入											0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入											0.000	
⑭ 宿泊事業の収入											0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入											0.000	
⑰ 情報通信事業の収入											0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入											0.000	
合 計												100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

すべての事業所が第2面にお進みください。➡









【18】事業所調査票 (卸売業、小売業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
【調査票の記入のしかた】を参照して記入してください。

Table with columns: 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号, \*, 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
2 事業所の所在地
3 この場所での事業所の開設時期
4 この事業所の従業者数
5 この事業所の主な事業の内容
6 本所等の別

7 事業所の売上(収入)金額
8 事業別売上(収入)金額
Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%)

すべての事業所が第2面にお進みください。➡











バーコード枠



# 経済センサス - 活動調査

秘 基幹統計調査

## 【20】事業所調査票（政治団体、宗教）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに供われることはありません。  
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。  
 ・調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

<b>1 事業所の名称及び電話番号</b> ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。		フリガナ																					
		正式名称																					
		通称名																					
		電話番号(代表)	( ) -																				
<b>2 事業所の所在地</b> ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。		郵便番号	都道府県名																				
			市区町村名																				
		町丁・字・番地・号																					
		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)																					
<b>3 この場所での事業所の開設時期</b> ● 〇囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。		1 令和3年	2 令和2年	3 令和元年 平成31年	4 平成30年	5 平成29年	6 平成28年	7 平成27年	8 平成17年 ~26年	9 平成7年 ~16年	10 昭和60年 ~平成6年	11 昭和59年 以前											
<b>4 この事業所の従業者数</b> ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。																							
(1)この事業所に所属する従業者数																							
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人		② 個人業主の家族で無給の人		③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人		④ 無期雇用者 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)		⑤ 有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の期間を定めて雇用している人		⑥ 臨時雇用者 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)		⑦ 合計 ①~⑥の合計		⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人		⑨ 出向		⑩ 派遣				
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人					
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人					
<b>5 政治団体、宗教の種類</b> ● 〇囲みの印字が無い場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、〇で囲んでください。																							
<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">政治団体</td> <td>1</td> <td>政治団体</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>神道系宗教</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>仏教系宗教</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>キリスト教系宗教</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>その他の宗教</td> </tr> </table>													政治団体	1	政治団体	2	神道系宗教	3	仏教系宗教	4	キリスト教系宗教	5	その他の宗教
政治団体	1	政治団体																					
	2	神道系宗教																					
	3	仏教系宗教																					
	4	キリスト教系宗教																					
	5	その他の宗教																					
<b>6 本所等の別</b> ● 本所等の別の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ〇で囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。																							
<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>本所・本社・本店 経営全体を統括している事業所</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>支所・支社・支店</td> </tr> </table>													1	本所・本社・本店 経営全体を統括している事業所	2	支所・支社・支店							
1	本所・本社・本店 経営全体を統括している事業所																						
2	支所・支社・支店																						





令和3年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- 数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
- 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	( ) - (内線: )

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・一部の項目には完全を期していませんので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使用されることはありません。  
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ	
	正式名称	
2 所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	通称名	
	電話番号(代表)	( ) - ( )
3 この場所での事業所の開設時期 ● 〇囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。	郵便番号	
	都道府県名	
4 この事業所の従業員数 ● 6月1日現在の従業員数を記入してください。	市区町村名	
	町丁・字・番地・号	
5 事業主の年齢 ● 該当する番号を〇で囲んでください。	ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)	
	町丁・字・番地・号	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

この事業所に所属する従業員数							(2) 受入者									
区分	① 個人事業主			② 個人事業主の家族で無給の人			③ 無期雇用者		④ 有期雇用者(1か月以上)		⑤ 臨時雇用者(1か月未満、日々雇用)		⑥ 合計(①~⑤の合計)		⑦ 送出者(⑥合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	
	個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	個人事業主の家族で無給の人	個人事業主の家族で賃金や給付を受けずに常時従事している人	期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)	1か月以上の期間を定めて雇用している人	有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	合計	送出者	⑧ 出向	⑨ 派遣	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 後継者の有無 ● 該当する番号を〇で囲んでください。	1 後継者がいる	2 後継者がいない
---------------------------------	----------	-----------

7 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	1 主な事業の内容 ● この事業所で行っている事業のうち令和2年1月から12月までの1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	2 生産品、取扱商品又は営業種目 ● 左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。	
3 事業の業態 ● 上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』〇ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。	①	②	③

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含め)	3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)
-------------------------------------	---	---

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

● 6月1日現在の常用雇用者数及び支所等数を記入してください。

① 常用雇用者数		
個人事業主の家族で無給の人	常用雇用者	臨時雇用者
男	人	人
女	人	人
国内		
海外(現地法人は除く)		
常用雇用者	人	人

(3) 企業全体の主な事業の内容

● 『調査票の記入のしかた』〇ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容	
生産品、取扱商品又は営業種目	
①	
②	
③	

(4) 本所等の正式名称・所在地等

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所等の正式名称	
本所等の通称名	
本所等の電話番号(代表)	( ) - ( )
本所等の所在地	〒 -

記入おわりです。

9 ~ 14 は、行っている事業全体について記入してください。

9 主な事業以外の事業収入の有無  
● 該当する番号を〇で囲んでください。

7 (1)又は8 (3)の主な事業以外に事業収入はありますか	1 ある	2 ない
--------------------------------	------	------

※ 主な事業とは、8 (1)が「単独事業所」の場合は7 (1)の「主な事業の内容」、本所・本社・本店の場合は8 (3)の「主な事業の内容」をいいます。

10 従業員の採用・離職状況

● 令和2年6月1日から令和3年5月31日までの常用雇用者の採用者と離職者の延べ人数を記入してください。

総採用者数  人 総離職者数  人

11 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額等について記入してください。(千円未満四捨五入)

● 消費税を含む金額を記入してください。

※ 『調査票の記入のしかた』〇ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円		億	千万	百万	十万	万	千	円	
① 売上(収入)金額								000	主な費用項目	⑧ 減価償却費						000	
② 仕入金額								000		⑨ 福利厚生費							000
③ 令和2年12月31日現在の棚卸高								000		⑩ 給料賃金(専従者給与を除く)							000
④ 令和元年12月31日現在の棚卸高								000		⑪ 外注工賃							000
⑤ 経費計								000		⑫ 利子割引料							000
⑥ 租税公課								000		⑬ 地代家賃							000
	⑦ 損害保険料							000		⑭ 専従者給与							000
								000									

12 相手先別収入割合

収入を得た相手先	① 個人(一般消費者)	② 個人以外	合計
収入割合(%)			100

※ ⑪ ①「売上(収入)金額」を得た相手先別の収入割合について、%で合計が100となるように記入してください。



**13 設備投資の有無及び取得額**

● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

● 消費税を含む金額を記入してください。

① 設備投資を行った		② 設備投資を行わなかった	
	億	千万	百万
新規設備取得額(土地を除く)			000
うち有形固定資産			000
うち車両・機械・工具・器具・備品			000
うち無形固定資産(ソフトウェアのみ)			000
中古設備取得額(土地を除く)			000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

取得額が最も多かった時期はいつですか

① 1～3月    ② 4～6月  
③ 7～9月    ④ 10～12月

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(千円未満四捨五入)

**14 受託の状況**

● 令和2年1月から12月までの1年間の受託(※)の状況について、該当する番号を○で囲んでください。

※受託とは、他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます。ただし、コンビニエンスストアなど、フランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます。

受託の有無

① 受託があった    ② 受託がなかった    (設問 15へ)

受託の内容に該当する番号すべてを○で囲んでください

① 製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料、他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと
② 修理の受託	他社が請け負っている部品の修理、他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと
③ 情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成、テレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの提供などを請け負うこと
④ 役務提供の受託(上記以外)	他社が行う運送・物品の倉庫保管、情報処理、メンテナンス(ビル、自動車、機械等)、顧客サポート(アフターサービス、コールセンター等)などの役務提供を請け負うこと

受託額の売上げに占める割合(金額ベース)で該当する番号を○で囲んでください

① 50%未満    ② 50%以上100%未満    ③ 100%

その受託の大半は特定の1企業からですか

① はい    ② いいえ

● 15～22は、第1面7(1)又は8(3)の主な事業(※)について記入してください。

※主な事業とは、8(1)が「単独事業所」の場合は7(1)の「主な事業の内容」、「本所・本社・本店」の場合は8(3)の「主な事業の内容」をいいます。

**15 チェーン組織への加盟の有無**

● 該当する番号を○で囲んでください。

● チェーン組織とは、フランチャイズチェーン又はポランタリーチェーンをいいます。

① 加盟している    ② 加盟していない

チェーン組織への加盟の予定

① ある    ② ない

**16 パーソナルコンピュータの使用の有無**

● 該当する番号を○で囲んでください。

● パーソナルコンピュータには、タブレット型端末を含みます。

事業でパーソナルコンピュータを使用していますか

① 使用している    ② 使用していない

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータはありますか

① ある    ② ない

今後、事業でパーソナルコンピュータの利用を考えていますか

① 考えている    ② 考えていない

インターネットへの接続を考えていますか

① 考えている    ② 考えていない

**17 営業(操業)日数及び時間**

● 令和2年1月から12月までの1年間について記入してください。

● 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 営業(操業)日数

1年間の営業日数で該当する番号を○で囲んでください

① 300日以上 週6日程度以上営業	② 250日～299日 週5日程度営業	③ 200日～249日 週4日程度営業	200日未満
			④ 特定の季節 だけ営業
			⑤ (それ以外)

(2) 1日の平均営業(操業)時間

時間    休憩時間は含めなくてください

**18 営業用土地・建物の所有形態**

● 営業用に使用している土地・建物について、該当する番号を○で囲んでください。

● 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 土地について

① 自己所有    ② 借用

[無償の借用は、自己所有としてください]

(2) 建物について

① 自己所有    ② 借用

[無償の借用は、自己所有としてください]

**19 営業用建物と自宅用建物の別**

● 営業用に使用している建物と個人家主が住んでいる建物は別ですか。該当する番号を○で囲んでください。

● 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

① 建物は別    ② 建物は同じ

**20 事業経営上の問題点**

● 当てはまる問題点は、該当する番号すべてを○で囲んでください。

● 大きな問題点は、該当するもの一つだけ選び○で囲んでください。

	当てはまる問題点	
	1～12のうち 複数選択可	大きな問題点 ア～シから 一つだけ選択
大手企業・同業者との競争の激化	①	ア
需要の停滞(売上の停滞・減少)	②	イ
製品・商品ニーズの変化への対応	③	ウ
建物・設備の狭小・老朽化	④	エ
資金繰りの悪化	⑤	オ
従業員の確保難・人材不足	⑥	カ
人件費の増加	⑦	キ
後継者難	⑧	ク
原材料価格・仕入価格の上昇	⑨	ケ
販売価格の低下・値引き要請	⑩	コ
家賃・地代の上昇	⑪	サ
コストの増加を販売価格に転嫁できない	⑫	シ

他に問題点があれば右の枠内に記入してください

**21 今後の事業展開**

● 該当する主な項目の番号一つだけ選び○で囲んでください。

① 事業拡大・店舗の増設を図りたい	⑥ 事業の規模を縮小したい
② 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	⑦ 転業したい
③ 経営の多角化を図りたい	⑧ 休業したい
④ 事業の専門化を図りたい	⑨ 廃業したい
⑤ 現状のままを維持したい	⑩ 特に考えたことはない

⑪ その他 右の枠内に記入してください

**22 法人化の予定**

● 該当する番号を○で囲んでください。

① ある    ② ない    ③ 未定







令和3年調査事項【01】産業共通調査票と平成28年調査事項【01】個人経営調査票、【11】産業共通調査票との対比表

- 「個人経営」の報告者負担軽減の観点から調査事項を縮減した上で産業共通調査票に統合(片面設計)。これに伴い、「個人経営調査票」は廃止
- また、「法人でない団体」についても、報告者負担の観点から調査事項を縮減した上で、記入対象調査票を単独事業所調査票から産業共通調査票に変更

令和3年調査事項(案)	平成28年調査において対応する調査事項																																																																																																																														
<p>この場所での事業所の開設時期 ●法務省から毎月提供される新設登記情報を参考に行うことから、開設月を廃止。</p> <p>【01】産業共通調査票</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"><b>3 この場所での事業所の開設時期</b> ●○のみの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。</td> <td style="width:10%; text-align: center;">1</td> <td style="width:10%; text-align: center;">2</td> <td style="width:10%; text-align: center;">3</td> <td style="width:10%; text-align: center;">4</td> <td style="width:10%; text-align: center;">5</td> <td style="width:10%; text-align: center;">6</td> <td style="width:10%; text-align: center;">7</td> <td style="width:10%; text-align: center;">8</td> <td style="width:10%; text-align: center;">9</td> <td style="width:10%; text-align: center;">10</td> <td style="width:10%; text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">令和3年</td> <td style="text-align: center;">令和2年</td> <td style="text-align: center;">令和元・平成31年</td> <td style="text-align: center;">平成30年</td> <td style="text-align: center;">平成29年</td> <td style="text-align: center;">平成28年</td> <td style="text-align: center;">平成27年</td> <td style="text-align: center;">平成17～26年</td> <td style="text-align: center;">平成7～16年</td> <td style="text-align: center;">昭和60～平成6年</td> <td style="text-align: center;">昭和59年以前</td> </tr> </table>	<b>3 この場所での事業所の開設時期</b> ●○のみの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前	<p>【01】個人経営調査票、【11】産業共通調査票</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%;"><b>3 この場所での事業所の開設時期</b> ●この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。 ●平成17年以降に開設した場合は、開設年も併せて記入してください。</td> <td style="width:10%; text-align: center;">1</td> <td style="width:10%; text-align: center;">2</td> <td style="width:10%; text-align: center;">3</td> <td style="width:10%; text-align: center;">4</td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">昭和59年以前</td> <td style="text-align: center;">昭和60～平成6年</td> <td style="text-align: center;">平成7～平成17年</td> <td style="text-align: center;">平成17年以降</td> <td style="text-align: center;">平成</td> <td style="text-align: center;">年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">開設年が平成27年以降の場合は開設月を記入してください。 月</p>	<b>3 この場所での事業所の開設時期</b> ●この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。 ●平成17年以降に開設した場合は、開設年も併せて記入してください。	1	2	3	4				昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～平成17年	平成17年以降	平成	年																																																																																								
<b>3 この場所での事業所の開設時期</b> ●○のみの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11																																																																																																																				
	令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前																																																																																																																				
<b>3 この場所での事業所の開設時期</b> ●この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。 ●平成17年以降に開設した場合は、開設年も併せて記入してください。	1	2	3	4																																																																																																																											
	昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～平成17年	平成17年以降	平成	年																																																																																																																									
<p>この事業所の従業者数 ●『統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン』を踏まえ、常用雇用者の内訳区分を「正社員・正職員としている人、正社員・正職員としている人以外」から「無期雇用者、有期雇用者(1か月以上)」に変更。また、『8時間換算雇用者数』については報告者負担の観点から廃止</p> <p>【01】産業共通調査票</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="10"><b>4 この事業所の従業者数</b> ●6月1日現在の従業者数を記入してください。</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: center;">(1)この事業所に所属する従業者数</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">区分</td> <td style="text-align: center;">① 個人業主 個人経営の事業主で、業種にこの事業所を経営している人</td> <td style="text-align: center;">② 個人業主の家族で無給の人 個人業主の家族で無給で、個人経営の事業主で、業種にこの事業所を経営している人</td> <td style="text-align: center;">③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人</td> <td style="text-align: center;">④ 無期雇用者 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)</td> <td style="text-align: center;">⑤ 有期雇用者 (1か月以上)の期間を定めて雇用している人</td> <td style="text-align: center;">⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)</td> <td style="text-align: center;">⑦ 合計 (①～⑥の合計)</td> <td style="text-align: center;">⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(2)受入者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⑨ 出向</td> <td style="text-align: center;">⑩ 派遣</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">男</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">女</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table>	<b>4 この事業所の従業者数</b> ●6月1日現在の従業者数を記入してください。										(1)この事業所に所属する従業者数										区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、業種にこの事業所を経営している人	② 個人業主の家族で無給の人 個人業主の家族で無給で、個人経営の事業主で、業種にこの事業所を経営している人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)の期間を定めて雇用している人	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	(2)受入者		⑨ 出向	⑩ 派遣									男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	<p>【01】個人経営調査票、【11】産業共通調査票</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="10"><b>6 この事業所の従業者数</b> ●6月1日現在の従業者数を記入してください。</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: center;">(1)この事業所に所属する従業者数</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">区分</td> <td style="text-align: center;">① 個人業主 個人経営の事業主で、業種にこの事業所を経営している人</td> <td style="text-align: center;">② 個人業主の家族で無給の人 個人経営の事業主で、業種にこの事業所を経営している人</td> <td style="text-align: center;">③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人</td> <td style="text-align: center;">④ 無期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)</td> <td style="text-align: center;">⑤ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)</td> <td style="text-align: center;">⑥ 臨時雇用者 (1か月の期間を定めて雇用している人)</td> <td style="text-align: center;">⑦ 合計 (①～⑥の合計)</td> <td style="text-align: center;">⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(2)受入者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⑨ 出向</td> <td style="text-align: center;">⑩ 派遣</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">男</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">女</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">主に卸売業、小売業、飲食サービス業を含む事業所は右記に8時間換算雇用者数を記入してください。      [例] 3時間換算3人、5時間換算1人、6時間換算2人の場合  <math>(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2) = 8</math> 時間換算雇用者数 = 3.25 ⇒ 4人</p>	<b>6 この事業所の従業者数</b> ●6月1日現在の従業者数を記入してください。										(1)この事業所に所属する従業者数										区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、業種にこの事業所を経営している人	② 個人業主の家族で無給の人 個人経営の事業主で、業種にこの事業所を経営している人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑥ 臨時雇用者 (1か月の期間を定めて雇用している人)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	(2)受入者		⑨ 出向	⑩ 派遣									男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
<b>4 この事業所の従業者数</b> ●6月1日現在の従業者数を記入してください。																																																																																																																															
(1)この事業所に所属する従業者数																																																																																																																															
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、業種にこの事業所を経営している人	② 個人業主の家族で無給の人 個人業主の家族で無給で、個人経営の事業主で、業種にこの事業所を経営している人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)の期間を定めて雇用している人	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	(2)受入者																																																																																																																						
	⑨ 出向	⑩ 派遣																																																																																																																													
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																					
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																					
<b>6 この事業所の従業者数</b> ●6月1日現在の従業者数を記入してください。																																																																																																																															
(1)この事業所に所属する従業者数																																																																																																																															
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、業種にこの事業所を経営している人	② 個人業主の家族で無給の人 個人経営の事業主で、業種にこの事業所を経営している人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑥ 臨時雇用者 (1か月の期間を定めて雇用している人)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	(2)受入者																																																																																																																						
	⑨ 出向	⑩ 派遣																																																																																																																													
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																					
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																					
<p>この事業所の主な事業の内容 ●「個人経営」について、産業分類格付けに用いる調査事項を産業共通調査票の内容に変更</p> <p>【01】産業共通調査票</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><b>5 この事業所の主な事業の内容</b> ●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。</td> </tr> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p>(1) 主な事業の内容 ●この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。</p> <p>(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ●左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。</p> <p>(3) 事業の業態 ●上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』○ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。</p> </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p>(1) 主な事業の内容</p> <p>(2) 生産品、取扱商品又は営業種目</p> <p>(3) 事業の業態</p> </td> </tr> </table>	<b>5 この事業所の主な事業の内容</b> ●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。		<p>(1) 主な事業の内容 ●この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。</p> <p>(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ●左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。</p> <p>(3) 事業の業態 ●上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』○ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。</p>	<p>(1) 主な事業の内容</p> <p>(2) 生産品、取扱商品又は営業種目</p> <p>(3) 事業の業態</p>	<p>【01】個人経営調査票</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%;"><b>4 この事業所の主な事業の内容</b> ●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。</td> <td style="width:40%;"><b>5 主な事業の種類又は事業所の形態等</b> ●記入にあたっては、『分類表』の「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」を参照してください。</td> </tr> </table>	<b>4 この事業所の主な事業の内容</b> ●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	<b>5 主な事業の種類又は事業所の形態等</b> ●記入にあたっては、『分類表』の「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」を参照してください。																																																																																																																								
<b>5 この事業所の主な事業の内容</b> ●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。																																																																																																																															
<p>(1) 主な事業の内容 ●この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。</p> <p>(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ●左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。</p> <p>(3) 事業の業態 ●上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』○ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。</p>	<p>(1) 主な事業の内容</p> <p>(2) 生産品、取扱商品又は営業種目</p> <p>(3) 事業の業態</p>																																																																																																																														
<b>4 この事業所の主な事業の内容</b> ●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	<b>5 主な事業の種類又は事業所の形態等</b> ●記入にあたっては、『分類表』の「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」を参照してください。																																																																																																																														
<p>法人番号 ●「第三期公的統計の基本的な計画」での指摘を踏まえ追加</p> <p>【01】産業共通調査票</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%;"><b>7 法人番号</b> ●指定されている法人番号を18桁を記入してください。 ※ 指定がない場合、法人番号取得申請書又は国庫庁官庁サイト(国庫庁官庁法人番号公表ウェブページ)により確認できます。</td> <td style="width:40%; text-align: center;">                 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「-」を記入してください。             </td> </tr> </table>	<b>7 法人番号</b> ●指定されている法人番号を18桁を記入してください。 ※ 指定がない場合、法人番号取得申請書又は国庫庁官庁サイト(国庫庁官庁法人番号公表ウェブページ)により確認できます。	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「-」を記入してください。	<p>(新規)</p>																																																																																																																												
<b>7 法人番号</b> ●指定されている法人番号を18桁を記入してください。 ※ 指定がない場合、法人番号取得申請書又は国庫庁官庁サイト(国庫庁官庁法人番号公表ウェブページ)により確認できます。	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「-」を記入してください。																																																																																																																														



令和3年調査調査事項(案)

平成28年調査において対応する調査事項

この事業所の単独事業所・本所・支所の別等  
 ●企業全体の『常用雇用者数及び支所等数』『企業全体の主な事業の内容』を『この事業所の単独事業所・本所・支所の別等』に統合

[01]産業共通調査票

**B この事業所の単独事業所・本所・支所の別等**

●○印外の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。○印内の内容に変更がある場合は、二重線でして修正してください。  
 ●フロンティア・チェーン(F・C)加盟については「F」または「C」の印を記入してください。F・C加盟は加盟した事業所の名称、F・C本部の加盟状況の欄にはF・C本部の所属となる場合は「F」本部の所属となる場合は「C」本部の所属となる場合に入力してください。

**(1) 単独事業所・本所・支所の別**

1 単独事業所  
 2 本所・本社・本店  
 3 支所・支社・支店

**(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数**

常用雇用者数	支所等数	支所等数	支所等数
人	人	人	人

**(3) 企業全体の主な事業の内容**

①  
②  
③

**(4) 本所等の正式名称・所在地等**

●法人の場合は事業上の名称(正式名称)欄に記入してください。  
 ●個人事業主の場合は「店名」欄に記入してください。

本所等の正式名称  
 本所等の通称名  
 本所等の電話番号(代表)  
 本所等の所在地

記入おわりです。

[11]産業共通調査票

**[1] 単独事業所・本所・支所の別等**

1 単独事業所 (他の欄に支所・支社・支店がなかったら、事業所)  
 2 本所・本社・本店 (他の欄に支所・支社・支店がなかったら、事業所)  
 3 支所・支社・支店 (他の欄に支所・支社・支店がなかったら、事業所)

**(2) 本所等の名称・所在地**

●「支所・支社・支店」に該当する場合は、支所・支社・支店の名称及び所在地を記入してください。  
 ●法人の場合は事業上の名称(正式名称)欄に記入してください。  
 ●個人事業主の場合は「店名」欄に記入してください。  
 ●支所・支社・支店に該当する場合は、支所・支社・支店の名称及び所在地を記入してください。

フリガナ  
 本所等の正式名称  
 本所等の通称名  
 本所等の電話番号(代表)  
 本所等の郵便番号  
 本所等の所在地

**[8] 常用雇用者数及び支所等数**

常用雇用者数	国内		海外(現地法人は除く)
	人	人	人

**[9] 企業全体の主な事業の内容**

(1) 主な事業の内容  
 (2) 生産品、取扱商品又は営業項目

[01]個人経営調査票

**[5] 単独事業所・本所・支所の別等**

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線でして修正してください。  
 ●フロンティア・チェーン(F・C)加盟については「F」または「C」の印を記入してください。F・C加盟は加盟した事業所の名称、F・C本部の加盟状況の欄にはF・C本部の所属となる場合は「F」本部の所属となる場合は「C」本部の所属となる場合に入力してください。

**(1) 単独事業所・本所・支所の別**

1 単独事業所  
 2 本所・本社・本店  
 3 支所・支社・支店

**(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数**

常用雇用者数	支所等数	支所等数	支所等数
人	人	人	人

**(3) 企業全体の主な事業の内容**

①  
②  
③

**(4) 本所等の正式名称・所在地等**

本所等の正式名称  
 本所等の通称名  
 本所等の電話番号  
 本所等の郵便番号  
 本所等の所在地

企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目  
 ●報告者負担の経減、同年に実施する産業連関構造調査(投入調査)との役割分担の観点から、付加価値に必要な費用項目等に簡素化

[01]産業共通調査票

**10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

●令和2年1月から令和3年12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。令和2年を多く含む決算期間については「売上(収入)金額」欄に記入してください。  
 ●「売上(収入)金額」欄に記入する場合は、以下のように入力してください。  
 ●「費用総額」欄に記入する場合は、以下のように入力してください。  
 ●「売上(収入)金額」欄に記入する場合は、以下のように入力してください。

項目	個人経営												個人経営以外											
	千円	万円	10万円	20万円	30万円	40万円	50万円	60万円	70万円	80万円	90万円	100万円	千円	万円	10万円	20万円	30万円	40万円	50万円	60万円	70万円	80万円	90万円	100万円
① 売上(収入)金額																								
② 費用総額(売上原価を除く)																								
③ 売上原価																								
④ 給与総額																								
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)																								
⑥ 地代家賃																								
⑦ 不動産・不動産賃料																								
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)																								

[11]産業共通調査票

**[9] 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

●平成27年1月から平成28年12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。平成27年を多く含む決算期間については「売上(収入)金額」欄に記入してください。  
 ●「売上(収入)金額」欄に記入する場合は、以下のように入力してください。  
 ●「費用総額」欄に記入する場合は、以下のように入力してください。

項目	個人経営												個人経営以外											
	千円	万円	10万円	20万円	30万円	40万円	50万円	60万円	70万円	80万円	90万円	100万円	千円	万円	10万円	20万円	30万円	40万円	50万円	60万円	70万円	80万円	90万円	100万円
① 売上(収入)金額																								
② 費用総額(売上原価+経費計)																								
③ 売上原価																								
④ 給与総額																								
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)																								
⑥ 地代家賃																								
⑦ 不動産・不動産賃料																								
⑧ 租税公課																								
⑨ 売上原価																								
⑩ 外注費																								
⑪ 支払利息等																								

[01]個人経営調査票

**[10] 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

●平成27年1月から平成28年12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。平成27年を多く含む決算期間については「売上(収入)金額」欄に記入してください。  
 ●「売上(収入)金額」欄に記入する場合は、以下のように入力してください。  
 ●「費用総額」欄に記入する場合は、以下のように入力してください。

項目	個人経営											
	千円	万円	10万円	20万円	30万円	40万円	50万円	60万円	70万円	80万円	90万円	100万円
① 売上(収入)金額												
② 費用総額(売上原価+経費計)												
③ 売上原価												
④ 給与総額												
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)												
⑥ 地代家賃												
⑦ 不動産・不動産賃料												
⑧ 租税公課												



相手先別収入割合

●報告者負担軽減の観点から、地方消費税の清算に必要な個人と個人以外の2区分に簡素化。事業別売上(収入)金額の廃止に伴い、分母を企業全体の売上(収入)金額に変更

[01]産業共通調査票

11 相手先別収入割合

●調査票上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。

※10欄「①売上(収入)金額」を得た相手先別の収入額割合について、96で合計が100となるように入力してください。

収入を得た相手先	① 個人 (一般消費者)		② 個人以外	合計
収入額割合(%)				100

[01]個人経営調査票

13 サービス関連産業B 又は 医療、福祉の相手先別収入割合

●10欄の①～③のうち最も金額の大きい事業が属する事業活動区分が「(ホ)サービス関連産業B」又は「(ケ)医療、福祉」の事業所のみ記入してください。

▼10欄の「(ホ)サービス関連産業B」又は「(ケ)医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	企業・団体				①～⑥の合計
	① 個人 (一般消費者)	② 民間	③ 公営(官公庁)	④ 海外取引	
収入額割合(%)					100

事業別売上(収入)金額

●報告者負担軽減の観点から廃止

[01]個人経営調査票、[11]産業共通調査票

(廃止)

事業活動区分	事業別内容	売上(収入)金額		又は割合(%)
		金額(円)	率(%)	
(ア) 農林漁業	① 農業、狩猟、漁業の収入	0.000		
	② 畜産、狩猟、漁業の収入	0.000		
	③ 畜産、狩猟、漁業の収入	0.000		
	④ 製造物の出荷額、加工費収入	0.000		
	⑤ 製造物	0.000		
	⑥ 製造物の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0.000		
	⑦ 小売業	0.000		
	⑧ 建設事業の収入(完成工事費)	0.000		
	⑨ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0.000		
	⑩ 運輸、郵便業の収入	0.000		
(イ) サービス関連産業A	⑪ 運輸、郵便、郵便・音声・文字情報制作事業の収入	0.000		
	⑫ 運輸、郵便業の収入	0.000		
	⑬ 運輸、郵便業の収入	0.000		
	⑭ 経済・経済・文化団体の活動収入	0.000		
	⑮ 情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入	0.000		
	⑯ 不動産事業の収入	0.000		
	⑰ 物品賃貸事業の収入	0.000		
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0.000		
	⑲ 前日事業の収入	0.000		
	⑳ 製造サービス事業の収入	0.000		
(ウ) サービス関連産業B	㉑ 生活関連サービス、娯楽業の収入	0.000		
	㉒ 社会教育、学習支援事業の収入	0.000		
	㉓ 上記以外のサービス事業の収入	0.000		
	㉔ 学校教育	0.000		
	㉕ 学校教育事業の収入	0.000		
	㉖ 医療、福祉	0.000		
	㉗ 医療、福祉事業の収入	0.000		
	合計			100

電子商取引の有無及び割合

●報告者負担軽減の観点から廃止

(廃止)

[01]個人経営調査票、[11]産業共通調査票

17 電子商取引の有無及び割合

●該当する番号すべてで囲んでください。

- 1 一般消費者と行った
- 2 他の企業と行った
- 3 行わなかった

●10欄「①売上(収入)金額」における個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

%

※電子商取引とは、パソコン・スマートフォン・タブレット端末等を用いた販売・購入、ホームページでの商品販売見込み、資料請求などの販売活動の総称を指します。

設備投資の有無及び取得額

●政治団体、宗教の事業所に対し、記入不要である旨の注記を追加(当該事業所については、利活用が少ないことから[10]単独事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)でも廃止することとしている)

[01]産業共通調査票

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和2年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。
- 政治団体・宗教の事業所は記入不要です。

有形固定資産(土地を除く)	1 設備投資を行った		2 設備投資を行わなかった		取得額(円)
	有	無	有	無	
					0.000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)					0.000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等それぞれの手付金定着のみを指します。  
※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

[11]産業共通調査票

12 設備投資の有無及び取得額

- 平成27年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

有形固定資産(土地を除く)	1 設備投資を行った		2 設備投資を行わなかった		取得額(円)
	有	無	有	無	
					0.000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)					0.000

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)  
※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等それぞれの手付金定着のみを指します。



令和3年調査調査事項(案)

平成28年調査において対応する調査事項

移転及び名称変更の有無

●経済センサス-基礎調査の調査方法見直しにより、一時点を対象とした移転前情報は不要となるため廃止

(廃止)

【11】産業共通調査票

**④ 移転及び名称変更の有無**  
 ・平成26年7月1日現在の移転及び名称変更の有無を調査する状態に於いて、平成26年7月1日現在の所在地を記入してください。

(1) 移転の有無  
 1. 移転した  
 2. 移転しなかった  
 ※ 移転した場合は、平成26年7月1日現在の所在地を記入してください。

所在地  都府県   
町 字 丁目  番 号

(2) 名称変更の有無  
 1. 名称を変更した  
 2. 名称を変更しなかった  
 ※ 正式名称を変更した場合は、平成26年7月1日現在の正式名称を記入してください。

正式名称

事業別売上(収入)金額の内訳

●報告者負担軽減の観点から廃止

(廃止)

【01】個人経営調査票

**② 事業別売上(収入)金額の内訳**  
 ・④の①～③のうち最も金額の大きい事業が(ア～ケ)のどの事業活動区分に該当するかを判断し、その事業活動について「分類番号」を記入の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つ選び、「分類番号」「生産品、取扱商品、営業種目等の内訳」及び「売上(収入)金額」を記入してください。(万円未満四捨五入)  
 ・金額で記入できない場合は、④欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)
			千円	百円	十円	円	
第1位						0,000	
第2位						0,000	
第3位						0,000	



令和3年調査事項〔02〕～〔12〕単独事業所調査票(共通事項)と平成28年調査事項〔02〕～〔10〕単独事業所調査票(共通事項)との対比表

令和3年調査事項(案)	平成28年調査において対応する調査事項																																																																														
<p>この場所での事業所の開設時期 ●法務省から毎月提供される新設登記情報を参考にできることから、開設月を廃止</p> <p>〔02〕～〔12〕単独事業所調査票</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>3 この場所での事業所の開設時期</p> <p>●〇印の印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。</p> <table style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td> </tr> <tr> <td>令和3年</td><td>令和2年</td><td>令和元・平成31年</td><td>平成30年</td><td>平成29年</td><td>平成28年</td><td>平成27年</td><td>平成17～26年</td><td>平成7～16年</td><td>昭和60～平成6年</td><td>昭和59年以前</td> </tr> </table> </div>	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前	<p>〔02〕～〔10〕単独事業所調査票</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>3 この場所での事業所の開設時期</p> <p>●開設時期の〇印の印字に変更がある場合は二重線で消して修正してください。〇印の印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。</p> <table style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td> </tr> <tr> <td>昭和59年以前</td><td>昭和60～平成6年</td><td>平成7～16年</td><td>平成17年</td><td>平成</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください</p> </div>	1	2	3	4	5	昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～16年	平成17年	平成																																														
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11																																																																					
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前																																																																					
1	2	3	4	5																																																																											
昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～16年	平成17年	平成																																																																											
<p>この事業所の従業員数 ●『統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン』を踏まえ、常用雇用者の内訳区分を「正社員・正職員としている人、正社員・正職員としている人以外」から「無期雇用者、有期雇用者(1か月以上)」に変更。また、卸売業、小売業、飲食サービス業で把握してきた『8時間換算雇用者数』及び製造業で把握してきた『毎月末現在数(工業統計調査では廃止済)』については報告者負担軽減の観点から廃止</p> <p>〔02〕、〔03〕、〔05〕～〔12〕単独事業所調査票(製造業を除く)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>4 この事業所の従業員数 ●6月1日現在の従業員数を記入してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">①この事業所に所属する従業員数</th> <th colspan="2">②受入者</th> </tr> <tr> <th>① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)</th> <th>② 個人事業主の家族で無給の人</th> <th>③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)</th> <th>④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))</th> <th>⑤ 有期雇用者 (1か月以上)</th> <th>⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)</th> <th>⑦ 合計 (①～⑥の合計)</th> <th>⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)</th> <th>⑨ 出向</th> <th>⑩ 派遣</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑪ この事業所に従事している人の男女計(⑦-⑧+⑨+⑩)</p> </div>	区分	①この事業所に所属する従業員数						②受入者		① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人事業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	<p>〔02〕、〔03〕、〔06〕～〔10〕単独事業所調査票(製造業及び卸売業、小売業を除く)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>4 この事業所の従業員数 ●4月1日現在の従業員数を記入してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">①この事業所に所属する従業員数</th> <th colspan="2">②受入者</th> </tr> <tr> <th>① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)</th> <th>② 個人事業主の家族で無給の人</th> <th>③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)</th> <th>④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))</th> <th>⑤ 有期雇用者 (1か月以上)</th> <th>⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)</th> <th>⑦ 合計 (①～⑥の合計)</th> <th>⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)</th> <th>⑨ 出向</th> <th>⑩ 派遣</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑪ この事業所に従事している人の男女計(⑦-⑧+⑨+⑩)</p> </div>	区分	①この事業所に所属する従業員数						②受入者		① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人事業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
区分		①この事業所に所属する従業員数						②受入者																																																																							
	① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人事業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣																																																																					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																						
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																						
区分	①この事業所に所属する従業員数						②受入者																																																																								
	① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人事業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣																																																																					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																						
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																						
<p>〔04〕単独事業所調査票(製造業)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>4 この事業所の従業員数 ●6月1日現在の従業員数を記入してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">①この事業所に所属する従業員数</th> <th colspan="2">②受入者</th> </tr> <tr> <th>① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)</th> <th>② 個人事業主の家族で無給の人</th> <th>③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)</th> <th>④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))</th> <th>⑤ 有期雇用者 (1か月以上)</th> <th>⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)</th> <th>⑦ 合計 (①～⑥の合計)</th> <th>⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)</th> <th>⑨ 出向</th> <th>⑩ 派遣</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑪ この事業所に従事している人の男女計(⑦-⑧+⑨+⑩)</p> </div>	区分	①この事業所に所属する従業員数						②受入者		① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人事業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	<p>〔09〕単独事業所調査票(サービス関連産業B)(第2面)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>23 飲食サービス業の8時間換算雇用者数</p> <p>『飲食サービス業』を単独事業として営んでいる場合は、第1欄(無期雇用者)のうち、⑤ ⑥以外の人(パート・アルバイトなど)の数を計し、8時間換算した雇用者数を記入してください。(換算は切り上げ)</p> <p>●常用雇用者の(1)～ア(イ)合計の1日間の労働時間と8時間換算した数を記入してください。 【例】3時間×3人、5時間×1人、6時間×2人の場合 (3×3)+(5×1)+(6×2)÷8時間=3.25 ⇒ 4人</p> </div>																																							
区分		①この事業所に所属する従業員数						②受入者																																																																							
	① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人事業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣																																																																					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																						
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																						
<p>〔04〕単独事業所調査票(製造業)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>4 この事業所の従業員数 ●6月1日現在の従業員数を記入してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">①この事業所に所属する従業員数</th> <th colspan="2">②受入者</th> </tr> <tr> <th>① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)</th> <th>② 個人事業主の家族で無給の人</th> <th>③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)</th> <th>④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))</th> <th>⑤ 有期雇用者 (1か月以上)</th> <th>⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)</th> <th>⑦ 合計 (①～⑥の合計)</th> <th>⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)</th> <th>⑨ 出向</th> <th>⑩ 派遣</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑪ この事業所に従事している人の男女計(⑦-⑧+⑨+⑩)</p> </div>	区分	①この事業所に所属する従業員数						②受入者		① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人事業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	<p>〔04〕単独事業所調査票(製造業)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>5 この事業所の従業員数 ●6月1日現在の従業員数を記入してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">①この事業所に所属する従業員数</th> <th colspan="2">②受入者</th> </tr> <tr> <th>① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)</th> <th>② 個人事業主の家族で無給の人</th> <th>③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)</th> <th>④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))</th> <th>⑤ 有期雇用者 (1か月以上)</th> <th>⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)</th> <th>⑦ 合計 (①～⑥の合計)</th> <th>⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)</th> <th>⑨ 出向</th> <th>⑩ 派遣</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑪ この事業所に従事している人の男女計(⑦-⑧+⑨+⑩)</p> </div>	区分	①この事業所に所属する従業員数						②受入者		① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人事業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
区分		①この事業所に所属する従業員数						②受入者																																																																							
	① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人事業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣																																																																					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																						
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																						
区分	①この事業所に所属する従業員数						②受入者																																																																								
	① 個人事業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人事業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出席 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣																																																																					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																						
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																						



この事業所の主な事業の内容  
 ●産業分類格付けの精度向上及び産業転換への対応の観点から「生産品、取扱商品又は営業種目」を追加。これに伴い、産業特性事項として設定してきた各種産業分類格付け関連事項を廃止

[02]~[11]単独事業所調査票

5 この事業所の主な事業の内容 ●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく(記入していただき。)\* 印字されている場合、内容に変更がなければ、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容	
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①
	②
	③

● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目(収入種目又は販売種目)の多い順に記入してください。

[02]~[09]単独事業所調査票

4 この事業所の主な事業の内容  
 \* 印字されている場合、内容に変更がなければ、二重線で消して修正してください。

[09]単独事業所調査票(サービス関連産業B:第2面)  
 ・施設店舗等形態

10 施設・店舗等形態  
 本力事業(本業)の施設・店舗等の形態が各種業(サービス関連産業B)の2~5ページに印刷されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等形態の番号

[06]単独事業所調査票(医療福祉:第2面)  
 ・事業所の形態、主な事業の内容  
 [07]単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育:第2面)  
 ・金融業、保険業、郵便局受託業の事業の種類  
 ・学校教育の種類  
 [08]単独事業所調査票(協同組合:第1面)  
 ・協同組合の種類

政治団体、宗教の種類  
 ●当該調査票の対象を「政治・経済・文化団体、宗教」から「政治団体、宗教」に変更したことに伴い、内訳区分を変更

[12]単独事業所調査票(政治団体、宗教)

6 政治団体、宗教の種類  
 ● 記載の欄の○印の欄内に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印の欄外に印字がない場合は、該当する事業所を記載し、○で囲んでください。

政治団体	1 政治団体
宗教	2 新宗教系 3 仏教系 4 キリスト教系 5 その他系

[10]単独事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)

5 政治・経済・文化団体、宗教の種類  
 \* 右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治・経済・文化団体	1 政治団体	宗教	6 新宗教系
	2 新宗教系		7 仏教系
	3 労働団体		8 キリスト教系
	4 労働団体、文化団体		9 その他系
	5 その他の政治・経済・文化団体		

経営組織  
 ●「外国の会社」に配布する調査票を企業調査票、事業所調査票に、「法人でない団体」に配布する調査票を産業共通調査票又は単独事業所調査票(政治団体、宗教)にそれぞれ変更することにより、選択肢として不要となる外国の会社と法人でない団体を削除

[02]~[11]単独事業所調査票

6 経営組織  
 ● 経営組織の○欄内の変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○欄外に印字がない場合は、該当する事業所を記載し、○で囲んでください。  
 ● 会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
法人				

[02]~[09]単独事業所調査票

6 経営組織  
 ● 経営組織の○欄内の変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○欄外に印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。  
 ● 会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等  
 ● 法人でない団体(法人でない労働組合、医療法人、協同組合等)

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人	6 外国の会社	7 法人でない団体
法人(外国の会社を除く) 法人(外国の会社を除く)						

法人番号  
 ●「第三期公的統計の基本的な計画」での指摘を踏まえ追加

[02]~[12]単独事業所調査票

7 法人番号  
 ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。  
 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(新規)



令和3年調査調査事項(案)

平成28年調査において対応する調査事項

売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

●報告者負担の軽減、同年に実施する産業連関構造調査(投入調査)との役割分担の観点から、付加価値に必要な費用項目等に簡素化

[02]~[11]単独事業所調査票

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	個人経営		個人経営以外	
	千円	百円	千円	百円
① 売上(収入)金額				
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)				
③のうち売上原価				
④ 給与総額				
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)				
⑥ 勘定・不動産賃借料				
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)				

[02]~[09]単独事業所調査票

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	個人経営		個人経営以外	
	千円	百円	千円	百円
① 売上(収入)金額				
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)				
③のうち売上原価				
④ 給与総額				
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)				
⑥ 勘定・不動産賃借料				
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)				

[12]単独事業所調査票(政治団体、宗教)

11 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	個人経営		個人経営以外	
	千円	百円	千円	百円
① 売上(収入)金額				
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)				
③のうち売上原価				
④ 給与総額				
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)				
⑥ 勘定・不動産賃借料				
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)				

[10]単独事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	個人経営		個人経営以外	
	千円	百円	千円	百円
① 売上(収入)金額				
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)				
③のうち売上原価				
④ 給与総額				
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)				
⑥ 勘定・不動産賃借料				
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)				

事業別売上(収入)金額

●報告者負担軽減の観点から区分を簡素化

[02]~[12]単独事業所調査票

11 事業別売上(収入)金額	事業別内訳		売上(収入)金額		又は割合(%)
	千円	百円	千円	百円	
① 農林、林業、漁業の収入					
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入					
③ 製造品の出荷額+加工費収入額					
④ 卸売の商品販賣額(代理・仲立手数料を含む)					
⑤ 小売の商品販賣額					
⑥ 建設事業の収入(完成工事業)					
⑦ 不動産事業の収入					
⑧ 物品賃貸事業の収入					
⑨ 飲食サービス事業の収入					
⑩ 医療、福祉事業の収入					
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					
⑫ 運輸、郵便事業の収入					
⑬ 金融、保険事業の収入					
⑭ 宿泊事業の収入					
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					
⑯ 教育、学習支援事業の収入					
⑰ 情報通信事業の収入					
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					
⑳ 上記以外のサービス事業の収入					
合計					100

[02]~[10]単独事業所調査票

11 事業別売上(収入)金額	事業別内訳		売上(収入)金額		又は割合(%)
	千円	百円	千円	百円	
① 農林、林業、漁業の収入					
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入					
③ 製造品の出荷額+加工費収入額					
④ 卸売の商品販賣額(代理・仲立手数料を含む)					
⑤ 小売の商品販賣額					
⑥ 建設事業の収入(完成工事業)					
⑦ 不動産事業の収入					
⑧ 物品賃貸事業の収入					
⑨ 飲食サービス事業の収入					
⑩ 医療、福祉事業の収入					
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					
⑫ 運輸、郵便事業の収入					
⑬ 金融、保険事業の収入					
⑭ 宿泊事業の収入					
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					
⑯ 教育、学習支援事業の収入					
⑰ 情報通信事業の収入					
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					
⑳ 上記以外のサービス事業の収入					
合計					100

電子商取引の有無及び割合

●報告者負担軽減の観点から廃止

[02]~[12]単独事業所調査票

(廃止)

設備投資の有無及び取得額

●利活用が少ないことから廃止

[02]~[10]単独事業所調査票

11 電子商取引の有無及び割合	① 一般消費者向けインターネット	② 電子商取引の有無及び割合	③ 行われなかった
-----------------	------------------	----------------	-----------



令和3年調査調査事項(案)

【12】単独事業所調査票(政治団体、宗教)

(廃止)

平成28年調査において対応する調査事項

【10】単独事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)

【3】設備投資の有無及び取得額  
 ・平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で記入してください。  
 ・中点は含めません。

- 1: 設備投資を行った
- 2: 設備投資を行わなかった

▼取得額(設備償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)
0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

※取得額(取得額)は、建物、設備、器具、備品等の取得額、取得額等の取得額、取得額等の取得額を指します。







令和3年調査調査事項(案) 平成28年調査において対応する調査事項

給与総額等〔03〕鉱業、採石業、砂利採取業  
 ●共通事項で給与総額は把握済みのため、内訳については報告者負担軽減の観点から廃止

(廃止)

【第2面】

**17 給与総額等**  
 平成27年1月から12月までの1年間の給与総額等を記入してください。(万円未満四捨五入)  
 「有給役員及び常務取締役」欄には、第1面⑬欄のうち④「有給役員」、⑤「正社員・正職員」としている人、⑥⑦以外の人(パート・アルバイトなど)に支払われた「給与総額」及びその他の支給額を記入してください。  
 「臨時雇用者」欄には、第1面⑬欄のうち⑧「臨時雇用者」に支払われた「給与総額」を記入してください。

区 分	給与総額(年間)				その他の支給額(年間)			
	千	百	十	万	千	百	十	万
有給役員及び常務取締役				0,000				0,000
臨時雇用者				0,000				

- 「給与総額、平成27年1年間に支払った又は支払われる給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、給料、手当、賞与、賞金など)」
- 「その他の支給額、有給役員及び常務取締役に対する退職金、役員退職慰労金、退職給付費用、労働基準法に基づく災害補償給付金、労働者災害補償保険法に基づく給付金など」

鉱業活動に係る費用〔03〕鉱業、採石業、砂利採取業  
 ●共通事項で費用総額は把握済みのため、内訳については報告者負担軽減の観点から廃止

(廃止)

【第2面】

**18 鉱業活動に係る費用**  
 平成27年1月から12月までの1年間に、この事業所が鉱業活動を営む上で投入した費用(人件費及び福利厚生費を除く)について記入してください。(万円未満四捨五入)

区 分	説 明	千	百	十	万	円
原料使用額	この事業所が他の事業所から採石・採土を購入し、選鉱して精鉱(製品)を生産している場合の原石・採土の使用額					0,000
資材使用額	木材、鉄鋼材、鉄鋼製品、プラスチック製品、電線、セメント、石油製品、建築加工品、運搬用材、滑車、その他資材などの費用額					0,000
燃料・電力使用額	自家発電機を用いた火力、ガス、石油、天然ガス、都市ガスなどの使用額並びに「購入電力」及び業務に使用した「自家発電」の使用額×発電効率の金額					0,000
その他の支出額	資材費、修繕費、保険料、賃借料、租税公課、文書費、通信費、水道費、研究開発費、家賃代、組合費、賦課金、雑費等削減費など					0,000
減価償却額	有形固定資産の減価償却額を記入してください。					0,000

生産数量及び生産金額〔03〕鉱業、採石業、砂利採取業  
 ●産出量の少ない生産品目をその他に統合し、粗鉱・精鉱を統合することにより区分数を64品目から36品目に簡素化

【第2面】

19 生産数量及び生産金額 (単位未満四捨五入)

●品目名に「粗」がある品目及び「精」がある品目は、令和3年1月からの1年間にそれぞれ粗産品と精産品とを区別して記載し、粗産品と精産品を区別して記載してください。  
 ●生産数量には、他社に委託して生産した分も含みます。  
 ●生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、粗産品、精産品、選別、廃棄物等別の区分は記載不要です。

品目名(案件)	区分	生産数量(年間)				品目名(案件)	区分	生産金額(年間)			
		千	百	十	万			千	百	十	万
<b>金 属</b>											
9111 鉄鉱石(精製)	1				9111 鉄鉱石(粗製)	1					
9112 銅鉱石	1				9112 その他の金属鉱石	1					
9121 鉛鉱石	1				9121 鉛	1					
9122 鋅鉱石	1				9122 鋅	1					
9123 錳鉱石	1				9123 錳	1					
9124 銅	1				9124 銅	1					
9125 鉛	1				9125 鉛	1					
9126 鋅	1				9126 鋅	1					
9127 錳	1				9127 錳	1					
9128 銅	1				9128 銅	1					
9129 鉛	1				9129 鉛	1					
9130 鋅	1				9130 鋅	1					
9131 錳	1				9131 錳	1					
9132 銅	1				9132 銅	1					
9133 鉛	1				9133 鉛	1					
9134 鋅	1				9134 鋅	1					
9135 錳	1				9135 錳	1					
9136 銅	1				9136 銅	1					
9137 鉛	1				9137 鉛	1					
9138 鋅	1				9138 鋅	1					
9139 錳	1				9139 錳	1					
9140 銅	1				9140 銅	1					
9141 鉛	1				9141 鉛	1					
9142 鋅	1				9142 鋅	1					
9143 錳	1				9143 錳	1					
9144 銅	1				9144 銅	1					
9145 鉛	1				9145 鉛	1					
9146 鋅	1				9146 鋅	1					
9147 錳	1				9147 錳	1					
9148 銅	1				9148 銅	1					
9149 鉛	1				9149 鉛	1					
9150 鋅	1				9150 鋅	1					
9151 錳	1				9151 錳	1					
9152 銅	1				9152 銅	1					
9153 鉛	1				9153 鉛	1					
9154 鋅	1				9154 鋅	1					
9155 錳	1				9155 錳	1					
9156 銅	1				9156 銅	1					
9157 鉛	1				9157 鉛	1					
9158 鋅	1				9158 鋅	1					
9159 錳	1				9159 錳	1					
9160 銅	1				9160 銅	1					
9161 鉛	1				9161 鉛	1					
9162 鋅	1				9162 鋅	1					
9163 錳	1				9163 錳	1					
9164 銅	1				9164 銅	1					
9165 鉛	1				9165 鉛	1					
9166 鋅	1				9166 鋅	1					
9167 錳	1				9167 錳	1					
9168 銅	1				9168 銅	1					
9169 鉛	1				9169 鉛	1					
9170 鋅	1				9170 鋅	1					
9171 錳	1				9171 錳	1					
9172 銅	1				9172 銅	1					
9173 鉛	1				9173 鉛	1					
9174 鋅	1				9174 鋅	1					
9175 錳	1				9175 錳	1					
9176 銅	1				9176 銅	1					
9177 鉛	1				9177 鉛	1					
9178 鋅	1				9178 鋅	1					
9179 錳	1				9179 錳	1					
9180 銅	1				9180 銅	1					
9181 鉛	1				9181 鉛	1					
9182 鋅	1				9182 鋅	1					
9183 錳	1				9183 錳	1					
9184 銅	1				9184 銅	1					
9185 鉛	1				9185 鉛	1					
9186 鋅	1				9186 鋅	1					
9187 錳	1				9187 錳	1					
9188 銅	1				9188 銅	1					
9189 鉛	1				9189 鉛	1					
9190 鋅	1				9190 鋅	1					
9191 錳	1				9191 錳	1					
9192 銅	1				9192 銅	1					
9193 鉛	1				9193 鉛	1					
9194 鋅	1				9194 鋅	1					
9195 錳	1				9195 錳	1					
9196 銅	1				9196 銅	1					
9197 鉛	1				9197 鉛	1					
9198 鋅	1				9198 鋅	1					
9199 錳	1				9199 錳	1					
9200 銅	1				9200 銅	1					

【第2面】

20 生産数量及び生産金額 (単位未満四捨五入)

●品目名に「粗」がある品目及び「精」がある品目は、令和3年1月からの1年間にそれぞれ粗産品と精産品とを区別して記載し、粗産品と精産品を区別して記載してください。  
 ●生産数量には、他社に委託して生産した分も含みます。  
 ●生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、粗産品、精産品、選別、廃棄物等別の区分は記載不要です。

品目名(案件)	区分	生産数量(年間)				品目名(案件)	区分	生産金額(年間)			
		千	百	十	万			千	百	十	万
<b>非金属鉱物製品</b>											
9201 天然石	1				9201 天然石	1					
9202 天然石	1				9202 天然石	1					
9203 天然石	1				9203 天然石	1					
9204 天然石	1				9204 天然石	1					
9205 天然石	1				9205 天然石	1					
9206 天然石	1				9206 天然石	1					
9207 天然石	1				9207 天然石	1					
9208 天然石	1				9208 天然石	1					
9209 天然石	1				9209 天然石	1					
9210 天然石	1				9210 天然石	1					
9211 天然石	1				9211 天然石	1					
9212 天然石	1				9212 天然石	1					
9213 天然石	1				9213 天然石	1					
9214 天然石	1				9214 天然石	1					
9215 天然石	1				9215 天然石	1					
9216 天然石	1				9216 天然石	1					
9217 天然石	1				9217 天然石	1					
9218 天然石	1				9218 天然石	1					
9219 天然石	1				9219 天然石	1					
9220 天然石	1				9220 天然石	1					
9221 天然石	1				9221 天然石	1					
9222 天然石	1				9222 天然石	1					
9223 天然石	1				9223 天然石	1					
9224 天然石	1				9224 天然石	1					
9225 天然石	1				9225 天然石	1					
9226 天然石	1				9226 天然石	1					
9227 天然石	1				9227 天然石	1					
9228 天然石	1				9228 天然石	1					
9229 天然石	1				9229 天然石	1					
9230 天然石	1				9230 天然石	1					
9231 天然石	1				9231 天然石	1					
9232 天然石	1				9232 天然石	1					
9233 天然石	1				9233 天然						



令和3年調査調査事項(案)

平成28年調査において対応する調査事項

その他の事業収入額【(03)鉱業、採石業、砂利採取業】  
●副業のサービス分野の生産物分類を追加

【第2面】

その他の事業収入額

下記のサービスの種類について、当てはまるものをすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「売上」金額に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

分類番号	事業内容	売上(収入)金額(金額)										又は割合(%)	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
03-0-0	非住宅用建築物サービス(建築サービス、修繕サービス、塗装サービス等)												
03-0-0	非住宅用サービス(清掃サービス)												
03-0-0	各種加工・修繕に係る報酬金、作業収入												
03-0-0	賃借料、補助金、運営費交付金等												

(新規)

有形固定資産【(04)製造業】

●「除却額」の項目名を「除却・売却による減少額」に変更。

【第2面】

有形固定資産

有形固定資産(有形固定資産の取得は10人以上以上の事業員による取得に限り、10人以下の事業員による取得は、10人以上以上の事業員による取得とみなす。)

取得年月	取得内容	取得金額(円)										取得方法	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
取得額(平成27年1月～)	取得内容	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	取得方法
取得額(平成27年1月～)	取得内容	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	取得方法
取得額(平成27年1月～)	取得内容	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	取得方法
取得額(平成27年1月～)	取得内容	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	取得方法

【第2面】

有形固定資産

有形固定資産(有形固定資産の取得は10人以上以上の事業員による取得に限り、10人以下の事業員による取得は、10人以上以上の事業員による取得とみなす。)

取得年月	取得内容	取得金額(円)										取得方法	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
取得額(平成27年1月～)	取得内容	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	取得方法
取得額(平成27年1月～)	取得内容	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	取得方法
取得額(平成27年1月～)	取得内容	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	取得方法
取得額(平成27年1月～)	取得内容	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	取得方法

リース契約による契約額及び支払額【(04)製造業】

●報告者負担軽減の観点から廃止(工業統計調査では廃止済)

(廃止)

【第2面】

リース契約による契約額及び支払額

リース契約による契約額及び支払額(リース契約による契約額及び支払額は、リース契約の締結日からリース期間満了日までの期間にわたって発生するリース料、リース料外金、リース料外金等を含む。)

リース期間	リース契約による契約額及び支払額(円)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
リース期間												
リース期間												

製造品出荷額、在庫額等【(04)製造業】

●「品目別製造品出荷額」記入欄を8品目から11品目に拡充

【第2面】

品目別製造品出荷額

品目別製造品出荷額(品目別製造品出荷額は、製造品の出荷額を品目別に区分して算出する。)

品目	品名	数量										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
品目	品名											
品目	品名											

【第2面】

製造品出荷額、在庫額等

品目別製造品出荷額(品目別製造品出荷額は、製造品の出荷額を品目別に区分して算出する。)

品目	品名	数量										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
品目	品名											
品目	品名											

製造品出荷額、在庫額等【(04)製造業】

●「製造業以外の収入額」をサービス分野の生産物分類から記入するように変更

【第2面】

製造業以外の収入額

製造業以外の収入額(製造業以外の収入額は、製造業以外の収入額をサービス分野の生産物分類から記入する。)

番号	その他収入の種類名	金額										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
番号	その他収入の種類名											
番号	その他収入の種類名											

【第2面】

製造業以外の収入額(特掲)

製造業以外の収入額(特掲)(製造業以外の収入額は、製造業以外の収入額をサービス分野の生産物分類から記入する。)

番号	その他収入の種類名	金額										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
750000	販売電力収入											0.000
780000	冷蔵冷蔵料収入											0.000
810000	製造小売収入( )											0.000
890000	修理料収入( )											0.000



令和3年調査調査事項(案) 平成28年調査において対応する調査事項

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(【04】製造業)

●報告者負担軽減の観点から廃止(工業統計調査では廃止済)

(廃止)

【第2面】

23 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(消費税を除く内国消費税額)★  
(平成27年1月から12月までの1年間)

納付税種又は納付すべき税額の合計

	金額	百	千	万	円
千	百	十	百	十	万
					0.000

年間商品販売額等(【05】卸売業、小売業)

●「年間商品販売額」の分類番号を4桁から5桁に変更。記入欄を上位10品目から上位15品目へ拡充。「卸売部門・小売部門」を表内に組み込み

●「商品売買に関する仲立手数料収入」に割合欄を追加。「販売商品に関する修理料収入」は廃止

●「卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合」を追加

【第2面】

17 年間商品販売額等

●令和2年1月から12月までの1年間の期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入及び商品売買に占める国外販売(直接輸出)の割合について記入してください。

●令和2年1月半済を四捨五入し、金額で記入できない場合は、報告書の1欄目(卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む))と「商品売買の年間商品販売額」の合計額を100%分額として、それぞれの項目の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

1) 年間商品販売額  
報告書の1欄目(卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む))及び「5」小売の商品販売額の内訳について、同様の「分類表(卸売業、小売業)」のうち、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)					又は割合(%)
			千	百	十	万	円	
第1位		(卸売・小売)						
第2位		(卸売・小売)						
第3位		(卸売・小売)						
第4位		(卸売・小売)						
第5位		(卸売・小売)						
第6位		(卸売・小売)						
第7位		(卸売・小売)						
第8位		(卸売・小売)						
第9位		(卸売・小売)						
第10位		(卸売・小売)						
第11位		(卸売・小売)						
第12位		(卸売・小売)						
第13位		(卸売・小売)						
第14位		(卸売・小売)						
第15位		(卸売・小売)						

(2) 商品売買に関する仲立手数料収入  
報告する番号を○で囲み、「1 あり」の欄名は、その収入金額を記入してください。

収入種別	収入額(年間)	記入欄の有無	収入金額(年間)					又は割合(%)
			千	百	十	万	円	
1		○						
2		○						

(3) 卸売販売に占める国外販売(直接輸出)の割合  
代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入種別	収入額(年間)	記入欄の有無	収入金額(年間)					又は割合(%)
1		○						
2		○						

【第2面】

18 年間商品販売額等

●平成27年1月から12月までの1年間の期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額(商品売買に関する仲立手数料収入、修理料収入)について記入してください。

●金額が万円未満を四捨五入。割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門  
卸売又は小売のうち、年間商品販売額が多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門    2 小売部門

●上記で選択した部門(卸売又は小売)の内訳について、同様の分類表(卸売業、小売業)の中から、年間商品販売額が多い順に並び、第1位から第10位までの順にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。

●金額で記入できない場合は、報告書の1欄目(卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を除く)又は小売の商品販売額)に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)					又は割合(%)
			千	百	十	万	円	
第1位								
第2位								
第3位								
第4位								
第5位								
第6位								
第7位								
第8位								
第9位								
第10位								

(2) 商品販売に関するその他の収入額  
それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 あり」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入種別	収入額(年間)	記入欄の有無	収入金額(年間)					又は割合(%)
1		○						
2		○						

その他の事業収入額(【05】卸売業、小売業)

●副業のサービス分野の生産物分類を追加

【第2面】

19 その他の事業収入額

●第1面の11欄のうち、「4」卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)及び「5」小売の商品販売額以外に売上(収入)があり、同様の「分類表(卸売業、小売業)」の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)

●金額で記入できない場合は、10欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額(年間)					又は割合(%)
			千	百	十	万	円	
第1位								
第2位								
第3位								

(新規)







建設、サービス収入の内訳(【06】建設業、不動産業、物品賃貸業)  
 ●サービス分野の生産物分類に対応した調査事項に変更

【第2面】

**17 建設、サービス収入の内訳**

※第1面の18欄「売上(収入)金額」の内訳について、「調査票の記入のしかた」ページの分類表に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの順にその分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
 ※金額で記入できない場合は、第1面の18欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額			又は割合(%)
			千円	百円	円	
第1位						0.000
第2位						0.000
第3位						0.000
第4位						0.000
第5位						0.000
第6位						0.000
第7位						0.000
第8位						0.000
第9位						0.000
第10位						0.000

金額で記入できない場合は、第1面の18欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

【07】建設業、サービス関連産業A、学校教育:第2面

**【07】主な事業収入の内訳**

※1 建設業(【07】建設業、サービス関連産業A)において、その内訳を7桁の数字の記入のしかたに種類別の生産物の中より金額の多い順に並び、第1位から第10位までの順にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
 ※金額で記入できない場合は、第1面の18欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額			又は割合(%)
			千円	百円	円	
第1位						0.000
第2位						0.000
第3位						0.000
第4位						0.000
第5位						0.000
第6位						0.000
第7位						0.000
第8位						0.000
第9位						0.000
第10位						0.000

【09】サービス関連産業B:第2面

**【09】サービス関連産業Bの事業収入内訳**

※1 建設業(【09】サービス関連産業B)において、その内訳を7桁の数字の記入のしかたに種類別の生産物の中より金額の多い順に並び、第1位から第10位までの順にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
 ※金額で記入できない場合は、第1面の18欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額			又は割合(%)
			千円	百円	円	
第1位						0.000
第2位						0.000
第3位						0.000
第4位						0.000
第5位						0.000
第6位						0.000
第7位						0.000
第8位						0.000
第9位						0.000
第10位						0.000



物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高(【06】建設業、不動産業、物品賃貸業)  
 ●リース契約高をファイナンスリースとオペレーティングリースに分割。リース・レンタル物件も一部見直し。

【第2面】

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

※第1面の1欄の「物品賃貸業の収入」に記入のある場合は、令和2年1月から2月までのレンタル年間売上高、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」のいずれかを選択し、記入してください。

レンタル年間売上高		オペレーティングリース年間契約高		ファイナンスリース年間契約高	
令和2年1月～2月	令和2年3月～12月	令和2年1月～2月	令和2年3月～12月	令和2年1月～2月	令和2年3月～12月
0	0	0	0	0	0

物件区分	業種	レンタル年間売上高		リース年間契約高			
		令和2年1月～2月	令和2年3月～12月	令和2年1月～2月	令和2年3月～12月		
産業用機械器具	産業機械						
	工作機械						
	土木・建設機械						
	農用機械						
	商業用機械・設備						
	通信機・情報機器						
	サービス業用機械・設備						
	その他の産業用機械器具						
	電子計算機・附属機器ソフト						
	文具等						
事務用機械器具	事務用機械						
	事務用向け						
自動車	一般消費者向け						
	その他						
スポーツ・娯楽用品	娯楽用品						
	その他						
合計		1	0	0	1	0	0

注「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

- 「ファイナンスリース」  
リース契約に基づきリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準するリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件から生じられる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。
- 「オペレーティングリース」  
ファイナンスリース以外のリース取引。
- 「レンタル」  
リース取引以外のすべての賃貸契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短縮の取引。

【09】サービス関連産業B:第2面

22 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

※「物品賃貸業」を主な業種として記入している場合は、平成27年1月から12月までのレンタル年間売上高、「リース年間契約高」(7月～12月)及び該当する物件区分の割合(1～4)を記入してください。

物件区分	レンタル年間売上高		リース年間契約高	
	令和2年1月～2月	令和2年3月～12月	令和2年1月～2月	令和2年3月～12月
産業用機械器具				
事務用機械器具				
自動車				
スポーツ・娯楽用品				
その他の物品				
合計	1	0	1	0

注:「リース」と「レンタル」の区分

- 「リース」... 物件を使用可能な期間が1年を越え、契約期間に跨り年々入れかたできない賃貸契約
- 「レンタル」... 「リース」以外のすべての賃貸契約

相手先別収入割合(【06】建設業、不動産業、物品賃貸業)

●報告者負担軽減の観点から、地方消費税の清算に必要な個人と個人以外の2区分に簡素化。収入割合の分母を売上(収入)金額に変更

【第2面】

20 相手先別収入割合

※第1面の10欄「売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※1面上部の「区別」欄が「1」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1

【09】サービス関連産業B:第2面

24 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

※1面10欄「サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
企業・団体	
② 民間	
③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引	
①～④の合計	1

※「公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事務所をいいます。

※国、地方公共団体が所有管理する事業の事業所(水産庁、交通庁、郵政、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に当てて記入してください。











サービス収入の内訳〔10〕サービス関連産業B)  
 ●サービス分野の生産物分類に対応した調査事項に変更

【第2面】

17 サービス収入の内訳

第1面の18欄「売上(収入)金額」の内訳について、「分類別(サービス関連産業B)」に記載している分類の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの順にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(小計を再掲せず)。  
 金額で記入できない場合は、第1面の18欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額		又は割合(%)
			金額	割合	
第1位	—				0.00
第2位	—				0.00
第3位	—				0.00
第4位	—				0.00
第5位	—				0.00
第6位	—				0.00
第7位	—				0.00
第8位	—				0.00
第9位	—				0.00
第10位	—				0.00

【09】サービス関連産業B:第2面

17 サービス関連産業Bのサービス収入の内訳

第1面の18欄「売上(収入)金額」の内訳について、その内容を細かく分類して「サービス関連産業B」の中心となる分類の多い順に並び、第1位から第10位までの順にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(小計を再掲せず)。  
 金額で記入できない場合は、第1面の18欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの内容	売上(収入)金額		又は割合(%)
			金額	割合	
第1位					0.00
第2位					0.00
第3位					0.00
第4位					0.00
第5位					0.00
第6位					0.00
第7位					0.00
第8位					0.00
第9位					0.00
第10位					0.00

相手先別収入割合〔10〕サービス関連産業B)  
 ●報告者負担軽減の観点から、地方消費税の清算に必要な個人と個人以外の2区分に簡素化。収入割合の分母を売上(収入)金額に変更

【第2面】

18 相手先別収入割合

第1面の10欄(売上(収入)金額)について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
 第1面上部の「10」欄が「1」の場合は、記入不要です。10欄にお書きください。

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	100

【09】サービス関連産業B:第2面

18 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の10欄(売上(収入)金額)について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	100

※個人(一般消費者)とは、個人(一般消費者)の個人事業、地方事務所(個人事業)を指します。  
 ※個人以外とは、個人(一般消費者)以外の個人事業、地方事務所(個人事業)、地方事務所(個人事業)、地方事務所(個人事業)、地方事務所(個人事業)を指します。

宿泊業の収容人数、客室数〔10〕サービス関連産業B)  
 ●報告者負担軽減の観点から廃止

(廃止)

【09】サービス関連産業B:第2面

21 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を業としている場合は、宿泊施設の形態が旅館、ホテル、及び「旅館業法」の定める場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数  人 客室数  室



サービス収入の内訳(【11】サービス関連産業C)

●サービス分野の生産物分類に対応した調査事項に変更。また、特定のサービス業における同業者との契約割合については、生産物分類で代替

【第2面】

**【17】サービス収入の内訳**

第1面の18欄「売上(収入)金額」の内訳について、【分類表(サービス関連産業C)】に記載している分類の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの順にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(小数点第5位を四捨五入)  
 業種で記入できない場合は、第1面の18欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額		又は割合(%)
			金額	割合	
第1位					
第2位					
第3位					
第4位					
第5位					
第6位					
第7位					
第8位					
第9位					
第10位					

【07】建設業、サービス関連産業A、学校教育：第2面

**【18】主な事業収入の内訳**

第1面の19欄「(建設業、サービス関連産業A)の収入」の内訳について、その内訳を【分類表(建設業、サービス関連産業A)】に記載している分類の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの順にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(小数点第5位を四捨五入)  
 業種で記入できない場合は、第1面の19欄「(建設業、サービス関連産業A)の収入」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額		又は割合(%)
			金額	割合	
第1位					
第2位					
第3位					
第4位					
第5位					
第6位					
第7位					
第8位					
第9位					
第10位					

【09】サービス関連産業B：第2面

**【19】サービス関連産業Bの事業収入内訳**

第1面の20欄「サービス関連産業Bの収入」の内訳について、その内訳を【分類表(サービス関連産業B)】に記載している分類の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの順にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(小数点第5位を四捨五入)  
 業種で記入できない場合は、第1面の20欄「サービス関連産業Bの収入」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額		又は割合(%)
			金額	割合	
第1位					
第2位					
第3位					
第4位					
第5位					
第6位					
第7位					
第8位					
第9位					
第10位					

【09】サービス関連産業B：第2面

【20】特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・情報サービス業」、「インターネット・情報サービス業」で主な業種としている場合は、第1面の21欄「(ソフトウェア業、インターネット・情報サービス業)の収入」に占める、同じ業種を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合  %

相手先別収入割合(【11】サービス関連産業C)

●報告者負担軽減の観点から、地方消費税の清算に必要な個人と個人以外の2区分に簡素化。収入割合の分母を売上(収入)金額に変更

【第2面】

**【18】相手先別収入割合**

第1面の10欄「(売上)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
 第1面上部の【22】欄が「1」又は「3」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	100

【09】サービス関連産業B：第2面

**【19】サービス関連産業Bの相手先別収入割合**

第1面の22欄「(サービス関連産業B)の収入」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
企業・団体	
② 民間	
③ 公務(官公庁)	
海外取引	
①~③の合計	100

\* ③ 公務(官公庁)とは、国や地方公共団体の国家機関、地方機関を指す事項用をいいます。  
 \* ④ 地方公共団体が直接経営する機関の事業所(水産場、交通場、病院、学校、社会福祉施設)などは、②民間に含めて記入してください。



令和3年調査事項(【13】企業調査票、【14】団体調査票)と平成28年調査事項(【12】、【13】企業調査票、【14】団体調査票)との対比表

- サービス分野の生産物分類を企業調査票での把握に統一したことに伴い、企業調査票を一種類に統合
- また、「外国の会社」についても、従前の単独事業所調査票から企業調査票及び事業所調査票での把握に変更

令和3年調査調査事項(案)	平成28年調査において対応する調査事項																																								
<p><b>経営組織</b> ●「外国の会社」に対し、企業調査票を配布することとしたため、経営組織の区分に「外国の会社」を追加</p> <p><b>【13】企業調査票</b></p> <table border="1" data-bbox="224 335 963 414"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>個人経営</td> <td>株式会社 有限会社 相互会社</td> <td>合資会社 合資会社</td> <td>合同会社</td> <td>会社以外の法人</td> <td>外国の会社</td> <td>法人でない団体</td> </tr> <tr> <td colspan="4">会社(外国の会社を除く)</td> <td colspan="3">法人(外国の会社を除く)</td> </tr> </table> <p>3 経営組織 ●経営組織の○欄みの内容に変更がある場合、二重線で囲って記入してください。○欄みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等</p>	1	2	3	4	5	6	7	個人経営	株式会社 有限会社 相互会社	合資会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人	外国の会社	法人でない団体	会社(外国の会社を除く)				法人(外国の会社を除く)			<p><b>【12】、【13】企業調査票</b></p> <table border="1" data-bbox="1232 335 1836 414"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>個人経営</td> <td>株式会社 有限会社 相互会社</td> <td>合資会社 合資会社</td> <td>合同会社</td> <td>会社以外の法人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">会社</td> <td>法人</td> </tr> </table> <p>3 経営組織 ●経営組織の○欄みの内容に変更がある場合は、二重線で囲って記入してください。○欄みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等</p>	1	2	3	4	5	個人経営	株式会社 有限会社 相互会社	合資会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人	会社				法人				
1	2	3	4	5	6	7																																			
個人経営	株式会社 有限会社 相互会社	合資会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人	外国の会社	法人でない団体																																			
会社(外国の会社を除く)				法人(外国の会社を除く)																																					
1	2	3	4	5																																					
個人経営	株式会社 有限会社 相互会社	合資会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人																																					
会社				法人																																					
<p><b>法人番号</b> ●「第三期公的統計の基本的な計画」での指摘を踏まえ追加</p> <p><b>【13】企業調査票、【14】団体調査票</b></p> <p>4 法人番号 ●指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合：法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)より確認できます。</p> <table border="1" data-bbox="492 486 772 534"> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p>法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。</p> <p>法人番号なし <input type="checkbox"/></p>														<p>(新規)</p>																											
<p><b>金融業、保険業の事業種類</b> ●産業分類格付けを「企業全体の主な事業の内容」に一本化することに伴い廃止</p> <p>(廃止)</p>	<p><b>【13】企業調査票</b></p> <table border="1" data-bbox="1411 590 1635 1117"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>銀行業(信託銀行を除く)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>中央銀行等金融業</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>銀行外金融業</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>損害保険業</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>生命保険業</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>証券業</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>クレジット業</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>その他の金融業</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>金融商品取引業(第一種)</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>金融商品取引業(第二種)</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>商品取引業</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>信託業</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>信託業(信託銀行を除く)</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>金融代理業</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>証券代理業</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>信託代理業</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>信託代理業(信託銀行を除く)</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>信託代理業</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>信託代理業</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	事業内容	1	銀行業(信託銀行を除く)	2	中央銀行等金融業	3	銀行外金融業	4	損害保険業	5	生命保険業	6	証券業	7	クレジット業	8	その他の金融業	9	金融商品取引業(第一種)	10	金融商品取引業(第二種)	11	商品取引業	12	信託業	13	信託業(信託銀行を除く)	14	金融代理業	15	証券代理業	16	信託代理業	17	信託代理業(信託銀行を除く)	18	信託代理業	19	信託代理業
事業番号	事業内容																																								
1	銀行業(信託銀行を除く)																																								
2	中央銀行等金融業																																								
3	銀行外金融業																																								
4	損害保険業																																								
5	生命保険業																																								
6	証券業																																								
7	クレジット業																																								
8	その他の金融業																																								
9	金融商品取引業(第一種)																																								
10	金融商品取引業(第二種)																																								
11	商品取引業																																								
12	信託業																																								
13	信託業(信託銀行を除く)																																								
14	金融代理業																																								
15	証券代理業																																								
16	信託代理業																																								
17	信託代理業(信託銀行を除く)																																								
18	信託代理業																																								
19	信託代理業																																								



令和3年調査調査事項(案)

平成28年調査において対応する調査事項

政治団体、宗教の種類  
 ●当該調査票の対象を「政治・経済・文化団体、宗教」から「政治団体、宗教」に変更したことに伴い、内訳区分を変更

〔14〕団体調査票

○政治団体、宗教の種類  
 ●調査票の字がけは必ず、調査票の字がけに従って記入してください。

政治団体	1. 政治団体
宗教	1. 宗教の種類
	2. 宗派
	3. 宗派の名称
	4. 宗派の略称
	5. その他

〔14〕団体調査票

〔5〕政治・経済・文化団体、宗教の種類  
 ●左表の中から、該当する番号を選択し、○で記入してください。

政治・経済・文化団体	1. 政治団体	6. 神道系宗教
	2. 経済団体	7. 仏教系宗教
	3. 文化団体	8. 新宗教系宗教
	4. 学術団体、文化団体	9. その他宗教
	5. その他(政治・経済・文化団体)	

企業(団体)全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目  
 ●報告者負担の軽減、同年に実施する産業連関構造調査(投入調査)との役割分担の観点から、付加価値に必要な費用項目等に簡素化

〔13〕企業調査票、〔14〕団体調査票

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

●令和3年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。この期間で記入できない場合は、令和2年事業も併せて記入してください。〔別添〕を参照してください。

●調査票の記入のしかたは、〔別添〕を参照してください。

●金融業、保険業の会社については、〔別添〕の記入のしかたは、〔別添〕を参照してください。

●3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

「1」売上(収入)金額、経常収益を記入  
 「2」費用総額、経常費用を記入  
 「3」売上(収入)金額、経常収益を記入  
 「4」費用総額、経常費用を記入  
 「5」売上(収入)金額、経常収益を記入  
 「6」費用総額、経常費用を記入

項目	令和3年				円
	千円	百円	十円	円	
1 売上(収入)金額					0.000
2 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)					0.000
3 売上原価					0.000
4 給与総額					0.000
5 福利厚生費(退職金を含む)					0.000
6 勘定・不動産賃借料					0.000
7 租税公課(法人税、住民税、事業税等)					0.000

〔12〕〔13〕企業調査票、〔14〕団体調査票

7 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

●調査票の記入のしかたは、10、11ページを参照してください。

●平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。この期間で記入できない場合は、平成26年事業も併せて記入してください。〔別添〕を参照してください。

●1欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

「1」売上(収入)金額、経常収益を記入  
 「2」費用総額、経常費用を記入  
 「3」売上(収入)金額、経常収益を記入  
 「4」費用総額、経常費用を記入  
 「5」売上(収入)金額、経常収益を記入  
 「6」費用総額、経常費用を記入

項目	令和3年				円
	千円	百円	十円	円	
1 売上(収入)金額					0.000
2 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)					0.000
3 売上原価					0.000
4 給与総額					0.000
5 福利厚生費(退職金を含む)					0.000
6 勘定・不動産賃借料					0.000
7 租税公課(法人税、住民税、事業税等)					0.000
8 外注費					0.000
9 支払利息等					0.000

企業(団体)全体の事業別売上(収入)金額  
 ●報告者負担軽減の観点から区分を簡素化

〔13〕企業調査票、〔14〕団体調査票

9 企業全体の事業別売上(収入)金額

●記入にあたっては、〔別添〕の記入のしかたは、〔別添〕を参照してください。

●8欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。〔別添〕を参照してください。

●金融業、保険業の会社については、8欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。〔別添〕を参照してください。

●3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、報告者負担軽減の観点から、事業別売上(収入)金額は、〔別添〕を参照してください。

事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)
	千円	百円	十円	円	
1 農業、林業、漁業の収入					0.000
2 鉱業、採石、砂利採取事業の収入					0.000
3 製造業の収入(加工賃収入)					0.000
4 卸売業の収入(代理・仲立手数料を含む)					0.000
5 小売業の収入(完成工事高)					0.000
6 建設業の収入(完成工事高)					0.000
7 不動産事業の収入					0.000
8 物品賃貸事業の収入					0.000
9 飲食サービス事業の収入					0.000
10 医療、福祉事業の収入					0.000
11 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					0.000
12 運輸、郵便事業の収入					0.000
13 金融、保険事業の収入					0.000
14 宿泊事業の収入					0.000
15 生活関連サービス、娯楽事業の収入					0.000
16 教育、学習支援事業の収入					0.000
17 情報通信事業の収入					0.000
18 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					0.000
19 上記以外のサービス事業の収入					0.000
合計					100

〔12〕〔13〕企業調査票、〔14〕団体調査票

8 企業全体の事業別売上(収入)金額

●記入にあたっては、〔別添〕の記入のしかたは、〔別添〕を参照してください。

●7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。〔別添〕を参照してください。

●1欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、報告者負担軽減の観点から、事業別売上(収入)金額は、〔別添〕を参照してください。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)
		千円	百円	十円	円	
(1) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入					0.000
	② 採石、砂利採取事業の収入					0.000
	③ 製造業					0.000
	④ 卸売業					0.000
	⑤ 小売業					0.000
	⑥ 建設業					0.000
	⑦ 不動産					0.000
	⑧ 物品賃貸					0.000
	⑨ 飲食サービス					0.000
	⑩ 医療、福祉					0.000
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道					0.000
	⑫ 運輸、郵便					0.000
	⑬ 金融、保険					0.000
	⑭ 政治・経済・文化					0.000
	⑮ 情報サービス					0.000
	⑯ 学術研究、専門・技術サービス					0.000
	⑰ サービス					0.000
	⑱ 上記以外のサービス					0.000
	(2) 学校教育	① 学校教育事業の収入				0.000
(3) 医療、福祉	① 医療、福祉事業の収入				0.000	
合計					100	







決算月  
 ●【14】団体調査票の配布対象に会社は存在しないことから、会社のみが回答する当該調査事項を削除  
  
 (廃止)

【14】団体調査票  
  
 決算月  
 ・必ず決算月を記入してください。  
 ・年2回決算で採用している場合は両方の月を記入してください。

建設、サービス収入の内訳  
 ●サービス分野の生産物分類に対応した調査事項に変更

【13】企業調査票

11 建設、サービス収入の内訳

第1欄の欄で「建設」(輸入)、「建設」(国内)について「建設費」に計上している金額の中から最も多い項目を選び、第1位から1位までの順位とその割合を、建設、サービス収入の欄で「建設」(輸入)、「建設」(国内)の欄で記入してください。第1位の割合(売上)を「建設」(輸入)、「建設」(国内)の欄で記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	建設	サービス収入	売上(収入)金額	割合(%)
第1位					
第2位					
第3位					
第4位					
第5位					
第6位					
第7位					
第8位					
第9位					
第10位					
第11位					
第12位					
第13位					
第14位					
第15位					

【13】企業調査票  
 ・主な事業収入の内訳

12 主な事業収入の内訳

第1欄の欄で「建設費」、「サービス収入」について、その内訳を「調査票の記入した24～28ページ掲載の分類表の中から金額の多い順に並び、第1位から10位までの順にその分類番号(4桁) 事業内容及び収入(収入)金額を記入してください。(円未満四捨五入)  
 ※金額が大きい順に第1位から10位までの順に金額を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額	割合(%)
第1位				
第2位				
第3位				
第4位				
第5位				
第6位				
第7位				
第8位				
第9位				
第10位				

・学校等種別別収入内訳  
 【19】事業所調査票(医療、福祉:第2面)  
 ・医療、福祉の事業収入内訳  
 【22】事業所調査票(サービス関連産業B:第2面)  
 ・サービス関連産業Bの事業収入内訳  
 ・特定のサービス業における同業者との契約割合

物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高  
 ●リース契約高をファイナンスリースとオペレーティングリースに分割。リース・レンタル物件も一部見直し。

【13】企業調査票

13 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1欄の欄で「物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高」について「ファイナンスリース年間契約高」と「オペレーティングリース年間契約高」の内訳を記入してください。第1位の割合(売上)を「ファイナンスリース年間契約高」と「オペレーティングリース年間契約高」の欄で記入してください。(小数点以下四捨五入)

物品区分	リース	レンタル	リース	レンタル					
工業機械									
工作機械									
電子・情報機械									
輸送用機械									
建設用機械・設備									
農業用機械・設備									
漁業用機械・設備									
サービス業用機械・設備									
その他の産業用機械・設備									
電子計算機・情報通信機器(パソコンなどを含む)									
事務用機械									
印刷機									
その他の事務用品									
生活用機械									
その他物件									
合計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

【22】事業所調査票(サービス関連産業B:第2面)

13 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1欄の欄で「物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高」について「ファイナンスリース年間契約高」と「オペレーティングリース年間契約高」の内訳を記入してください。第1位の割合(売上)を「ファイナンスリース年間契約高」と「オペレーティングリース年間契約高」の欄で記入してください。(小数点以下四捨五入)

物品区分	リース	レンタル	リース	レンタル					
工業機械									
工作機械									
電子・情報機械									
輸送用機械									
建設用機械・設備									
農業用機械・設備									
漁業用機械・設備									
サービス業用機械・設備									
その他の産業用機械・設備									
電子計算機・情報通信機器(パソコンなどを含む)									
事務用機械									
印刷機									
その他の事務用品									
生活用機械									
その他物件									
合計	1	0	0	1	0	0	1	0	0



令和3年調査事項(【15】～【20】事業所調査票(共通事項))と平成28年調査事項(【15】～【23】事業所調査票(共通事項))との対比表

<p>令和3年調査事項(案)</p> <p>この場所での事業所の開設時期 ●法務省から毎月提供される新設登記情報を参考にできることから、開設月を廃止</p> <p>【15】～【20】事業所調査票</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">3 この場所での事業所の開設時期 ●心細い印字がない場合は、この欄で事業を始めた時期の参考を□で記入して下さい。</td> <td style="width: 10%;">1 令和3年</td> <td style="width: 10%;">2 令和2年</td> <td style="width: 10%;">3 令和元年</td> <td style="width: 10%;">4 平成30年</td> <td style="width: 10%;">5 平成29年</td> <td style="width: 10%;">6 平成28年</td> <td style="width: 10%;">7 平成27年</td> <td style="width: 10%;">8 平成17年</td> <td style="width: 10%;">9 平成7年</td> <td style="width: 10%;">10 昭和60年</td> <td style="width: 10%;">11 昭和49年以前</td> </tr> </table>	3 この場所での事業所の開設時期 ●心細い印字がない場合は、この欄で事業を始めた時期の参考を□で記入して下さい。	1 令和3年	2 令和2年	3 令和元年	4 平成30年	5 平成29年	6 平成28年	7 平成27年	8 平成17年	9 平成7年	10 昭和60年	11 昭和49年以前	<p>平成28年調査において対応する調査事項</p> <p>【15】～【23】事業所調査票</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">3 この場所での事業所の開設時期 ●開設時期の心細い印字がある場合は、二重線で囲って修正して下さい。心細い印字がない場合は、この欄で事業を始めた時期の欄を記入して下さい。</td> <td style="width: 10%;">1 昭和55年以前</td> <td style="width: 10%;">2 昭和56年～57年</td> <td style="width: 10%;">3 昭和58年～59年</td> <td style="width: 10%;">4 昭和60年</td> <td style="width: 10%;">5 昭和61年</td> <td style="width: 10%;">6 昭和62年</td> <td style="width: 10%;">7 昭和63年</td> <td style="width: 10%;">8 昭和64年</td> <td style="width: 10%;">9 昭和65年</td> <td style="width: 10%;">10 昭和66年</td> <td style="width: 10%;">11 昭和67年</td> <td style="width: 10%;">12 昭和68年</td> <td style="width: 10%;">13 昭和69年</td> <td style="width: 10%;">14 昭和70年</td> <td style="width: 10%;">15 昭和71年</td> <td style="width: 10%;">16 昭和72年</td> <td style="width: 10%;">17 昭和73年</td> <td style="width: 10%;">18 昭和74年</td> <td style="width: 10%;">19 昭和75年</td> <td style="width: 10%;">20 昭和76年</td> <td style="width: 10%;">21 昭和77年</td> <td style="width: 10%;">22 昭和78年</td> <td style="width: 10%;">23 昭和79年</td> <td style="width: 10%;">24 昭和80年</td> <td style="width: 10%;">25 昭和81年</td> <td style="width: 10%;">26 昭和82年</td> <td style="width: 10%;">27 昭和83年</td> <td style="width: 10%;">28 昭和84年</td> <td style="width: 10%;">29 昭和85年</td> <td style="width: 10%;">30 昭和86年</td> <td style="width: 10%;">31 昭和87年</td> <td style="width: 10%;">32 昭和88年</td> <td style="width: 10%;">33 昭和89年</td> <td style="width: 10%;">34 昭和90年</td> <td style="width: 10%;">35 昭和91年</td> <td style="width: 10%;">36 昭和92年</td> <td style="width: 10%;">37 昭和93年</td> <td style="width: 10%;">38 昭和94年</td> <td style="width: 10%;">39 昭和95年</td> <td style="width: 10%;">40 昭和96年</td> <td style="width: 10%;">41 昭和97年</td> <td style="width: 10%;">42 昭和98年</td> <td style="width: 10%;">43 昭和99年</td> <td style="width: 10%;">44 平成元年</td> <td style="width: 10%;">45 平成2年</td> <td style="width: 10%;">46 平成3年</td> <td style="width: 10%;">47 平成4年</td> <td style="width: 10%;">48 平成5年</td> <td style="width: 10%;">49 平成6年</td> <td style="width: 10%;">50 平成7年</td> <td style="width: 10%;">51 平成8年</td> <td style="width: 10%;">52 平成9年</td> <td style="width: 10%;">53 平成10年</td> <td style="width: 10%;">54 平成11年</td> <td style="width: 10%;">55 平成12年</td> <td style="width: 10%;">56 平成13年</td> <td style="width: 10%;">57 平成14年</td> <td style="width: 10%;">58 平成15年</td> <td style="width: 10%;">59 平成16年</td> <td style="width: 10%;">60 平成17年</td> <td style="width: 10%;">61 平成18年</td> <td style="width: 10%;">62 平成19年</td> <td style="width: 10%;">63 平成20年</td> <td style="width: 10%;">64 平成21年</td> <td style="width: 10%;">65 平成22年</td> <td style="width: 10%;">66 平成23年</td> <td style="width: 10%;">67 平成24年</td> <td style="width: 10%;">68 平成25年</td> <td style="width: 10%;">69 平成26年</td> <td style="width: 10%;">70 平成27年</td> <td style="width: 10%;">71 平成28年</td> <td style="width: 10%;">72 平成29年</td> <td style="width: 10%;">73 平成30年</td> <td style="width: 10%;">74 平成31年</td> <td style="width: 10%;">75 平成32年</td> <td style="width: 10%;">76 平成33年</td> <td style="width: 10%;">77 平成34年</td> <td style="width: 10%;">78 平成35年</td> <td style="width: 10%;">79 平成36年</td> <td style="width: 10%;">80 平成37年</td> <td style="width: 10%;">81 平成38年</td> <td style="width: 10%;">82 平成39年</td> <td style="width: 10%;">83 平成40年</td> <td style="width: 10%;">84 平成41年</td> <td style="width: 10%;">85 平成42年</td> <td style="width: 10%;">86 平成43年</td> <td style="width: 10%;">87 平成44年</td> <td style="width: 10%;">88 平成45年</td> <td style="width: 10%;">89 平成46年</td> <td style="width: 10%;">90 平成47年</td> <td style="width: 10%;">91 平成48年</td> <td style="width: 10%;">92 平成49年</td> <td style="width: 10%;">93 平成50年</td> <td style="width: 10%;">94 平成51年</td> <td style="width: 10%;">95 平成52年</td> <td style="width: 10%;">96 平成53年</td> <td style="width: 10%;">97 平成54年</td> <td style="width: 10%;">98 平成55年</td> <td style="width: 10%;">99 平成56年</td> <td style="width: 10%;">100 平成57年</td> <td style="width: 10%;">101 平成58年</td> <td style="width: 10%;">102 平成59年</td> <td style="width: 10%;">103 平成60年</td> <td style="width: 10%;">104 平成61年</td> <td style="width: 10%;">105 平成62年</td> <td style="width: 10%;">106 平成63年</td> <td style="width: 10%;">107 平成64年</td> <td style="width: 10%;">108 平成65年</td> <td style="width: 10%;">109 平成66年</td> <td style="width: 10%;">110 平成67年</td> <td style="width: 10%;">111 平成68年</td> <td style="width: 10%;">112 平成69年</td> <td style="width: 10%;">113 平成70年</td> <td style="width: 10%;">114 平成71年</td> <td style="width: 10%;">115 平成72年</td> <td style="width: 10%;">116 平成73年</td> <td style="width: 10%;">117 平成74年</td> <td style="width: 10%;">118 平成75年</td> <td style="width: 10%;">119 平成76年</td> <td style="width: 10%;">120 平成77年</td> <td style="width: 10%;">121 平成78年</td> <td style="width: 10%;">122 平成79年</td> <td style="width: 10%;">123 平成80年</td> <td style="width: 10%;">124 平成81年</td> <td style="width: 10%;">125 平成82年</td> <td style="width: 10%;">126 平成83年</td> <td style="width: 10%;">127 平成84年</td> <td style="width: 10%;">128 平成85年</td> <td style="width: 10%;">129 平成86年</td> <td style="width: 10%;">130 平成87年</td> <td style="width: 10%;">131 平成88年</td> <td style="width: 10%;">132 平成89年</td> <td style="width: 10%;">133 平成90年</td> <td style="width: 10%;">134 平成91年</td> <td style="width: 10%;">135 平成92年</td> <td style="width: 10%;">136 平成93年</td> <td style="width: 10%;">137 平成94年</td> <td style="width: 10%;">138 平成95年</td> <td style="width: 10%;">139 平成96年</td> <td style="width: 10%;">140 平成97年</td> <td style="width: 10%;">141 平成98年</td> <td style="width: 10%;">142 平成99年</td> <td style="width: 10%;">143 令和元年</td> <td style="width: 10%;">144 令和2年</td> <td style="width: 10%;">145 令和3年</td> <td style="width: 10%;">146 令和4年</td> <td style="width: 10%;">147 令和5年</td> <td style="width: 10%;">148 令和6年</td> <td style="width: 10%;">149 令和7年</td> <td style="width: 10%;">150 令和8年</td> <td style="width: 10%;">151 令和9年</td> <td style="width: 10%;">152 令和10年</td> <td style="width: 10%;">153 令和11年</td> <td style="width: 10%;">154 令和12年</td> <td style="width: 10%;">155 令和13年</td> <td style="width: 10%;">156 令和14年</td> <td style="width: 10%;">157 令和15年</td> <td style="width: 10%;">158 令和16年</td> <td style="width: 10%;">159 令和17年</td> <td style="width: 10%;">160 令和18年</td> <td style="width: 10%;">161 令和19年</td> <td style="width: 10%;">162 令和20年</td> <td style="width: 10%;">163 令和21年</td> <td style="width: 10%;">164 令和22年</td> <td style="width: 10%;">165 令和23年</td> <td style="width: 10%;">166 令和24年</td> <td style="width: 10%;">167 令和25年</td> <td style="width: 10%;">168 令和26年</td> <td style="width: 10%;">169 令和27年</td> <td style="width: 10%;">170 令和28年</td> <td style="width: 10%;">171 令和29年</td> <td style="width: 10%;">172 令和30年</td> <td style="width: 10%;">173 令和31年</td> <td style="width: 10%;">174 令和32年</td> <td style="width: 10%;">175 令和33年</td> <td style="width: 10%;">176 令和34年</td> <td style="width: 10%;">177 令和35年</td> <td style="width: 10%;">178 令和36年</td> <td style="width: 10%;">179 令和37年</td> <td style="width: 10%;">180 令和38年</td> <td style="width: 10%;">181 令和39年</td> <td style="width: 10%;">182 令和40年</td> <td style="width: 10%;">183 令和41年</td> <td style="width: 10%;">184 令和42年</td> <td style="width: 10%;">185 令和43年</td> <td style="width: 10%;">186 令和44年</td> <td style="width: 10%;">187 令和45年</td> <td style="width: 10%;">188 令和46年</td> <td style="width: 10%;">189 令和47年</td> <td style="width: 10%;">190 令和48年</td> <td style="width: 10%;">191 令和49年</td> <td style="width: 10%;">192 令和50年</td> <td style="width: 10%;">193 令和51年</td> <td style="width: 10%;">194 令和52年</td> <td style="width: 10%;">195 令和53年</td> <td style="width: 10%;">196 令和54年</td> <td style="width: 10%;">197 令和55年</td> <td style="width: 10%;">198 令和56年</td> <td style="width: 10%;">199 令和57年</td> <td style="width: 10%;">200 令和58年</td> <td style="width: 10%;">201 令和59年</td> <td style="width: 10%;">202 令和60年</td> <td style="width: 10%;">203 令和61年</td> <td style="width: 10%;">204 令和62年</td> <td style="width: 10%;">205 令和63年</td> <td style="width: 10%;">206 令和64年</td> <td style="width: 10%;">207 令和65年</td> <td style="width: 10%;">208 令和66年</td> <td style="width: 10%;">209 令和67年</td> <td style="width: 10%;">210 令和68年</td> <td style="width: 10%;">211 令和69年</td> <td style="width: 10%;">212 令和70年</td> <td style="width: 10%;">213 令和71年</td> <td style="width: 10%;">214 令和72年</td> <td style="width: 10%;">215 令和73年</td> <td style="width: 10%;">216 令和74年</td> <td style="width: 10%;">217 令和75年</td> <td style="width: 10%;">218 令和76年</td> <td style="width: 10%;">219 令和77年</td> <td style="width: 10%;">220 令和78年</td> <td style="width: 10%;">221 令和79年</td> <td style="width: 10%;">222 令和80年</td> <td style="width: 10%;">223 令和81年</td> <td style="width: 10%;">224 令和82年</td> <td style="width: 10%;">225 令和83年</td> <td style="width: 10%;">226 令和84年</td> <td style="width: 10%;">227 令和85年</td> <td style="width: 10%;">228 令和86年</td> <td style="width: 10%;">229 令和87年</td> <td style="width: 10%;">230 令和88年</td> <td style="width: 10%;">231 令和89年</td> <td style="width: 10%;">232 令和90年</td> <td style="width: 10%;">233 令和91年</td> <td style="width: 10%;">234 令和92年</td> <td style="width: 10%;">235 令和93年</td> <td style="width: 10%;">236 令和94年</td> <td style="width: 10%;">237 令和95年</td> <td style="width: 10%;">238 令和96年</td> <td style="width: 10%;">239 令和97年</td> <td style="width: 10%;">240 令和98年</td> <td style="width: 10%;">241 令和99年</td> <td style="width: 10%;">242 令和100年</td> </tr> </table>	3 この場所での事業所の開設時期 ●開設時期の心細い印字がある場合は、二重線で囲って修正して下さい。心細い印字がない場合は、この欄で事業を始めた時期の欄を記入して下さい。	1 昭和55年以前	2 昭和56年～57年	3 昭和58年～59年	4 昭和60年	5 昭和61年	6 昭和62年	7 昭和63年	8 昭和64年	9 昭和65年	10 昭和66年	11 昭和67年	12 昭和68年	13 昭和69年	14 昭和70年	15 昭和71年	16 昭和72年	17 昭和73年	18 昭和74年	19 昭和75年	20 昭和76年	21 昭和77年	22 昭和78年	23 昭和79年	24 昭和80年	25 昭和81年	26 昭和82年	27 昭和83年	28 昭和84年	29 昭和85年	30 昭和86年	31 昭和87年	32 昭和88年	33 昭和89年	34 昭和90年	35 昭和91年	36 昭和92年	37 昭和93年	38 昭和94年	39 昭和95年	40 昭和96年	41 昭和97年	42 昭和98年	43 昭和99年	44 平成元年	45 平成2年	46 平成3年	47 平成4年	48 平成5年	49 平成6年	50 平成7年	51 平成8年	52 平成9年	53 平成10年	54 平成11年	55 平成12年	56 平成13年	57 平成14年	58 平成15年	59 平成16年	60 平成17年	61 平成18年	62 平成19年	63 平成20年	64 平成21年	65 平成22年	66 平成23年	67 平成24年	68 平成25年	69 平成26年	70 平成27年	71 平成28年	72 平成29年	73 平成30年	74 平成31年	75 平成32年	76 平成33年	77 平成34年	78 平成35年	79 平成36年	80 平成37年	81 平成38年	82 平成39年	83 平成40年	84 平成41年	85 平成42年	86 平成43年	87 平成44年	88 平成45年	89 平成46年	90 平成47年	91 平成48年	92 平成49年	93 平成50年	94 平成51年	95 平成52年	96 平成53年	97 平成54年	98 平成55年	99 平成56年	100 平成57年	101 平成58年	102 平成59年	103 平成60年	104 平成61年	105 平成62年	106 平成63年	107 平成64年	108 平成65年	109 平成66年	110 平成67年	111 平成68年	112 平成69年	113 平成70年	114 平成71年	115 平成72年	116 平成73年	117 平成74年	118 平成75年	119 平成76年	120 平成77年	121 平成78年	122 平成79年	123 平成80年	124 平成81年	125 平成82年	126 平成83年	127 平成84年	128 平成85年	129 平成86年	130 平成87年	131 平成88年	132 平成89年	133 平成90年	134 平成91年	135 平成92年	136 平成93年	137 平成94年	138 平成95年	139 平成96年	140 平成97年	141 平成98年	142 平成99年	143 令和元年	144 令和2年	145 令和3年	146 令和4年	147 令和5年	148 令和6年	149 令和7年	150 令和8年	151 令和9年	152 令和10年	153 令和11年	154 令和12年	155 令和13年	156 令和14年	157 令和15年	158 令和16年	159 令和17年	160 令和18年	161 令和19年	162 令和20年	163 令和21年	164 令和22年	165 令和23年	166 令和24年	167 令和25年	168 令和26年	169 令和27年	170 令和28年	171 令和29年	172 令和30年	173 令和31年	174 令和32年	175 令和33年	176 令和34年	177 令和35年	178 令和36年	179 令和37年	180 令和38年	181 令和39年	182 令和40年	183 令和41年	184 令和42年	185 令和43年	186 令和44年	187 令和45年	188 令和46年	189 令和47年	190 令和48年	191 令和49年	192 令和50年	193 令和51年	194 令和52年	195 令和53年	196 令和54年	197 令和55年	198 令和56年	199 令和57年	200 令和58年	201 令和59年	202 令和60年	203 令和61年	204 令和62年	205 令和63年	206 令和64年	207 令和65年	208 令和66年	209 令和67年	210 令和68年	211 令和69年	212 令和70年	213 令和71年	214 令和72年	215 令和73年	216 令和74年	217 令和75年	218 令和76年	219 令和77年	220 令和78年	221 令和79年	222 令和80年	223 令和81年	224 令和82年	225 令和83年	226 令和84年	227 令和85年	228 令和86年	229 令和87年	230 令和88年	231 令和89年	232 令和90年	233 令和91年	234 令和92年	235 令和93年	236 令和94年	237 令和95年	238 令和96年	239 令和97年	240 令和98年	241 令和99年	242 令和100年
3 この場所での事業所の開設時期 ●心細い印字がない場合は、この欄で事業を始めた時期の参考を□で記入して下さい。	1 令和3年	2 令和2年	3 令和元年	4 平成30年	5 平成29年	6 平成28年	7 平成27年	8 平成17年	9 平成7年	10 昭和60年	11 昭和49年以前																																																																																																																																																																																																																																																					
3 この場所での事業所の開設時期 ●開設時期の心細い印字がある場合は、二重線で囲って修正して下さい。心細い印字がない場合は、この欄で事業を始めた時期の欄を記入して下さい。	1 昭和55年以前	2 昭和56年～57年	3 昭和58年～59年	4 昭和60年	5 昭和61年	6 昭和62年	7 昭和63年	8 昭和64年	9 昭和65年	10 昭和66年	11 昭和67年	12 昭和68年	13 昭和69年	14 昭和70年	15 昭和71年	16 昭和72年	17 昭和73年	18 昭和74年	19 昭和75年	20 昭和76年	21 昭和77年	22 昭和78年	23 昭和79年	24 昭和80年	25 昭和81年	26 昭和82年	27 昭和83年	28 昭和84年	29 昭和85年	30 昭和86年	31 昭和87年	32 昭和88年	33 昭和89年	34 昭和90年	35 昭和91年	36 昭和92年	37 昭和93年	38 昭和94年	39 昭和95年	40 昭和96年	41 昭和97年	42 昭和98年	43 昭和99年	44 平成元年	45 平成2年	46 平成3年	47 平成4年	48 平成5年	49 平成6年	50 平成7年	51 平成8年	52 平成9年	53 平成10年	54 平成11年	55 平成12年	56 平成13年	57 平成14年	58 平成15年	59 平成16年	60 平成17年	61 平成18年	62 平成19年	63 平成20年	64 平成21年	65 平成22年	66 平成23年	67 平成24年	68 平成25年	69 平成26年	70 平成27年	71 平成28年	72 平成29年	73 平成30年	74 平成31年	75 平成32年	76 平成33年	77 平成34年	78 平成35年	79 平成36年	80 平成37年	81 平成38年	82 平成39年	83 平成40年	84 平成41年	85 平成42年	86 平成43年	87 平成44年	88 平成45年	89 平成46年	90 平成47年	91 平成48年	92 平成49年	93 平成50年	94 平成51年	95 平成52年	96 平成53年	97 平成54年	98 平成55年	99 平成56年	100 平成57年	101 平成58年	102 平成59年	103 平成60年	104 平成61年	105 平成62年	106 平成63年	107 平成64年	108 平成65年	109 平成66年	110 平成67年	111 平成68年	112 平成69年	113 平成70年	114 平成71年	115 平成72年	116 平成73年	117 平成74年	118 平成75年	119 平成76年	120 平成77年	121 平成78年	122 平成79年	123 平成80年	124 平成81年	125 平成82年	126 平成83年	127 平成84年	128 平成85年	129 平成86年	130 平成87年	131 平成88年	132 平成89年	133 平成90年	134 平成91年	135 平成92年	136 平成93年	137 平成94年	138 平成95年	139 平成96年	140 平成97年	141 平成98年	142 平成99年	143 令和元年	144 令和2年	145 令和3年	146 令和4年	147 令和5年	148 令和6年	149 令和7年	150 令和8年	151 令和9年	152 令和10年	153 令和11年	154 令和12年	155 令和13年	156 令和14年	157 令和15年	158 令和16年	159 令和17年	160 令和18年	161 令和19年	162 令和20年	163 令和21年	164 令和22年	165 令和23年	166 令和24年	167 令和25年	168 令和26年	169 令和27年	170 令和28年	171 令和29年	172 令和30年	173 令和31年	174 令和32年	175 令和33年	176 令和34年	177 令和35年	178 令和36年	179 令和37年	180 令和38年	181 令和39年	182 令和40年	183 令和41年	184 令和42年	185 令和43年	186 令和44年	187 令和45年	188 令和46年	189 令和47年	190 令和48年	191 令和49年	192 令和50年	193 令和51年	194 令和52年	195 令和53年	196 令和54年	197 令和55年	198 令和56年	199 令和57年	200 令和58年	201 令和59年	202 令和60年	203 令和61年	204 令和62年	205 令和63年	206 令和64年	207 令和65年	208 令和66年	209 令和67年	210 令和68年	211 令和69年	212 令和70年	213 令和71年	214 令和72年	215 令和73年	216 令和74年	217 令和75年	218 令和76年	219 令和77年	220 令和78年	221 令和79年	222 令和80年	223 令和81年	224 令和82年	225 令和83年	226 令和84年	227 令和85年	228 令和86年	229 令和87年	230 令和88年	231 令和89年	232 令和90年	233 令和91年	234 令和92年	235 令和93年	236 令和94年	237 令和95年	238 令和96年	239 令和97年	240 令和98年	241 令和99年	242 令和100年														

この事業所の従業員数  
●『統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン』を踏まえ、常用雇用者の内訳区分を「正社員・正職員としている人、正社員・正職員としている人以外」から「無期雇用者、有期雇用者(1か月以上)」に変更。また、卸売業、小売業、飲食サービス業で把握してきた『8時間換算雇用者数』及び製造業で把握してきた『毎月未現在数』(工業統計調査では廃止済)については報告者負担軽減の観点から廃止

【15】、【16】、【18】～【20】事業所調査票(製造業を除く)

4 この事業所の従業員数		(1)この事業所に所属する従業員数										(2)受入者	
区分	①個人業主 個人経営の 事業主で、 実際にこの 事業所を営 業している人	②個人業主の 家族で無給 の人	③有給役員 個人経営 以外で役員 報酬を得 ている人	④無期雇用者	⑤有期雇用者 (1か月以上)	⑥臨時雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦合計 (①～⑥の合計)	⑧送出席 の合計のうち、 別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている人	⑨受入者 の内訳		⑩受入者 の内訳		
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		

【17】事業所調査票(製造業)

4 この事業所の従業員数		(1)この事業所に所属する従業員数										(2)受入者	
区分	①個人業主 個人経営の 事業主で、 実際にこの 事業所を営 業している人	②個人業主の 家族で無給 の人	③有給役員 個人経営 以外で役員 報酬を得 ている人	④無期雇用者	⑤有期雇用者 (1か月以上)	⑥臨時雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦合計 (①～⑥の合計)	⑧送出席 の合計のうち、 別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている人	⑨受入者 の内訳		⑩受入者 の内訳		
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		

(3)この事業所に従事している人の男女計 (⑦-⑧-⑨+⑩+⑪)

人

【15】、【16】、【19】～【23】事業所調査票(卸売業、小売業を除く)

5 この場所での事業所の開設時期		(1)この事業所に所属する従業員数										(2)受入者	
区分	①個人業主 個人経営の 事業主で、 実際にこの 事業所を営 業している人	②個人業主の 家族で無給 の人	③有給役員 個人経営 以外で役員 報酬を得 ている人	④無期雇用者	⑤有期雇用者 (1か月以上)	⑥臨時雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦合計 (①～⑥の合計)	⑧送出席 の合計のうち、 別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている人	⑨受入者 の内訳		⑩受入者 の内訳		
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		

【22】事業所調査票(サービス関連産業B:第2面)

5 飲食サービスの8時間換算雇用者数

『飲食サービス業』を中核として営んでいる場合は、第1項(店舗)の事業所の従業員数、就業時間数(月)別、送出席人員(月)別を別記の表について、8時間換算した雇用者数を記入して下さい。

※ 店内勤務のパート・アルバイト正員の12月の総労働時間数を8時間換算して算出してください。

【例】3時間勤務3人、5時間勤務1人、6時間勤務2人の場合  
12月3時間(3人×3時間×12月)÷8時間=3.2人、5時間(1人×5時間×12月)÷8時間=3.2人、6時間(2人×6時間×12月)÷8時間=6.0人

【18】事業所調査票(卸売業、小売業)

5 この事業所の従業員数		(1)この事業所に所属する従業員数										(2)受入者	
区分	①個人業主 個人経営の 事業主で、 実際にこの 事業所を営 業している人	②個人業主の 家族で無給 の人	③有給役員 個人経営 以外で役員 報酬を得 ている人	④無期雇用者	⑤有期雇用者 (1か月以上)	⑥臨時雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦合計 (①～⑥の合計)	⑧送出席 の合計のうち、 別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている人	⑨受入者 の内訳		⑩受入者 の内訳		
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		

【17】事業所調査票(製造業)

5 この事業所の従業員数		(1)この事業所に所属する従業員数										(2)受入者	
区分	①個人業主 個人経営の 事業主で、 実際にこの 事業所を営 業している人	②個人業主の 家族で無給 の人	③有給役員 個人経営 以外で役員 報酬を得 ている人	④無期雇用者	⑤有期雇用者 (1か月以上)	⑥臨時雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦合計 (①～⑥の合計)	⑧送出席 の合計のうち、 別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている人	⑨受入者 の内訳		⑩受入者 の内訳		
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		

(3)この事業所に従事している人の男女計 (⑦-⑧-⑨+⑩+⑪)

人



この事業所の主な事業の内容

●産業分類格付けの精度向上及び産業転換への対応の観点から「生産品、取扱商品又は営業種目」を追加。これに伴い、産業特性事項として設定してきた各種産業分類格付け関連事項を廃止

【19】事業所調査票(建設業、サービス業)

<p>5 この事業所の主な事業の内容</p> <p>『調査票の記入のし方』を参照し、下記に付録(※)を記入してください。 ※付録(※)は記入のし方、内容に留意する必要があります。</p>	
<p>(1) 主な事業の内容</p> <p>この事業所で行っている事業の名称(期間の記入欄又は期間の最も長い事業)に ついてこの事業の内容を具体的に記入してください。</p>	<p>(2) 生産品、取扱商品又は営業種目</p> <p>産業(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を 具体的に記入してください。</p>
<p>(3) 事業の種類</p> <p>※上記以外の産業内訳については、『調査票の記入のし方』の付録(※)を記入してください。</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p>

【22】事業所調査票(サービス関連産業B:第1面)

【22】主な事業の内容

この事業所で行っている事業の内容を具体的に記入してください。  
この事業所で行っている事業の内容を具体的に記入してください。

【22】事業所調査票(サービス関連産業B:第2面)

・施設店舗等形態

【22】施設・店舗等形態

主な事業(1)の施設・店舗等の形態については、両面の付録(※)に21-2、22-2ページと事業内容に該当する「施設・店舗等の形態」ページを参照し、その形態を記入してください。

施設 店舗等の番号

【19】事業所調査票(医療福祉:第2面)

・事業所の形態、主な事業の内容

【20】事業所調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)

・主な事業の種類

【21】事業所調査票(協同組合)

・協同組合の種類

・信用事業又は共済事業の実施の有無

管理・補助的業務

●産業小分類「管理・補助的経済活動を行う事業所」について、産業細分類格付けを行わないこととしたため廃止

(廃止)

【15】～【23】事業所調査票(第1面)

【15】～【23】管理・補助的業務

『調査票の記入のし方』36、37ページを参照し、この事業所がもつ管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を記入してください。

1 管理運営業務  
2 補助的業務  
3 自家用業務

自家用の管理業務  
業務、経理、広報業務等

自家用店舗  
自家用修理工場等

政治団体、宗教の種類

●当該調査票の対象を「政治・経済・文化団体、宗教」から「政治団体、宗教」に変更したことに伴い、内訳区分を変更

【20】事業所調査票(政治団体、宗教)

【20】政治団体、宗教の種類

○内訳区分が最も多い場合は、右表の中から、該当する番号を記入し、○で囲んでください。

政治団体	1 政治団体
宗教	2 神道系宗教
	3 仏教系宗教
	4 キリスト教系宗教
	5 その他の宗教

【23】事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)

【23】政治・経済・文化団体、宗教の種類

右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治・経済・文化団体	1 政治団体	宗教	6 神道系宗教
	2 経済団体		7 仏教系宗教
	3 労働団体		8 キリスト教系宗教
	4 学術団体・文化団体		9 その他の宗教
	5 その他の政治・経済・文化団体		



令和3年調査調査事項(案)

平成28年調査において対応する調査事項

事業別売上(収入)金額  
●報告者負担軽減の観点から区分を簡素化

【15】～【18】事業所調査票

8 事業別売上(収入)金額	事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)	
		高	中	低	その他		
●記入にあたっては、「調査票の記入のしかた」ページを参照してください。 ●7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ●金額で記入できない場合は、7欄「売上(収入)金額」にのみ割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	① 農業、林業、漁業の収入				0.000	事業別売上(収入)金額 又は割合(%)	
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入				0.000		
	③ 製造業の仕荷額・加工費収入額				0.000		
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)				0.000		
	⑤ 小売の商品販売額				0.000		
	⑥ 建設事業の収入(完成工事費)				0.000		
	⑦ 不動産事業の収入				0.000		
	⑧ 物品賃貸事業の収入				0.000		
	⑨ 飲食サービス事業の収入				0.000		
	⑩ 医療、福祉事業の収入				0.000		
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入				0.000		
	⑫ 運輸、郵便事業の収入				0.000		
	⑬ 金融、保険事業の収入				0.000		
	⑭ 娯楽事業の収入				0.000		
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入				0.000		
	⑯ 情報通信事業の収入				0.000		
	⑰ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入				0.000		
	⑱ 上記以外のサービス事業の収入				0.000		
	合 計						7欄「売上(収入)金額」

【15】～【18】事業所調査票

9 事業別売上(収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)	
			高	中	低	その他		
●記入にあたっては、「調査票の記入のしかた」ページを参照してください。 ●7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ●金額で記入できない場合は、7欄「売上(収入)金額」にのみ割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ●企業調査又は団体調査の「欄」規定範囲が「会社以外の法人」の場合の報告は、報告者負担軽減は行不上事業の収入になります。	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入				0.000	事業別売上(収入)金額 又は割合(%)	
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入				0.000		
	(ウ) 製造業	③ 製造業の仕荷額・加工費収入額				0.000		
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)				0.000		
	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額				0.000		
	建設業	建設事業人	⑥ 建設事業の収入(完成工事費)					0.000
			⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					0.000
			⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入					0.000
			⑨ 運輸、郵便事業の収入					0.000
			⑩ 金融、保険事業の収入					0.000
	サービス関連産業	(カ) サービス関連産業人	⑪ 娯楽、娯楽事業の収入					0.000
			⑫ 教育・経済・文化団体の活動収入					0.000
			⑬ 娯楽サービス、インターネット関連サービス事業の収入					0.000
			⑭ 不動産事業の収入					0.000
			⑮ 物品賃貸事業の収入					0.000
	(キ) サービス関連産業	(キ) サービス関連産業	⑯ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					0.000
			⑰ 電気サービスの収入					0.000
			⑱ 飲食サービス事業の収入					0.000
			⑲ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					0.000
			⑳ 社会教育、学習支援事業の収入					0.000
(ク) 学校教育	(ク) 学校教育	㉑ 上記以外のサービス事業の収入				0.000		
		㉒ 学校教育事業の収入				0.000		
		㉓ 学校教育事業の収入				0.000		
(ケ) 医療、福祉	(ケ) 医療、福祉	㉔ 医療、福祉事業の収入				0.000		
合 計					7欄「事業所の売上(収入)金額」	100		

事業別売上(収入)金額  
●事業別売上(収入)金額の内訳を事業所単位から企業単位で把握したのに合わせ廃止

(廃止)

【19】、【21】、【22】事業所調査票

10 事業別売上(収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)	
			高	中	低	その他		
●記入にあたっては、「調査票の記入のしかた」ページを参照してください。 ●7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ●金額で記入できない場合は、7欄「売上(収入)金額」にのみ割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ●企業調査又は団体調査の「欄」規定範囲が「会社以外の法人」の場合の報告は、報告者負担軽減は行不上事業の収入になります。	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入				0.000	事業別売上(収入)金額 又は割合(%)	
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入				0.000		
	(ウ) 製造業	③ 製造業の仕荷額・加工費収入額				0.000		
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)				0.000		
	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額				0.000		
	建設業	建設事業人	⑥ 建設事業の収入(完成工事費)					0.000
			⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					0.000
			⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入					0.000
			⑨ 運輸、郵便事業の収入					0.000
			⑩ 金融、保険事業の収入					0.000
	サービス関連産業	(カ) サービス関連産業人	⑪ 娯楽、娯楽事業の収入					0.000
			⑫ 教育・経済・文化団体の活動収入					0.000
			⑬ 娯楽サービス、インターネット関連サービス事業の収入					0.000
			⑭ 不動産事業の収入					0.000
			⑮ 物品賃貸事業の収入					0.000
	(キ) サービス関連産業	(キ) サービス関連産業	⑯ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					0.000
			⑰ 電気サービスの収入					0.000
			⑱ 飲食サービス事業の収入					0.000
			⑲ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					0.000
			⑳ 社会教育、学習支援事業の収入					0.000
(ク) 学校教育	(ク) 学校教育	㉑ 上記以外のサービス事業の収入				0.000		
		㉒ 学校教育事業の収入				0.000		
		㉓ 学校教育事業の収入				0.000		
(ケ) 医療、福祉	(ケ) 医療、福祉	㉔ 医療、福祉事業の収入				0.000		
合 計					7欄「事業所の売上(収入)金額」	100		



令和3年調査事項(【15】～【20】事業所調査票(特性事項))と平成28年調査事項(【15】～【23】事業所調査票(共通事項))との対比表

令和3年調査事項(案) 平成28年調査において対応する調査事項

農業、林業、漁業の収入の内訳(【15】農業、林業、漁業)  
 ●報告者負担軽減の観点から事業内容の区分を、産業細分類(4桁)レベルから産業小分類(3桁)レベルに簡素化。一方、産業連関表における生産額等の推計に資する観点から、「種苗」の把握、「実験用動物」と「愛がん動物」に分割

【第2面】

9 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1欄の区分(農業、林業、漁業の収入)について、その事業内容別の売上(収入)を明記記入してください。(万円未満四捨五入)  
 ※報告が記入できない場合は、第1欄の「売上(収入)発生しない」の欄に「発生しない」と記入してください。

事業内容	業種	売上(収入)金額		売上割合 (%)
		金額	割合	
種苗業(種苗業小分類)	1			
種苗業	2			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	3			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	4			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	5			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	6			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	7			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	8			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	9			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	10			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	11			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	12			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	13			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	14			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	15			
畜産業(愛がん動物、実験用動物を除く)	16			

【第2面】

10 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1欄の区分(農業、林業、漁業の収入)について、その事業内容別の売上(収入)を明記記入してください。(万円未満四捨五入)  
 ※報告が記入できない場合は、第1欄の「売上(収入)発生しない」の欄に「発生しない」と記入してください。

事業内容	業種	売上(収入)金額		売上割合 (%)
		金額	割合	
種苗業	1			
種苗業	2			
種苗業	3			
種苗業	4			
種苗業	5			
種苗業	6			
種苗業	7			
種苗業	8			
種苗業	9			
種苗業	10			
種苗業	11			
種苗業	12			
種苗業	13			
種苗業	14			
種苗業	15			
種苗業	16			
種苗業	17			
種苗業	18			
種苗業	19			
種苗業	20			

給与総額等(【16】鉱業、採石業、砂利採取業)  
 ●「給与総額等」及び「鉱業活動に係る費用」を統合し、簡素化

【第2面】

9 費用総額及び給与総額

●令和2年1月から12月までの1年間の費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

項目	千 百 十 億 円				円
	千	百	十	億	
費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)					0.000
うち給与総額					0.000

【第2面】

10 給与総額等

平成27年1月から12月までの1年間の給与総額等を入力してください。(万円未満四捨五入)  
 「有給休暇及び労務管理費」欄には、第1欄「給与」の事業所の従業員数のうち「有給休暇」、「労務管理費」、「労務管理費」として記入してください。  
 「臨時雇用者」欄には、第1欄「給与」の事業所の従業員数のうち「臨時雇用者」を記入してください。

区 分	給与総額(1年間)		その他の支給額(1年間)	
	千円	円	千円	円
有給休暇及び労務管理費	0.000			0.000
臨時雇用者		0.000		

11 鉱業活動に係る費用

平成27年1月から12月までの1年間に、この事業所が鉱業活動に投入した費用(人件費及び福利厚生費を除く)について記入してください。(万円未満四捨五入)

区 分	説 明	千 百 十 億 円			
		千	百	十	億
原料費	この事業所が他の事業所から買入し、掘削して種別(製品)を生成している場合の原料、掘削費				0.000
買付費用	木材、鉄屑、鉄鋼製品、プラスチック製品、電線、セメント、石油製品、煉瓦加工品、建設材料、燃料、その他買付材等の費用				0.000
燃料・電力使用費	自動車用燃料(ガソリン、軽油、重油)、電気、ガス、水道代、電話代、インターネット代、その他燃料・電力等の費用				0.000
その他の支払額	賃借料、経理費、運搬料、委託料、印刷費、広告費、水道費、研修費、労務費、その他支払額				0.000
減価償却費	固定資産の減価償却費				0.000







製造品出荷額、在庫額等(【17】製造業)
●「品目別製造品出荷額」を8品目から11品目に拡充

【第2面】

Table with columns for manufacturing products, including item numbers, names, and quantities. Includes a summary row for total manufacturing products.

【第2面】

Table for manufacturing products and inventory, similar to the previous table but with a different layout and additional columns for inventory.

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(消費税を除く内国消費税額)(【17】製造業)
●報告者負担軽減の観点から廃止(工業統計調査では廃止済)

(廃止)

【第2面】

Table for the total amount of alcohol, tobacco, and oil taxes, including a summary row for the total amount.

年間商品販売額等(【18】卸売業、小売業)

- 「年間商品販売額」の分類番号を4桁から5桁に変更。記入欄を上位10品目から15品目へ拡充(全品目を把握する)。「卸売部門・小売部門」を表内に組み込み。
●「商品売買に関する仲立手数料収入」に割合欄を追加
●「卸売販売額」に占める国外販売(直接輸出)の割合」の追加

【第2面】

Table for annual sales of goods, including a detailed breakdown of sales by department and product category, with a summary row for total sales.

【第2面】

Table for annual sales of goods, including a summary row for total sales and a breakdown of sales by department and product category.



令和3年調査調査事項(案)	平成28年調査において対応する調査事項																
<p>小売販売額の商品群別割合〔18〕卸売業、小売業 ●年間商品販売額把握の拡充により不要となるため廃止</p> <p>(廃止)</p>	<p>〔第2面〕</p> <div data-bbox="1249 252 1863 347"> <p>Ⅲ 小売販売額の商品群別割合</p> <p>※1 調査票「卸売業・小売業」(収入金額)のうち「小売業」について、食品品、飲料品、その他の商品別に割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)</p> <table border="1"> <tr> <td>①食品品</td> <td>②飲料品</td> <td>③その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>【割合の分類】(18) 17ページを参照し、記入してください。          ①食品品：中分類7(穀物・野菜、肉の加工品)に該当するもの          ②飲料品：中分類8(酒類、飲料)に該当するもの          ③その他：中分類9、10(医薬品、化粧品、その他)に該当するもの          ※上記①食品品、②飲料品以外のもの</p> </div>	①食品品	②飲料品	③その他	合計				100%								
①食品品	②飲料品	③その他	合計														
			100%														
<p>店舗形態〔18〕卸売業、小売業 ●年間商品販売額把握の拡充により不要となるため「各種食料品小売店」を削除</p> <p>〔第2面〕</p> <div data-bbox="197 459 1088 545"> <p>14 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ〇で囲んでください。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 コンビニエンスストア</td> <td>2 ドラッグストア</td> <td>3 ホームセンター</td> </tr> </table> </div>	1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター	<p>〔第2面〕</p> <div data-bbox="1265 434 1841 593"> <p>Ⅳ 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ〇で囲んでください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>店舗形態</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 各種食料品小売店</td> <td>各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」「肉」「魚」「鶏」「牛」「豚」 「その他」食料品のうち、3分類以上になる商品を販売している商店、スーパー</td> </tr> <tr> <td>2 コンビニエンスストア</td> <td>食料品を中心にセルフサービス方式の小売する事業所であり、店舗面積が小さく、平日又は長時間営業を行う事業所 食料品を中心に販売していること。</td> </tr> <tr> <td>3 ドラッグストア</td> <td>医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式の小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要とするもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。</td> </tr> <tr> <td>4 ホームセンター</td> <td>主として住まいの購入・改修にかかわる商品を中心に、生活関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」「電器」「家具」のいずれかのみを販売していること。</td> </tr> </tbody> </table> </div>	店舗形態	説明	1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」「肉」「魚」「鶏」「牛」「豚」 「その他」食料品のうち、3分類以上になる商品を販売している商店、スーパー	2 コンビニエンスストア	食料品を中心にセルフサービス方式の小売する事業所であり、店舗面積が小さく、平日又は長時間営業を行う事業所 食料品を中心に販売していること。	3 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式の小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要とするもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。	4 ホームセンター	主として住まいの購入・改修にかかわる商品を中心に、生活関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」「電器」「家具」のいずれかのみを販売していること。			
1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター															
店舗形態	説明																
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」「肉」「魚」「鶏」「牛」「豚」 「その他」食料品のうち、3分類以上になる商品を販売している商店、スーパー																
2 コンビニエンスストア	食料品を中心にセルフサービス方式の小売する事業所であり、店舗面積が小さく、平日又は長時間営業を行う事業所 食料品を中心に販売していること。																
3 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式の小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要とするもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。																
4 ホームセンター	主として住まいの購入・改修にかかわる商品を中心に、生活関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」「電器」「家具」のいずれかのみを販売していること。																
<p>チェーン組織への加入〔18〕卸売業、小売業 ●個人経営を含まない法人のみを対象としても実態が捉えられないため廃止</p> <p>(廃止)</p>	<p>〔第2面〕</p> <div data-bbox="1236 673 1886 778"> <p>Ⅴ チェーン組織への加盟 該当する番号を〇で囲んでください。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 フランチャイズ・チェーンに加盟している</td> <td>2 ボランタリー・チェーンに加盟している</td> <td>3 いずれにも加盟していない</td> </tr> </table> <p>〔レギュラー・チェーン(百貨店)、メーカーの系列チェーン(元売系のガソリンスタンド)、家電メーカーの販売店など)などは、「3」いずれにも加盟していないに含めます。</p> </div>	1 フランチャイズ・チェーンに加盟している	2 ボランタリー・チェーンに加盟している	3 いずれにも加盟していない													
1 フランチャイズ・チェーンに加盟している	2 ボランタリー・チェーンに加盟している	3 いずれにも加盟していない															
<p>相手先別収入割合〔19〕建設業、サービス業 ●報告者負担軽減の観点から、地方消費税の清算に必要な個人と個人以外の2区分に簡素化。収入割合の分母を売上(収入)金額に変更</p> <p>〔第1面〕</p> <div data-bbox="197 938 1088 1002"> <p>Ⅷ 相手先別収入割合</p> <p>●7欄「売上(収入)金額」について、収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)</p> <table border="1"> <tr> <td>収入を得た相手先</td> <td>①個人(一般消費者)</td> <td>②個人以外</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>収入割合(%)</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> </table> </div>	収入を得た相手先	①個人(一般消費者)	②個人以外	合計	収入割合(%)			100	<p>〔22〕事業所調査票(サービス関連産業B:第2面)</p> <div data-bbox="1294 890 1818 1050"> <p>Ⅳ サービス関連産業Bの相手先別収入割合</p> <p>※1 調査票「サービス関連産業B」について、その収入を相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)</p> <table border="1"> <tr> <td>収入を得た相手先</td> <td>収入割合(%)</td> </tr> <tr> <td>①個人(一般消費者)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②個人以外</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>①個人(一般消費者)とは、国や地方公共団体の国家公務員、地方公務員を行う事業所をいいます。          ②個人以外とは、国や地方公共団体の国家公務員、地方公務員を行う事業所をいいます。          ※「地方公共団体が直接経営する機関の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設等)については、応答欄に番号を記入してください。</p> </div>	収入を得た相手先	収入割合(%)	①個人(一般消費者)		②個人以外		合計	100
収入を得た相手先	①個人(一般消費者)	②個人以外	合計														
収入割合(%)			100														
収入を得た相手先	収入割合(%)																
①個人(一般消費者)																	
②個人以外																	
合計	100																
<p>相手先別収入割合 ●地方消費税清算の清算の基礎資料から医療、福祉が除外されたことに伴い廃止</p> <p>(廃止)</p>	<p>〔19〕事業所調査票(医療福祉:第2面)</p> <div data-bbox="1272 1161 1863 1327"> <p>Ⅳ 医療、福祉の相手先別収入割合</p> <p>※1 調査票「医療、福祉」について、その収入を相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)</p> <table border="1"> <tr> <td>収入を得た相手先</td> <td>収入割合(%)</td> </tr> <tr> <td>①個人(一般消費者)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②個人以外</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>①個人(一般消費者)とは、収入を得た相手先が「個人(一般消費者)」になります。          ②個人以外とは、国や地方公共団体の国家公務員、地方公務員を行う事業所をいいます。          ※「地方公共団体が直接経営する機関の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設等)については、応答欄に番号を記入してください。</p> </div>	収入を得た相手先	収入割合(%)	①個人(一般消費者)		②個人以外		合計	100								
収入を得た相手先	収入割合(%)																
①個人(一般消費者)																	
②個人以外																	
合計	100																



令和3年調査調査事項(案)	平成28年調査において対応する調査事項				
宿泊業の収容人数、客室数 ●報告者負担軽減の観点から廃止					
(廃止)	【22】事業所調査票(サービス関連産業B:第2面) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>14) 宿泊業の収容人数、客室数</p> <p>「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館、ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">収容人数</td> <td style="width: 5%; text-align: center; padding: 2px;">人</td> <td style="width: 50%; padding: 2px;">客室数</td> <td style="width: 5%; text-align: center; padding: 2px;">室</td> </tr> </table> </div>	収容人数	人	客室数	室
収容人数	人	客室数	室		



## 経済センサス - 活動調査実施の必要性について

### 1. 調査の目的・必要性

経済センサス - 活動調査（以下「本調査」という。）は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に、総務省及び経済産業省が実施する基幹統計調査である。

本調査は、「経済センサスの枠組みについて」（平成 18 年 3 月 31 日経済センサス（仮称）の創設に関する検討会決定）において、平成 23 年に実施する調査を起点として 5 年周期で実施することとされている。

また、「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成 29 年 5 月 19 日統計改革推進会議決定）における GDP 統計を軸とした経済統計の改善に向けた提言等を踏まえ、新たに構築される生産物分類（サービス分野）の適用や、副業の生産構造を正確に把握するよう求められている。

以上のことから、令和 3 年に本調査を実施する必要がある。

### 2. 他調査との重複

本調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として実施している統計調査であり、類似の統計調査は存在しない。

なお、経済センサスの創設に伴い、関連する既存統計調査との関係は以下のように整理されている。

#### ○工業統計調査

- ・活動調査の調査実施年前年に当たる調査を中止し、活動調査において原則内訳調査年の全事項を把握する。

### 3. 行政記録情報の利活用

本調査で把握する調査事項と類似の事項が継続的に把握されている行政記録情報は存在しない。

なお、本調査では、調査を効率的に実施するため労働保険の情報を活用して調査対象名簿の整備を行う予定である。

### 4. 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

本調査は、全ての事業所・企業を調査対象とする統計調査であることから、重複排除の対象とはならない。

また、履歴登録について、本調査実施後の最終的な調査結果名簿が事業所母集団データベースの基盤情報として活用されることとなる。



## 経済センサス - 活動調査実施の利用実態

経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした調査であり、民間企業などによる利用のほか、国や都道府県の施策立案の基礎資料として以下のとおり幅広く利用されている。

### 1. 法令に基づく利用

- ◆ 地方消費税の清算（地方税法第 72 条の 114、同法施行令第 35 条の 20、同法施行規則第 7 条の 2 の 10）

※ 地方消費税は最終的に消費が行われた都道府県の税込となるよう、各都道府県の「消費に相当する額」に応じて按分<sup>あんぶん</sup>。この「消費に相当する額」は、地方税法施行令及び同法施行規則に定められた「消費に関連する指標」に基づいて計算されており、その指標の一つとしてサービス業対個人収入割合が利用される。

### 2. 行政上の施策への利用

- ◆ 各省の審議会等において産業別構成比、中小企業に占める小規模企業数の割合など、経済政策に係る審議の基礎資料
- ◆ 地方公共団体における行政総合計画策定、企業立地促進・中小企業支援計画の策定などに活用

### 3. 事業所母集団データベースへの登録

- ◆ 調査結果を事業所母集団データベースに登録し、各種統計調査のための母集団情報を提供

### 4. その他

- ◆ 国民経済計算、産業連関表の推計への利用

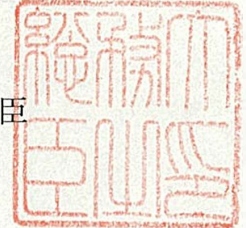


資料1 - 2別添2

總統經第48号  
令和2年3月17日

總務大臣 殿

總務大臣



基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に係る書類を添えて、申請します。

記

個人企業経済調査



主管部課	統計局統計調査部経済統計課
事務担当者	萩原 卓人      電話 03 (5273) 1168 e-mail e-kojin@soumu. go. jp



申請事項記載書

1 調査の名称 個人企業経済調査

2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
<p>4 報告を求める者 (1) 数 約 37,000 (母集団数：<u>約 1,700,000</u>)</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求める事項 <u>(詳細は、別添 2-1 の調査票を参照。なお、経済センサス-活動調査実施年については別添 2-2 参照)</u></p> <p>ア 報告者に関する事項 (7) 名称及び電話番号 (1) 所在地</p> <p>イ 事業主に関する事項 (7) 事業主の男女の別及び年齢 (1) 後継者の有無</p> <p>ウ 事業全体に関する事項 (7) 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無 (1) 売上金額及び仕入金額 (9) 棚卸高 (1) 営業経費等 (1) 受託の状況</p>	<p>4 報告を求める者 (1) 数 約 37,000 (母集団数：<u>約 1,800,000</u>)</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求める事項 <u>(詳細は、別添 2 の調査票を参照)</u></p> <p>ア 報告者に関する事項 (7) 名称及び電話番号 (1) 所在地</p> <p>イ 事業主に関する事項 (7) 事業主の男女の別及び年齢 (1) 後継者の有無</p> <p>ウ 事業全体に関する事項 (7) 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無 (1) 売上金額及び仕入金額 (9) 棚卸高 (1) 営業経費等 (1) 受託の状況</p>	<p>・直近母集団数に変更</p> <p>・経済センサス-活動調査との共通調査票を作成し、同時一体的に実施することから変更するもの。なお、経済センサス-活動調査実施年以外の年は現行の調査票において調査を行う。</p>



変 更 案	変 更 前	変更理由
(カ) 設備取得状況 (キ) 従業者数 (ク) 従業者の採用・離職状況 エ 主な事業に関する事項 (ア) チェーン組織への加盟の有無 (イ) パーソナルコンピュータの使用の有無 (ロ) 営業（操業）日数及び時間 (ハ) 営業用土地・建物の所有形態 (ニ) 営業用建物と自宅用建物の別 (ホ) 事業経営上の問題点 (ヘ) 今後の事業展開 (コ) 法人化の予定	(カ) 設備取得状況 (キ) 従業者数 (ク) 従業者の採用・離職状況 エ 主な事業に関する事項 (ア) チェーン組織への加盟の有無 (イ) パーソナルコンピュータの使用の有無 (ロ) 営業（操業）日数及び時間 (ハ) 営業用土地・建物の所有形態 (ニ) 営業用建物と自宅用建物の別 (ホ) 事業経営上の問題点 (ヘ) 今後の事業展開 (コ) 法人化の予定	



## 調査計画（変更後）

### 1 調査の名称

個人企業経済調査

### 2 調査の目的

個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする個人企業に係る事業所。ただし個人企業が複数の事業所を有する場合は本所となる事業所

- ・「大分類D－建設業」
- ・「大分類E－製造業」
- ・「大分類G－情報通信業」
- ・「大分類H－運輸業，郵便業」（中分類「42 鉄道業」及び「46 航空運輸業」を除く。）
- ・「大分類I－卸売業，小売業」
- ・「大分類J－金融業，保険業」（中分類「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）
- ・「大分類K－不動産業，物品賃貸業」
- ・「大分類L－学術研究，専門・技術サービス業」
- ・「大分類M－宿泊業，飲食サービス業」（小分類「765 酒場，ピヤホール」及び「766 バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除く。）
- ・「大分類N－生活関連サービス業，娯楽業」（小分類「792 家事サービス業」を除く。）
- ・「大分類O－教育，学習支援業」
- ・「大分類P－医療，福祉」（小分類「831 病院」、「832 一般診療所」及び「833 歯科診療所」を除く。）
- ・「大分類Q－複合サービス事業」（中分類「87 協同組合（他に分類されないもの）」を除く。）
- ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」（中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」を除く。）



#### 4 報告を求める者

##### (1) 数

約 37,000 (母集団数：約 1,700,000)

##### (2) 選定の方法 (□全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

ア 事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別・売上高階級別・産業別に層を設け、各層から標本を抽出する。(詳細は、別添1のとおり)

イ 報告者の調査期間は3か年とし、調査の実施ごとに全体の3分の1を入れ替える。

##### (3) 報告義務者

報告者となった個人企業を経営する者(以下「事業主」という。)

なお、事業主が不在その他の事由により報告を行うことができないときは、当該事業主に代わる者が、事業主に代わって報告を行う。

#### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

##### (1) 報告を求める事項(詳細は、別添2-1の調査票を参照。なお、経済センサスー活動調査実施年については別添2-2参照)

###### ア 報告者に関する事項

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地

###### イ 事業主に関する事項

- (ア) 事業主の男女の別及び年齢
- (イ) 後継者の有無

###### ウ 事業全体に関する事項

- (ア) 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無
- (イ) 売上金額及び仕入金額
- (ウ) 棚卸高
- (エ) 営業経費等
- (オ) 受託の状況
- (カ) 設備取得状況
- (キ) 従業者数
- (ク) 従業者の採用・離職状況

###### エ 主な事業に関する事項

- (ア) チェーン組織への加盟の有無
- (イ) パーソナルコンピュータの使用の有無
- (ウ) 営業(操業)日数及び時間



- (イ) 営業用土地・建物の所有形態
- (オ) 営業用建物と自宅用建物の別
- (カ) 事業経営上の問題点
- (キ) 今後の事業展開
- (ク) 法人化の予定

(2) 基準となる期日又は期間

前記(1)ウ(ア)、(イ)及び(エ)から(カ)まで並びにエ(ウ)については、前年の1年間。

前記(1)ウ(ウ)については、前年及び一昨年の12月末現在。

前記(1)ウ(ウ)については、前年6月1日から当年5月31日までの1年間。

それ以外の事項については、毎年6月1日現在。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

総務省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法 (  調査員調査  郵送調査  オンライン調査  その他 ( ) )

調査は、総務大臣が業務を委託した民間事業者を活用し、調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システムにより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該報告者に係る報告内容を入力する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年5月20日～6月末日

8 集計事項

別添3の集計事項一覧のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット (e-Stat) 及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

集計結果については調査実施翌年の3月までに公表する。

ただし、令和元年の調査結果については、元年及び2年の2年分の調査結果を基に、比較・分析し推計方法等について検討するため、2年12月に公表する。



## 10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類に基づいたものとするが、大分類及び中分類項目の一部については、分類項目を集約等して表章に利用する。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
調査票	2年	総務省統計局長
調査票の内容が転写されている電磁的記録	永年	総務省統計局長
結果原表又は結果原表が転写されているマイクロフィルム若しくは電磁的記録	永年	総務省統計局長

## 12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当事項なし



## 個人企業経済調査の標本抽出における層化基準について

事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別に産業（6区分）及び売上高階級（2区分）の各層から、層化等確率無作為に抽出する。

層化基準の産業及び売上高階級は以下のとおり。

産業分類（6区分）：「大分類D」、「大分類E」、「大分類I」、「大分類M」、「大分類N」の5区分及び「大分類G、H、J、K、L、O、P、Q、R」をまとめて1区分として取り扱い、計6区分とする。

売上高階級（2区分）：都道府県、産業分類ごとに売上高90%点を算出し、各個人企業に係る事業所の売上高（複数事業所を有する場合は売上高総額）が売上高90%点未満か否かで区分する。なお、層内の標本が一定数確保できない場合は、分位点を調整するものとする。

標本の配分は、都道府県ごとの個人経営の事業所数により標本を傾斜配分し、さらに、産業及び売上高階級の各層毎に均等配分する。





基幹統計調査

総務省統計局

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

# 個人企業経済調査



政府統計

別添2-1

数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。  
金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

記入欄が○の場合は、当てはまる項目に○を記入してください。

令和 年6月1日現在で記入してください。  
「昨年1年間」とは、平成 年1月から12月までの1年間をいいます。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号

<b>1</b> 名称及び電話番号 ・印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください	フリガナ						
	正式名称						
	通称名						
	電話番号						
<b>2</b> 所在地 ・印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください	郵便番号			都道府県名		市区町村名	
	町丁・字・番地・号				ビル・マンション名等		

●事業主について

<b>3</b> 事業主の男女の別及び年齢 ・当てはまる項目に○を記入してください	(1) 男女の別	(2) 年齢			
	① 男 ② 女	① 30歳未満 ⑤ 60～69歳	② 30～39歳 ⑥ 70～79歳	③ 40～49歳 ⑦ 80歳以上	④ 50～59歳

<b>4</b> 後継者の有無 ・当てはまる項目に○を記入してください	① 後継者がいる	② 後継者がいない
--	----------	-----------

● 5 ～ 12 は 行っている事業全体について記入してください

<b>5</b> 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無 ・主な事業内容について変更がある場合は具体的な事業内容を記入してください ・主な事業とは 昨年1年間（令和 年1月から12月まで）の事業全体において収入金額又は販売金額の最も多い事業をいいます	主な事業	
	上記の主な事業について変更がありますか	
	① ある ② ない	具体的な事業内容
・当てはまる項目に○を記入してください （例 主な事業として酒小売を行っているがそれ以外の事業としてクリーニングの取次も行っている）	上記の主な事業以外に 事業収入はありますか	
	① ある	② ない



<b>6</b> 売上金額及び仕入金額 ・ 昨年1年間（令和 年1月から12月まで）の現金取引と掛取引の合計金額（消費税を含む）を記入してください	(1) 売上（収入）金額 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円	(2) 仕入金額 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円
	<b>7</b> 棚卸高 ・ 消費税を含む金額を記入してください	
<b>8</b> 営業経費等 ・ 昨年1年間（令和 年1月から12月まで）の経費を記入してください ・ 経費計及び給料賃金には家族従業者及び青色事業専従者に対して支払った給料賃金は含めません ・ 消費税を含む金額を記入してください	(1) 経費 【経費計】 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 【経費のうち 次に掲げる科目を記入してください】 ア 租税公課 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 イ 損害保険料 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 ウ 減価償却費 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 エ 福利厚生費 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円	(2) おととしの12月末日現在の棚卸高 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円
	・ 家族従業者及び青色事業専従者に対して支払った給料賃金を記入してください	(2) 専従者給与 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円

**9** 受託の状況  
 ・ 当てはまる項目に○を記入してください

昨年1年間（令和 年1月から12月まで）で 受託（※）がありましたか  
 ※ 受託とは 他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます ただし コンビニエンスストアなどフランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます

① 受託があった	② 受託がなかった												
受託の内容に該当するすべての項目に○を記入してください													
<table border="1"> <tr> <td>製造の受託</td> <td>他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料 他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>修理の受託</td> <td>他社が請け負っている部品の修理 他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>情報成果物作成の受託</td> <td>他社が行うプログラム作成 テレビ番組作成 工業デザイン グラフィックデザインの提供などを請け負うこと</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>役務提供の受託（上記以外）</td> <td>他社が行う運送・物品の倉庫保管 情報処理 メンテナンス（ビル 自動車 機械等） 顧客サポート（アフターサービス コールセンター等）などの役務提供を請け負うこと</td> <td>④</td> </tr> </table>	製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料 他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと	①	修理の受託	他社が請け負っている部品の修理 他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと	②	情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成 テレビ番組作成 工業デザイン グラフィックデザインの提供などを請け負うこと	③	役務提供の受託（上記以外）	他社が行う運送・物品の倉庫保管 情報処理 メンテナンス（ビル 自動車 機械等） 顧客サポート（アフターサービス コールセンター等）などの役務提供を請け負うこと	④	
製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料 他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと	①											
修理の受託	他社が請け負っている部品の修理 他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと	②											
情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成 テレビ番組作成 工業デザイン グラフィックデザインの提供などを請け負うこと	③											
役務提供の受託（上記以外）	他社が行う運送・物品の倉庫保管 情報処理 メンテナンス（ビル 自動車 機械等） 顧客サポート（アフターサービス コールセンター等）などの役務提供を請け負うこと	④											
受託額の売上げに占める割合（金額ベース）で当てはまる項目に○を記入してください													
<table border="1"> <tr> <td>50%未満</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>50%以上100%未満</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>③</td> </tr> </table>	50%未満	①	50%以上100%未満	②	100%	③	その受託の大半は特定の1企業からですか ① はい      ② いいえ						
50%未満	①												
50%以上100%未満	②												
100%	③												



<b>10 設備取得状況</b> ・ 昨年1年間（令和 年1月から12月まで）に 現物を取得したのについて記入してください ・ 耐用年数が1年以上で 取得価格が10万円以上のものについて その金額を記入してください ・ 分割払による購入であっても 現物を取得した時点で その総額を記入してください ・ 土地の購入代金は含めません ・ 消費税を含む金額を記入してください	<b>(1) 新規設備取得額</b> 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 ↓ うち 車両 機械 工具 器具 備品 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円	<b>(2) 中古設備取得額</b> 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 ↓ 取得額が最も多かった時期はいつですか <input type="radio"/> ① 1～3月 <input type="radio"/> ② 4～6月 <input type="radio"/> ③ 7～9月 <input type="radio"/> ④ 10～12月
---	--	---

<b>11 従業者数</b> ・ 6月1日現在の人数を記入してください 事業主の家族で無給の人・・・事業主の家族で 賃金や給与を受けずに 常時従事している人 常用雇用者・・・期間を定めずに 又は1か月以上の期間を定めて雇用した人 事業主の家族で有給の人・・・事業主の家族で 賃金や給与を受けて 常時従事している人 臨時雇用者・・・雇用期間が1か月未満 又は 日々雇用した人	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業主の家族で無給の人</td> <td><input type="text"/> 人</td> <td><input type="text"/> 人</td> </tr> <tr> <td>常用雇用者 (事業主の家族で有給の人 パート・アルバイトを含む)</td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人</td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人</td> </tr> <tr> <td>臨時雇用者</td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人</td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人</td> </tr> </tbody> </table>		男	女	事業主の家族で無給の人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	常用雇用者 (事業主の家族で有給の人 パート・アルバイトを含む)	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	臨時雇用者	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人
		男	女										
事業主の家族で無給の人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人											
常用雇用者 (事業主の家族で有給の人 パート・アルバイトを含む)	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人											
臨時雇用者	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人											

<b>12 従業者の採用・離職状況</b> ・ 昨年6月1日から今年5月31日までの 常用雇用者の採用者と離職者の 延べ人数を記入してください	総採用者数 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人      総離職者数 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人
--	--

● **13 ～ 20 は 第1面 5欄の「主な事業」について記入してください**

<b>13 チェーン組織への加盟の有無</b> ・ 当てはまる項目に○を記入してください ・ チェーン組織とは フランチャイズチェーン 又は ボランタリーチェーンをいいます	① 加盟している      ② 加盟していない	<table border="1"> <tr> <th>チェーン組織への加盟の予定</th> <th>① 有る</th> <th>② ない</th> </tr> <tr> <td></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> </table>	チェーン組織への加盟の予定	① 有る	② ない		<input type="text"/>	<input type="text"/>
チェーン組織への加盟の予定	① 有る	② ない						
	<input type="text"/>	<input type="text"/>						

<b>14 パーソナルコンピュータの使用の有無</b> ・ 当てはまる項目に○を記入してください ・ パーソナルコンピュータには タブレット型端末を含みます	事業でパーソナルコンピュータを使用していますか ① 使用している      ② 使用していない	インターネットに接続しているパーソナルコンピュータはありますか ① 有る      ② ない	インターネットへの接続を考えていますか ① 考えている      ② 考えていない
	今後 事業でパーソナルコンピュータの利用を考えていますか ① 考えている      ② 考えていない		

<b>15 営業（操業）日数及び時間</b> ・ 昨年1年間（令和 年1月から12月まで）について記入してください ・ 複数の事業所がある場合は 収入金額又は販売金額の最も多い事業所について 記入してください	<b>(1) 営業（操業）日数</b> 1年間の営業日数で 当てはまる項目に○を記入してください	<b>(2) 1日の平均営業（操業）時間</b> <input type="text"/> <input type="text"/> 時間 休憩時間は含めないでください											
	<table border="1"> <tr> <td>300日以上 (週6日程度以上営業)</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>250日～299日 (週5日程度営業)</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>200日～249日 (週4日程度営業)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>200日未満</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(特定の季節だけ営業)</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>(それ以外)</td> <td>⑤</td> </tr> </table>	300日以上 (週6日程度以上営業)	①	250日～299日 (週5日程度営業)	②	200日～249日 (週4日程度営業)	③	200日未満		(特定の季節だけ営業)	④	(それ以外)	⑤
300日以上 (週6日程度以上営業)	①												
250日～299日 (週5日程度営業)	②												
200日～249日 (週4日程度営業)	③												
200日未満													
(特定の季節だけ営業)	④												
(それ以外)	⑤												



<b>16</b> 営業用土地・建物の所有形態 ・ 営業用に使っている土地・建物について当てはまる項目に○を記入してください ・ 複数の事業所がある場合は収入金額又は販売金額の最も多い事業所について記入してください	(1) 土地について	(2) 建物について
	① 自己所有 [無償の借用は 自己所有としてください]	② 借用 [無償の借用は 自己所有としてください]

<b>17</b> 営業用建物と自宅用建物の別 ・ 営業用に使っている建物と事業主が住んでいる建物は別ですか 当てはまる項目に○を記入してください ・ 複数の事業所がある場合は収入金額又は販売金額の最も多い事業所について記入してください	① 建物は別	② 建物は同じ
--	--------	---------

<b>18</b> 事業経営上の問題点 ・ 当てはまる問題点はすべてに○を記入してください ・ 大きな問題点は一つだけに○を記入してください	当てはまる問題点 (1~12のうち複数選択可)		大きな問題点 (ア~シ から一つだけ選択)																																			
	<table border="1"> <tr><td>大手企業・同業者との競争の激化</td><td>①</td><td>ア</td></tr> <tr><td>需要の停滞(売上の停滞・減少)</td><td>②</td><td>イ</td></tr> <tr><td>製品・商品ニーズの変化への対応</td><td>③</td><td>ウ</td></tr> <tr><td>建物・設備の狭小・老朽化</td><td>④</td><td>エ</td></tr> <tr><td>資金繰りの悪化</td><td>⑤</td><td>オ</td></tr> <tr><td>従業員の確保難・人材不足</td><td>⑥</td><td>カ</td></tr> <tr><td>人件費の増加</td><td>⑦</td><td>キ</td></tr> <tr><td>後継者難</td><td>⑧</td><td>ク</td></tr> <tr><td>原材料価格・仕入価格の上昇</td><td>⑨</td><td>ケ</td></tr> <tr><td>販売価格の低下・値引き要請</td><td>⑩</td><td>コ</td></tr> <tr><td>家賃・地代の上昇</td><td>⑪</td><td>サ</td></tr> <tr><td>コストの増加を販売価格に転嫁できない</td><td>⑫</td><td>シ</td></tr> </table>	大手企業・同業者との競争の激化	①	ア	需要の停滞(売上の停滞・減少)	②	イ	製品・商品ニーズの変化への対応	③	ウ	建物・設備の狭小・老朽化	④	エ	資金繰りの悪化	⑤	オ	従業員の確保難・人材不足	⑥	カ	人件費の増加	⑦	キ	後継者難	⑧	ク	原材料価格・仕入価格の上昇	⑨	ケ	販売価格の低下・値引き要請	⑩	コ	家賃・地代の上昇	⑪	サ	コストの増加を販売価格に転嫁できない	⑫	シ	他に問題点があれば右の枠内に記入してください
大手企業・同業者との競争の激化	①	ア																																				
需要の停滞(売上の停滞・減少)	②	イ																																				
製品・商品ニーズの変化への対応	③	ウ																																				
建物・設備の狭小・老朽化	④	エ																																				
資金繰りの悪化	⑤	オ																																				
従業員の確保難・人材不足	⑥	カ																																				
人件費の増加	⑦	キ																																				
後継者難	⑧	ク																																				
原材料価格・仕入価格の上昇	⑨	ケ																																				
販売価格の低下・値引き要請	⑩	コ																																				
家賃・地代の上昇	⑪	サ																																				
コストの増加を販売価格に転嫁できない	⑫	シ																																				

<b>19</b> 今後の事業展開 ・ 当てはまる主な項目を一つだけ選び○を記入してください	<table border="1"> <tr><td>事業拡大・店舗の増設を図りたい</td><td>①</td></tr> <tr><td>事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい</td><td>②</td></tr> <tr><td>経営の多角化を図りたい</td><td>③</td></tr> <tr><td>事業の専門化を図りたい</td><td>④</td></tr> <tr><td>現状のままを維持したい</td><td>⑤</td></tr> </table>	事業拡大・店舗の増設を図りたい	①	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	②	経営の多角化を図りたい	③	事業の専門化を図りたい	④	現状のままを維持したい	⑤	<table border="1"> <tr><td>事業の規模を縮小したい</td><td>⑥</td></tr> <tr><td>転業したい</td><td>⑦</td></tr> <tr><td>休業したい</td><td>⑧</td></tr> <tr><td>廃業したい</td><td>⑨</td></tr> <tr><td>特に考えたことはない</td><td>⑩</td></tr> </table>	事業の規模を縮小したい	⑥	転業したい	⑦	休業したい	⑧	廃業したい	⑨	特に考えたことはない	⑩
	事業拡大・店舗の増設を図りたい	①																				
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	②																					
経営の多角化を図りたい	③																					
事業の専門化を図りたい	④																					
現状のままを維持したい	⑤																					
事業の規模を縮小したい	⑥																					
転業したい	⑦																					
休業したい	⑧																					
廃業したい	⑨																					
特に考えたことはない	⑩																					
その他 ⑪ 右の枠内に記入してください	[Blank box for other business expansion options]																					

<b>20</b> 法人化の予定 ・ 当てはまる項目に○を記入してください	① ある	② ない	③ 未定
--	------	------	------





- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- 数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
- 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	( ) - (内線: )

1 名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ	
	正式名称	
	通称名	
	電話番号(代表)	( ) - ( )
2 所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	
	都道府県名	
	市区町村名	
	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期 ● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	<input type="radio"/> 1 令和3年 <input type="radio"/> 2 令和2年 <input type="radio"/> 3 令和元・平成31年 <input type="radio"/> 4 平成30年 <input type="radio"/> 5 平成29年 <input type="radio"/> 6 平成28年 <input type="radio"/> 7 平成27年 <input type="radio"/> 8 平成17~26年 <input type="radio"/> 9 平成7~16年 <input type="radio"/> 10 昭和60~平成6年 <input type="radio"/> 11 昭和59年以前
--	--

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。											
(1) この事業所に所属する従業者数								(2) 受入者			
区分	① 個人業主		② 個人業主の家族で無給の人		③ 無期雇用者		④ 有期雇用者(1か月以上)		⑤ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)		
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
⑥ 合計(①~⑤の合計)								⑦ 送出者(⑥合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)		⑧ 出向	⑨ 派遣

5 事業主の年齢 ● 該当する番号を○で囲んでください。	<input type="radio"/> 1 30歳未満 <input type="radio"/> 2 30~39歳 <input type="radio"/> 3 40~49歳 <input type="radio"/> 4 50~59歳 <input type="radio"/> 5 60~69歳 <input type="radio"/> 6 70~79歳 <input type="radio"/> 7 80歳以上
---------------------------------	--

6 後継者の有無 ● 該当する番号を○で囲んでください。	<input type="radio"/> 1 後継者がいる <input type="radio"/> 2 後継者がいない
---------------------------------	---

7 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	
(1) 主な事業の内容 ● この事業所で行っている事業のうち令和2年1月から12月までの1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ● 左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。
(3) 事業の業態 ● 上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』○ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。	

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別  
 ● ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 ● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 〔他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。〕	② 本所・本社・本店 〔他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めず。〕	③ 支所・支社・支店 〔他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。〕
-------------------------------------	---	---

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
 ● 6月1日現在の常用雇用者数及び支所等数を記入してください。

個人業主の家族で無給の人	① 常用雇用者等数	
	個人業主の家族で無給の人	常用雇用者
男	人	人
女	人	人
常用雇用者	国内	海外(現地法人は除く)
常用雇用者	人	人
支所等数	国内	海外(現地法人は除く)
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容  
 ● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容	
生産品、取扱商品又は営業種目	
①	
②	
③	

9 ~ 11 は、行っている事業全体について記入してください。

9 主な事業以外の事業収入の有無 ● 該当する番号を○で囲んでください。	7 (1)又は8 (3)の主な事業以外に事業収入はありますか	<input type="radio"/> 1 ある <input type="radio"/> 2 ない	※ 主な事業とは、 8 (1)が、「単独事業所」の場合は7 (1)の「主な事業の内容」、 「本所・本社・本店」の場合は8 (3)の「主な事業の内容」をいいます。
---	--------------------------------	--	--

10 従業者の採用・離職状況 ● 令和2年6月1日から令和3年5月31日までの常用雇用者の採用者と離職者の延べ人数を記入してください。	総採用者数	人	総離職者数	人
--	-------	---	-------	---

11 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額等について記入してください。(千円未満四捨五入) ● 消費税を含む金額を記入してください。 ※ 『調査票の記入のしかた』○ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。
--

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円		億	千万	百万	十万	万	千	円
① 売上(収入)金額								000	主な費用項目	⑧ 減価償却費						000
② 仕入金額							000	⑨ 福利厚生費								000
③ 令和2年12月31日現在の棚卸高							000	⑩ 給料賃金(専従者給与を除く)								000
④ 令和元年12月31日現在の棚卸高							000	⑪ 外注工賃								000
⑤ 経費計							000	⑫ 利子割引料								000
⑥ 租税公課							000	⑬ 地代家賃								000
	⑦ 損害保険料						000	⑭ 専従者給与								000

12 相手先別収入割合	収入を得た相手先	① 個人(一般消費者)	② 個人以外	合計	※ 11 ①「売上(収入)金額」を得た相手先別の収入額割合について、%で合計が100となるように記入してください。
	収入額割合(%)			100	



**13 設備投資の有無及び取得額**

- 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 消費税を含む金額を記入してください。

① 設備投資を行った	② 設備投資を行わなかった																																																				
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>新規設備取得額(土地を除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>000</td> </tr> <tr> <td>うち有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>000</td> </tr> <tr> <td>うち車両・機械・工具・器具・備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>000</td> </tr> <tr> <td>うち無形固定資産(ソフトウェアのみ)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>000</td> </tr> <tr> <td>中古設備取得額(土地を除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>000</td> </tr> </table>		億	千万	百万	十万	万	千	円	新規設備取得額(土地を除く)							000	うち有形固定資産							000	うち車両・機械・工具・器具・備品							000	うち無形固定資産(ソフトウェアのみ)							000	中古設備取得額(土地を除く)							000	<p>※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。</p> <p>取得額が最も多かった時期はいつですか</p> <table border="1"> <tr> <td>① 1~3月</td> <td>② 4~6月</td> </tr> <tr> <td>③ 7~9月</td> <td>④ 10~12月</td> </tr> </table>	① 1~3月	② 4~6月	③ 7~9月	④ 10~12月
	億	千万	百万	十万	万	千	円																																														
新規設備取得額(土地を除く)							000																																														
うち有形固定資産							000																																														
うち車両・機械・工具・器具・備品							000																																														
うち無形固定資産(ソフトウェアのみ)							000																																														
中古設備取得額(土地を除く)							000																																														
① 1~3月	② 4~6月																																																				
③ 7~9月	④ 10~12月																																																				

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(千円未満四捨五入)

**14 受託の状況**

- 令和2年1月から12月までの1年間の受託(※)の状況について、該当する番号を○で囲んでください。
- ※受託とは、他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます。ただし、コンビニエンスストアなど、フランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます。

受託の有無

① 受託があった      ② 受託がなかった      (設問 15 へ)

受託の内容に該当する番号すべてを○で囲んでください

① 製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料、他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと
② 修理の受託	他社が請け負っている部品の修理、他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと
③ 情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成、テレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの提供などを請け負うこと
④ 役務提供の受託(上記以外)	他社が行う運送・物品の倉庫保管、情報処理、メンテナンス(ビル、自動車、機械等)、顧客サポート(アフターサービス、コールセンター等)などの役務提供を請け負うこと

受託額の売上げに占める割合(金額ベース)で該当する番号を○で囲んでください

① 50%未満	② 50%以上100%未満	③ 100%
---------	---------------	--------

その受託の大半は特定の1企業からですか

① はい	② いいえ
------	-------

● 15 ~ 22 は、第1面 7 (1)又は 8 (3)の主な事業(※)について記入してください。

※主な事業とは、8 (1)が、「単独事業所」の場合は 7 (1)の「主な事業の内容」、 「本所・本社・本店」の場合は 8 (3)の「主な事業の内容」をいいます。

**15 チェーン組織への加盟の有無**

- 該当する番号を○で囲んでください。
- チェーン組織とは、フランチャイズチェーン又はボランタリーチェーンをいいます。

① 加盟している      ② 加盟していない

チェーン組織への加盟の予定

① ある	② ない
------	------

**16 パーソナルコンピュータの使用の有無**

- 該当する番号を○で囲んでください。
- パーソナルコンピュータには、タブレット型端末を含みます。

事業でパーソナルコンピュータを使用していますか

① 使用している      ② 使用していない

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータはありますか

① ある	② ない
------	------

インターネットへの接続を考えていますか

① 考えている	② 考えていない
---------	----------

今後、事業でパーソナルコンピュータの利用を考えていますか

① 考えている	② 考えていない
---------	----------

**17 営業(操業)日数及び時間**

- 令和2年1月から12月までの1年間について記入してください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 営業(操業)日数

1年間の営業日数で該当する番号を○で囲んでください

① 300日以上 〔週6日程度以上営業〕	② 250日~299日 〔週5日程度営業〕	③ 200日~249日 〔週4日程度営業〕	④ 200日未満 〔特定の季節だけ営業〕	⑤ (それ以外)
-------------------------	--------------------------	--------------------------	-------------------------	----------

(2) 1日の平均営業(操業)時間

時間      休憩時間は含めないでください

**18 営業用土地・建物の所有形態**

- 営業用に使っている土地・建物について、該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 土地について

① 自己所有	② 借用
--------	------

[無償の借用は、自己所有としてください]

(2) 建物について

① 自己所有	② 借用
--------	------

[無償の借用は、自己所有としてください]

**19 営業用建物と自宅用建物の別**

- 営業用に使っている建物と個人業主が住んでいる建物は別ですか。該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

① 建物は別	② 建物は同じ
--------	---------

**20 事業経営上の問題点**

- 当てはまる問題点は、該当する番号すべてを○で囲んでください。
- 大きな問題点は、該当するものを一つだけ選び○で囲んでください。

	当てはまる問題点	大きな問題点
	1~12のうち 複数選択可	ア~シから 一つだけ選択
大手企業・同業者との競争の激化	①	ア
需要の停滞(売上の停滞・減少)	②	イ
製品・商品ニーズの変化への対応	③	ウ
建物・設備の狭小・老朽化	④	エ
資金繰りの悪化	⑤	オ
従業員の確保難・人材不足	⑥	カ
人件費の増加	⑦	キ
後継者難	⑧	ク
原材料価格・仕入価格の上昇	⑨	ケ
販売価格の低下・値引き要請	⑩	コ
家賃・地代の上昇	⑪	サ
コストの増加を販売価格に転嫁できない	⑫	シ

他に問題点があれば 右の枠内に記入してください

**21 今後の事業展開**

- 該当する主な項目の番号を一つだけ選び○で囲んでください。

① 事業拡大・店舗の増設を図りたい	⑥ 事業の規模を縮小したい
② 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	⑦ 転業したい
③ 経営の多角化を図りたい	⑧ 休業したい
④ 事業の専門化を図りたい	⑨ 廃業したい
⑤ 現状のままを維持したい	⑩ 特に考えたことはない

⑪ その他 右の枠内に記入してください

**22 法人化の予定**

- 該当する番号を○で囲んでください。

① ある	② ない	③ 未定
------	------	------



集計事項一連番号	集計事項	分類事項																								
		産業		地域		事業主の男女の別	後継者の有無	営業状況 <sup>1)</sup>	設備投資	従業者の地位	従業者の男女の別	従業者規模	年間売上高階級	年間売上高五分位階級	営業利益率階級	受託の状況	主たる事業以外の事業収入の有無	チェーン組織への加盟の有無	パーソナルコンピュータの使用の有無	営業(操業)日数	営業用土地・建物の所有形態	営業用建物と自宅用建物の別	経営上の複数回答	今後の事業展開	法人化の予定	事業所の開設時期 <sup>2)</sup>
		大	中	全	都道府県																					
1	1企業当たりの金額	○		○				○																		
2	〃		○	○				○																		
3	〃		○	○				○																		
4	〃	○		○				○																		
5	〃	○		○				○																		
6	〃	○		○				○					○													
7	〃	○		○				○																		
8	〃	○		○				○																		
9	1企業当たりの従業者数	○		○						○																
10	〃		○	○						○																
11	〃	○		○						○																
12	〃	○		○						○																
13	〃	○		○						○																
14	〃	○		○						○																
15	〃	○		○						○																
16	1企業当たりの年間総採用者数	○		○																						
17	〃	○		○																						
18	〃	○		○																						
19	〃	○		○																						
20	〃	○		○																						
21	〃	○		○																						
22	1企業当たりの年間総離職者数	○		○																						
23	〃	○		○																						
24	〃	○		○																						
25	〃	○		○																						
26	〃	○		○																						
27	〃	○		○																						
28	従業者1人当たりの金額	○		○				○																		
29	〃	○		○				○																		
30	〃	○		○				○																		
31	〃	○		○				○																		
32	〃	○		○				○																		
33	〃	○		○				○																		
34	1企業当たりの平均営業(操業)時間	○		○																						
35	〃	○		○																						
36	〃	○		○																						
37	企業分布(百分率)	○		○																						
38	〃	○		○																						
39	〃	○		○																						
40	企業分布(千分率)	○		○		○																				
41	〃		○	○			○																○		○	
42	〃		○	○			○											○					○		○	
43	〃		○	○			○											○					○		○	
44	〃	○		○			○																			○
45	〃	○		○			○																			
46	〃	○		○			○																			
47	〃	○		○			○																			
48	〃	○		○			○																			
49	〃	○		○			○																			
50	〃	○		○			○																			
51	〃	○		○			○																			
52	〃	○		○			○																			
53	〃	○		○			○																			
54	〃	○		○			○																			
55	〃	○		○			○																			
56	〃	○		○			○																			
57	〃	○		○			○																			
58	〃	○		○			○																			
59	〃	○		○			○																			
60	〃	○		○			○																			
61	〃		○	○																						
62	〃	○		○																						
63	〃	○		○																						
64	〃	○		○																						
65	〃	○		○																						
66	〃	○		○																						
67	〃	○		○																						

注) 1) 「営業状況」:売上高、営業費、営業利益、棚卸高等

2) 経済センサスのデータを活用



## 個人企業経済調査の必要性及び利用状況

### 1 個人企業経済調査の実施の必要性

#### (1) 調査の目的・必要性

個人企業経済調査は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計である個人企業経済統計を作成するための調査である。

個人企業経済調査は、個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得るために不可欠である。

#### (2) 他の基幹統計調査との重複

個人企業のみを対象として国が行う調査としては唯一のものであり、類似統計調査は存在しない。

#### (3) 行政記録情報の利活用

本調査で把握する調査事項と類似の事項が継続的に把握されている行政記録情報は存在しない。

#### (4) 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

調査対象者名簿の登録は、毎年3月下旬～4月上旬までに行い、重複是正も速やかに対応する。

また、最終的な調査結果名簿は、9月下旬までに登録し、個票データも調査実施年の翌年3月下旬までに登録する。

### 2 個人企業経済調査の利用状況

#### 行政上の施策への利用等

○国民経済計算の推計の基礎資料としての利用

混合所得の推計などに利用

○税制改正に係る基礎資料としての利用

令和2年度税制改正（租税特別措置）要望において、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置」の基礎資料としてパーソナルコンピュータの利用割合を利用

#### 白書等における分析での利用

○小規模企業白書での分析資料としての利用

個人企業の営業利益などの推移、今後の事業展開など構造的分析に利用

#### 地方公共団体における利用

○県民経済計算推計の基礎資料としての利用

○税収の見積りの基礎資料としての利用